

文学部

I 2014 年度大学評価委員会の評価結果への対応

4.2に「ジェンダー比率の改善はやや立ち遅れているように見える」との指摘があるが、この問題に関しては、専門分野それぞれの状況を考慮に入れながら、専任教員の欠員を補充する際に引きつづき留意する方針である。また「総評」に「少人数教育の強みをよりいっそう生かすためにも、教員の負担を減らす措置が望まれる」との指摘があるが、2014年度に地理学科に1名、2015年度に日本文学科と史学科に1名ずつ助教が着任し、学部全体の教員一人あたりの担当学生数が改善されている。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
<u>①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</u> 適切に設定している。 法政大学文学部は1922年にその端緒が開かれて以来、90年以上の歴史を持つ日本で屈指の伝統ある学部である。現代に至るまで、大学の理念に謳われている「進取の気象」を持つ幾多の人材を育て、わが国において重要かつユニークな寄与をなしてきた。この間、文学部が一貫して目指してきたのは、目前にある成果や一握りの集団だけの利害ではなく、長い時間の単位で、また人類全体の幸福を見通した上で自ら判断できるような、「確固とした尺度を備えた人間」を育てることである。世界や歴史の中での自らの位置を客観的に見定めた上で、次の一步をいかに踏み出すべきかを決断できる人間こそが、「自由と進歩」という法政大学の建学の理念を体現する人材となりうるだろう。文学部はこうした理念を受け継ぎ発展させて、教育・研究による人材の育成を通して、将来にわたって広く世界に貢献していく。各学科の理念・目的については、各学科の項目を参照。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
<u>①どのように理念・目的を周知・公表していますか。</u> 文学部の理念・目的は、教授会・新任教員研修会において周知され、シラバスやホームページで公表されている。各学科の理念・目的については、各学科の項目を参照。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
<u>①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 教授会で選任された学部長を含む執行部が定期的に検証を行い、改善の余地があれば、文学部教学改革委員会や教授会で提案審議する。各学科の理念・目的については、各学科の項目を参照。
2 教員・教員組織
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
<u>①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。</u> 学部・学科の理念を十分に理解した上で、学生一人一人に目の届くきめの細かい教育を行ない、かつ、独創的で最先端研究に従事できる教員が求められる。同時に教員は、学部・学科運営に積極的に関わることも重要である。そのため、教員像、教員組織の編成方針は各学科で時間割を作成するときに慎重に検討して確認されている。また新規の教員採用が行われるときには、各学科から人事委員会と教授会で編制方針が詳細に説明され、審議・了承されることによって学部全体で共有されている。その結果は『文学部講義概要（シラバス）』の巻頭部分にある「文学部の組織と専任教員」、また巻末に掲載されている全学科の教員紹介（顔写真・オフィスアワー・担当科目・研究業績・主な社会活動など）に反映されている。 <u>②大学院教育との連携を図っていますか。</u> 大学院教育との連携については、文学部専任教員の約9割が、大学院人文科学研究科にも属している。哲学科・英文学科・史学科・心理学科では、大学院生・学部生への教育効果を上げるべく、学部生が一部の大学院科目を履修することを認めている。また、地理学科では、人文科学研究科への進学を前提とした早期卒業制度を整備している。学科によっては、大学院生と学部生の共用スペースを用意し、研究スキルや論文作成上のアドバイスを学部生が自然に受けられるよう配慮している。また、修士論文や博士論文の中間発表会の予定をホームページ上に公開し、意欲的な学部生の参加を促すことで教育上の縦の連携を図っている。さらに、大学院生が学部生の学習を補助する TA 制度を積極的に運用し、大学院生と学部生双方にとって学習効果が得られるように工夫している。 <u>③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。</u>

専任教員採用においては、資格要件や求める能力などを明示した公募文書を教授会で承認し、明確にしている。兼任教員採用については、「文学部兼任講師採用についての申し合わせ」に従って、求められる能力・資質を審査している。専任教員の昇格については、条件としての職歴（年数）・業績（点数や査読の有無）は学科ごとに定めている。2014 年度に、「採用、任免、昇格」についての規定が、すべて整備された。具体的には、「法政大学文学部教授会規程」「文学部教授会規定内規」「文学部人事委員会細則」の一部改正が 2013 年度に行なわれた。また各学科の「人事に関する内規」の記載項目や文言の修正によって、文学部全体の諸規程が一貫性を持つ形で統一されている。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

6 学科主任および通教 3 学科主任が学科ごとの教員組織と教育研究を統括する。全学科の連携と文学部全体の教育研究については、異なる学科から選出された文学部教授会執行部が、最終的な責任を負っている。また、カリキュラム編成においては、各学科 2 名および文学部教授会執行部により構成される教学改革委員会で審議し、最終的に教授会で承認する手続きを踏んでいる。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

教員組織においては、年齢、性別、国籍、専門分野等のバランスに留意し、理念を実現するのに十分な教育・研究・指導が可能となる編制を目指し、教育課程にふさわしい組織を整備している。専任教員一人当たりの担当学生数は 40.4 人（2014 年度）であり、前年度（40.7 人）とほぼ同様である。2015 年 4 月現在の専任教員数：73 名（哲学科 12 名、日本文学科 16 名、英文学科 13 名、史学科 11 名、地理学科 11 名、心理学科 10 名）。女性教員 16 名（22.9%）、外国人数員 3 名（4.3%）。年齢構成は 30 代が 14.1%、40 代が 28.2%、50 代が 36.6%、60 代が 21.1%となっており（2014 年度）、前年度より改善が見られる。2015 年度はさらに、助教として 30 代男性教員を 2 名採用し、年齢比率および専任教員一人当たりの担当学生数の改善を図っている（各学科の項目を参照）。

学科専門科目については、担当教員の適合性を判断するために、各学科が担当候補者について審議し、文学部人事委員会に諮る。6 学科の委員ならびに学部長および教授会主任の合計 8 名からなる人事委員会は、学科から提起された候補者について審議・承認し、文学部教授会が最終決定する仕組みを整備している。その他、基礎科目などについても、人事委員会および教授会で審議・承認している。なお、基礎科目の改廃および新規採用人事については市ヶ谷リベラルアーツセンターの運営委員会および分科会と協議している。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

新規採用においては、専門分野を考慮した上で決定している。その上で、年齢や性別についても配慮して採用を行っている。

2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

整備されている。具体的には、「法政大学文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「文学部人事委員会細則」、大学の定める「教員の定年に関する規程」、「法政大学名誉教授規程」、「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会規程」などがある。また、教員の募集・任免・昇格に関しては、親規程である「文学部教授会規程内規」との整合性をもって整備された各学科の人事規程が定められている。

②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。

「法政大学文学部教授会規程」第 3 条および第 4 条に関わる人事のうち、教授会より委嘱されたものを審議するため、「文学部教授会規程内規」第 9 条に基づき、文学部人事委員会が「文学部人事委員会細則」に従って、文学部の人事を審議し、教授会に上程する。

専任教員の募集については、原則として学科会議での発議を受けて、その募集内容について文学部人事委員会および文学部教授会が審議・承認を行う。審査は当該学科の教員（および必要に応じて市ヶ谷リベラルアーツセンター分科会の教員）で構成される人事選考委員会に委ね、その審査結果を受けて文学部人事委員会および文学部教授会が審議・承認を行う。審議・承認においては、最終候補者の履歴書・業績書、および業績（オリジナル）を一カ月間回覧できる状態にし、次の文学部人事委員会および文学部教授会にて承認を得る。市ヶ谷リベラルアーツセンター関連の専任人事については、市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会での結果を受け、文学部教授会の承認を得る順序を原則とする。

教員の任免については、原則として学科会議での発議を受けて、文学部人事委員会における審議・承認を経て文学部教授会が審議を行う。

教員の昇格については、原則として学科会議からの発議を受け、文学部人事委員会および文学部教授会が審議・承認を行う。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

<u>①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。</u> 「学生による授業改善アンケート」は専任教員だけではなく兼任教員についても行われている。アンケート結果を受け、翌年度シラバスの「教員の気づき」という項目でコメントを掲載している。 また、文学部の専任教員による授業相互参観も2012年度から実施されており、教育活動の透明性を確保している。授業相互参観の結果については、質保証委員会が取りまとめ、執行部および教授会に報告している。2013年度には、11月の（拡大）質保証委員会において、文学部における初年次教育のあり方について各学科の「基礎ゼミ」および日本文学科の「大学での国語力」の担当者から実践例の報告がなされ、教員間で問題点が共有され、次年度に向けて検討がなされた。また2014年度には、全学で行われているシラバス第3者チェックを利用し、授業時間外の学習という項目に注意してシラバスの改善を行った。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。
<u>①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。</u> 文学部としては以下のような学生の育成を目指している。 ・「人間とは何か」を、根本的な視点にたって問うことで、自己理解を深めるとともに、新たな自己の可能性を発見することのできる学生 ・公平で普遍的な視点から客観的に世界の文化・歴史を理解する一方で、個別具体的な地域・時代の独自性にも配慮し、柔軟な感受性と独創的な思考力を持って日本の文化を国際的に発信することのできる学生 文学部では、上記のような教育目標をかかげ、その実現を目指したカリキュラムを各学科で編成している。各学科の専門科目において、自己と世界を客観的に捉える方法を学ぶと同時に、それをもとにゼミナールにおいては自ら問題を分析・総合する思考力とともに他者の論点や批評・批判を理解しうる能力を涵養している。さらに卒業論文の執筆によって論理的かつ独創的な表現力を鍛錬している。上記のような一連の学問的修養を通して、独自の個性として「自己」を確立し、社会の中で自分をいかしながら他者に配慮できる人材、特に「言葉の力」の可能性を理解し最大限に発揮できる人材を育成している。 以上のような教育目標とディプロマ・ポリシーをホームページにおいて公表するとともに、『履修の手引き』において卒業論文の提出プロセスにつき説明している。 上記のような学部全体の方針を掲げつつ、各学科ごとにその教育目標に基づいたカリキュラムを編成・実施しており、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとを整合させた学位を授与している。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。
<u>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</u> 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針を、『文学部講義概要（シラバス）』およびホームページに明示している。 また、科目区分、必修・選択の別、単位数等は、『文学部講義概要（シラバス）』および『履修の手引き』に明示している。『履修の手引き』においては、教育課程および履修登録について概説した後、専門科目の履修について学科別カリキュラムの概要、履修単位表、カリキュラム表、注意事項を詳述している。 詳しくは、各学科の項目を参照。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。
<u>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</u> 大学構成員には『文学部講義概要（シラバス）』で周知・公表し、社会にはホームページや文学部案内を利用して発信している。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。
<u>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 文学部教授会執行部が判断して、教学改革委員会および文学部教授会で適切性を検証し、改善の余地があれば教授会の審議・承認をへて変更する。2015年度以降はカリキュラムマップも利用し、さらに検証を適切に進める。詳しくは、各学科の項目を参照。
4 教育課程・教育内容
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
<u>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</u>

学位授与の方針についての目的や目標にそって、市ヶ谷基礎科目の中に学部独自の「基礎ゼミ」（日本文学科の場合は専門科目「大学での国語力」）を置き、文章読解、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成、資料探索技術等を授業で一通り教えることで、大学での学びに必要な基礎的な能力を身につけさせ、同時にさまざまな視点から自己を客観的に見直す力を涵養している。

各学科の専門科目では、年次進行によって、体系的にカリキュラムを組織している。特に少人数のクラスによって開講されている種々の科目やゼミナールを履修することで、各学生が独自の問題意識を深めている（学科ごとのゼミ形式の授業の段階的設定については、各学科の記載を参照）。

また、4年次には、学業の集大成である卒業論文を必修化しており、学生が問題を自ら発見し、自ら解決していく方法を取得することを目指している。

以上のカリキュラムの順次性・体系性は、2014年度から議論を行っている科目ナンバリングによって明らかにされる予定である。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

深い教養を習得し、総合的な判断力を身に付けるために、教養教育に関する科目として、6つの群から構成される「基礎科目」が設置され、1年次から配当されている。またリベラルアーツセンターが主催する専門科目である「総合科目」も、広く教養教育に関する科目として2年次から配当されている。導入部を指導し基本的な知識を備えさせる0群（上述の「基礎ゼミ」はここに入る）、文化全般を研究対象とし、文化を創り出す人間とは何かを課題とする1群、社会科学の思想・方法・理論を説き、現代社会における人間の知の広がりはどうあるべきかを問う2群、数学リテラシーと科学リテラシーを学ぶ3群、世界の多様な文化に対する理解を深め、外国語を学ぶ4群、スポーツ総合演習の5群によって「基礎科目」は構成され、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することが期待されている。

なお、「基礎科目」「総合科目」とともに、個々の学生の専門的な学習の展開と関心の広がりに応じて、3年次・4年次で履修することができる。このようにして、一般教養の上位に専門教育を積み上げるといった旧来の考え方ではなく、基礎科目と専門科目が有機的に連携した教育課程を全体として構築している。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

各学科とも年次進行と学生の知識・学習能力の広がりや深まりにあわせた教育内容が提供されている（各学科の項目を参照）。

文学部6学科の学生に開かれた科目群として「文学部共通科目」を設置している。豊かな人間性を涵養し高い倫理観を持った人材を育成するよう配慮した科目群である。文学部ではこの「文学部共通科目」の充実に努めている。2011年度より、現代社会のニーズに合わせた就業力や社会倫理の涵養を目指し、「文学部生のキャリア形成」（2年次より）および「現代のコモンセンス」（2年次より）をオムニバス形式で開設している。なるべく多くの学生が受講できるための工夫として、この科目と同じ曜日時限には文学部の他の授業を可能なかぎり設置しないこととし、また4月のガイダンス時に全学科において科目紹介のチラシを配布して履修を呼びかけている。大学が実施している「学生による授業改善アンケート」とは別に、科目毎に受講者アンケートを実施しており、その結果を年数回開催される文学部共通科目運営委員会で検討している。その検討結果に基づいて招聘する講師の選任を行っており、学生のニーズに合わせた適切な教育内容が提供されている。2013年度には、さらにフィードバックを得るために、教育支援課実施の学生モニター制度も利用した。文学部共通科目運営委員会は各学科1名および教授会執行部1名からなり、毎年委員の半数を入れ替えることにより、継続性を持たせつつ多くの教員が関わる仕組みにしている。

また、他の文学部共通科目についても毎年履修者数を確認しつつ、履修年次の引き下げを行ったり、科目の新設を検討したりするなど改善を行っている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

学士課程教育への円滑な移行に必要な初年次教育として、「基礎ゼミ」や「大学での国語力」などの充実を図っている（各学科の項目を参照）。キャリア教育に関しては、「文学部共通科目」の中に「文学部生のキャリア形成」と「現代のコモンセンス」を設置している。学科によっては、卒業生を招聘して学科独自の就職セミナーも行っている。詳しくは、各学科の項目を参照。また、市ヶ谷基礎科目0群にも、文学部生が受講可能な「キャリアデザイン入門」や「キャリアデザイン演習」などのキャリア教育科目が開講されている。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

学生がグローバルな尺度で自らの英語力を把握し、伸ばしていけるよう、1年次の4月と1月の2回TOEFL-ITP(R)の受験を勧奨している。文学部のスタディ・アプロード(SA)・プログラムとしては、英文学科SA制度（長期および短期）があり、また、哲学科で開講されている「国際哲学特講」は、授業の一環としてアルザス・ストラスブール・ハイデルベルクの滞在を含んでいる。全学的なプログラムとしては、法政大学派遣留学制度が整備されており、参加した学生が帰国した際には、

各学科で科目内容を精査して、外国で取得した単位の認定を適切に行っている。 さらに文学部生は、英語力が一定のレベルに達していれば「グローバル人材育成支援採択事業」によって設置された ERP（英語強化プログラム）を受講し、卒業所要単位に含めることができる。
5 教育方法
5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。
<u>①学生の履修指導をどのように行っていますか。</u> 入学時、学科ごとに、学務部事務課による「新入生ガイダンス」に加え、教員による「新入生オリエンテーション」を行っている。2 年次以降の学生に対しては、すべての学科で 4 月に「在学生ガイダンス」を行っている（配布資料としては、『講義概要』と『履修の手引き』。各学科の項目を参照）。スポーツ推薦入学者に対しては、学科別のガイダンスに加えて、1 年次から 4 年次の学生すべてを対象に文学部全体でのガイダンスを保健体育部の協力を得て 4 月に行っている。転編入学した学生に対しては文学部全体で 4 月にガイダンスを実施している。留学生についても、4 月に全学的なガイダンスを開催している。 <u>②学生の学習指導をどのように行っていますか。</u> 新入生に対しては、すべての学科で 5 月ごろまでに個人・グループ面談などの機会を設けて、適切な学習指導を行なっている。また、『文学部講義概要（シラバス）』の教員紹介ページに全教員がオフィスアワーを掲載することで、個々の学生への学習相談に対応している。 2 年生以上に対しては、ゼミ（演習）において学生の主体的な調査力とプレゼンテーション力を養成し、卒業論文作成への継続性を持たせている。必修の卒業論文については、2013 年度からは科目としての説明を『文学部講義概要（シラバス）』の学科ごとのページの巻頭に掲載し、年間を通しての研究計画や評価基準を学生に周知徹底している。具体的には、指導教員を定めて、一对一のきめ細かい指導を行ない、口頭試問で詳しい総評を個別に与えている。指導教員は個々の学生の学習状況を丁寧に把握し、様々な相談にも応じている（各学科の項目も参照）。 <u>③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。</u> 2012 年度入学者より、2 年次以降は履修登録科目の上限（CAP 制）を、再履修単位を含めて最高 49 単位と厳格化し、計画的な単位履修の指導にあわせ、学生が授業時間外の学習時間を確保できるように配慮している。個別の科目については、担当教員が各回の「授業計画」および「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」をシラバスに記載し、予習・復習の時間を設けるよう適切に指示・指導している。 <u>④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</u> 文学部共通科目「文学部生のキャリア形成」では、実際に企業等で勤務している社会人を講師として毎回招聘し、現実的な問題を学生に語ってもらうと共に、学生とのディスカッションを通じて、現代社会に即応した人材育成に取り組んでいる。2014 年度はアクティブラーニングについての懇談会を開催し（2015 年 1 月 21 日）、文学部全体で新たな授業形態の導入への意識を高めた。なお、各学科での独自の取り組みについては、各学科の項目を参照。
5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。
<u>①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。</u> シラバスで、全授業科目について、「授業の概要と目的（何を学ぶか）」・「到達目標」・「授業の進め方と方法」・「授業計画」（春学期・秋学期 15 回ごとのテーマと内容）・「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」・「テキスト・参考書」・「成績評価の方法と基準」・「学生の意見（授業改善アンケート等）からの気づき」など、定まった書式で情報を記載し、冊子および Web 上で公開している。「文学部生のキャリア形成」などの共通科目については、文学部共通科目運営委員会にて授業計画を立案しており、シラバスの作成に関しても同委員会において検討されている。 2013 年度から、年度末に各学科から 2 名選出されている教学改革委員のうちの 1 名が、次年度用のシラバスを、第三者として検証して問題点を抽出する作業を行い、文学部としての組織的な取り組みを行っている。 <u>②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。</u> 「学生による授業改善アンケート」を学期ごとに行なっており、授業の進め方についての各項目（「学生による授業改善アンケート」において、「授業目標が明示されていた」「授業目標を達成するための学期を通じての授業構成が適切であった」「成績評価基準が明示されていた」「授業難度が適切であった」「教材・配布資料が適切であった」など）の、学生からの回答結果をもとに検証している（各学科の項目も参照）。また必要に応じて、振り返りシートや後シラバスを活用している。
5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。
<u>①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。</u> 成績評価の方法や単位認定の基準については、『文学部講義概要（シラバス）』の「成績評価の方法と基準」欄に明示して

いる。成績評価は担当科目の教員が行なうが、訂正がある場合は理由と証拠を付して教授会で厳格に審議・検討して決定している。学生は、DとEの評価については、学務部事務課を通じて成績調査申請を行うことができ、教員は問い合わせがあった件に答えなければならない。その際、教員側に瑕疵があった場合は、再発防止策の提出とともに成績訂正を申し出、教授会の審議を経て成績訂正がなされる。

なお、卒業論文については、文学部共通の提出および面接審査の日時を設定し、公正かつ透明性のある成績評価を行なったうえで、文学部教授会において単位認定している。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。

留学から帰国した学生や転編入学生の単位認定については、必要な場合には他大学からシラバスを取り寄せ、学科会議において精査したうえで、教授会で審議・検討し、厳密に行なっている。

③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。

科目毎に成績評価結果に偏りが出ないよう教育開発支援機構FD推進センターが作成したGPCA集計結果（学部ごとの分布表）が全教員にフィードバックされている。文学部では、講義科目においては、「A+」の評価は単位認定の20%以内を目処とするガイドラインが設けられており、極端に偏った成績評価がなされないよう配慮されている。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

授業評価については、春学期末・秋学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がそれを授業内容にフィードバックすることで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の学びの立場に立ってチェックする体制をとっている。また、毎年、「卒業生アンケート」を実施し、成果を確認している（各学科の項目を参照）。なお、「卒業生アンケート」については、2013年度よりdesknet'sに掲載し、常時閲覧できるようにし、教育成果の検証に役立てている。

②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。

教学改革委員会および各学科において、教育開発支援機構FD推進センターによる各種アンケート・各種報告資料を参考にして、授業内容および方法の改善を図っている。また学科ごとに「自由記述欄」のデータを提供し、各学科の判断で現状把握に努めている。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。

文学部での学びの集大成として、全学科で卒業論文提出を義務付けており、文学部ではこれを学習成果の測定手段として用いている。最終的に提出された論文だけではなく、早期からの指導・チェック体制がとられている。5月には、研究テーマや詳細な研究計画を記した「卒業論文指導願」を提出させており、それに基づいて面接指導を行っている。また、各ゼミ単位で中間発表会や報告会、卒論合宿などを実施しており、論文作成の各プロセスにおいて適切な指導を行うように努めている。1月の提出後には、厳正な面接審査を行い、可否を判断している。

さらに、「卒業生アンケート」の各種の満足度から学生の学習内容に関する成果を検証している。
なお、学科が公表している教育目標とディプロマ・ポリシーに関わる成果については、各学科の項目を参照。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

成績分布・試験放棄に関しては担当教員が把握しているが、学期ごとにGPCA集計結果の学部別データに加えて、学科別のデータを申請・入手し、各学科に配布している。進級に関しては、2013年度より、2月教授会にて卒業・進級および留級者数の資料を配布するとともに、1～4年生の判定名簿を学科ごとに回覧し、全学年の進級状況について把握した上で承認している。

③学習成果をどのように可視化していますか。

各学科の項目を参照。

④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。

各学科で対応しているが、特に問題がある場合は教授会で報告されている。
2013年度より、9月に6学科主任と教授会執行部による「留級者・休学者・成績不振者の情報交換会」を開催し、現状把握や各学科の対応について情報の共有をはかり、今後の取り組みに生かしている。

6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。

2月に卒業判定教授会を開催し、資料とともに各学科で確認した4年生の卒業・留級について報告を受け、教授会として正式に判定している。また、4月の教授会にて、卒業、卒業保留、退学状況について各学科に報告している。退学については、春学期・秋学期の学費未納による退学、病気や一身上の都合による退学など、適宜、学科会議を経て教授会で承認して

いる。 <u>②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 学生の就職状況については、キャリアセンターから資料を入手し、教授会構成員全員に資料を配布・送付して周知に努めている。
7 学生の受け入れ
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
<u>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</u> 学位授与の方針についての目的や目標にそって、一つの固定した視点にとらわれず、様々な視点から物事を学ぼうという意欲と能力のある学生を求めている。入学前に習得しておくべき知識の内容・水準は学科によって異なるが、偏らず幅広い読書体験を有し、様々な分野に対して生き生きとした興味・関心を持っていることが望ましい。学生募集の形態は、入学センター試験利用入試、二種類の一般試験入試、自己推薦入試、付属校推薦入試、指定校推薦入試、社会人入試と多岐にわたる方法がとられ、それによって、一定の能力を持ちつつも多様な個性をもつ学生が入学することを目指す。
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
<u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u> 毎年、定員の超過率・充足率については教授会で報告しており、次年度の対策については教授会執行部と理事会が協議を行ない、慎重に合格者数を決定している。
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
<u>①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。</u> 特別入試に関しては6学科の委員からなる「入試小委員会」において、一般入試については各学科において、それぞれ選抜方法や募集人数について検討し、教授会で審議・了承を得ている。また入試制度見直しに際しては、全学入試委員会で配布された資料は入試小委員会および教授会で配布され、検討を行っている。在学生のGPA追跡調査や「入学経路別 男女別卒業生成績データ」などの資料も入試委員会、教授会で配布され、適宜参照されている。
8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
<u>①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u> 「法政大学文学部教授会規定」および「文学部教授会規定内規」にしたがって、学部長をはじめとする各職が設置され、権限が明確化された教授会以下、学部運営に必要となる各種委員会が適切に運営されている。
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
<u>①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。</u> 文学部の質保証を徹底するために、2011年度から自己点検評価委員会を質保証委員会へと発展させた。質保証委員会は、文学部の自己点検活動についてチェックを行い、活動報告書によって文学部執行部への提言を行っている。その提言は教学改革委員会に提示して執行部の年度課題に取り込み、適切なPDCAサイクルを機能させている。 教授会執行部を客観的に眺める立場を重視して、委員長を学部長以外とし、各学科の委員6名と執行部2名によって構成している。 狭義の自己点検活動（現状分析シートの作成や目標の設定）は、学科主任を含む6学科2名ずつの委員と教授会執行部によって構成される教学改革委員会において検討している（文書の作成は、学部全体は執行部、学科の記載は6学科の主任、通信教育課程については各学科の通信教育課程主任がそれぞれ行なう）。質保証委員会は、上記文書の作成の過程でチェックを行なうとともに、その後に改善に向けた提言を行なっている。2013年度以降は5回程度開催されるようになり、適切に活動している。 <u>②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u> 文学部質保証委員会、文学部教学改革委員会、教授会のおおの場でそれぞれの役割にしたがって検討・審議を行い、適切なシステムを機能させている。ちなみに、文学部教授会構成員は70名、質保証委員と教学改革委員は、執行部3名を除くと、それぞれ6名と12名である。また、自己点検が議題となる時には、教学改革委員会を拡大して、3学科の通信教育課程主任3名も加わっている。 学科の自己点検・評価活動に関わる文書については、各学科での審議・承認を経たものを文学部全体の文書とともに、教学改革委員会および教授会で審議・了承している。

教育研究等環境【任意項目】	
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。	
・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。	
以前より「法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン」や「公的研究補助金等に係る不正に関する内部通報制度運用規定」が定められているが、2015年度に「法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン」が改訂され、「公的研究補助金等に係る不正に関する内部通報制度運用規定」が「公的研究補助金等に係る不正に関する通報制度運用規定」と変更されることに伴って、重要な内容を教授会にて周知し、関連するファイルをすべての専任教員が閲覧できる状態にしている。	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	『2015年度文学部講義概要（シラバス）』p.2～4
1-2	文学部 HP「理念・目的」(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/rinen.html)
2 教員・教員組織	
2-1	『2015年度文学部講義概要（シラバス）』p.9～10、p.407～447
2-2	文学部 HP「教員紹介」(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/index.html)
2-3	法政大学文学部教授会規定
2-4	文学部教授会規定内規
2-5	文学部人事委員会細則
2-6	2014年度法政大学授業相互参観実施報告書
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3-1	大学 HP「法政大学の理念と目的」「大学の教育目標」「各学部」「文学部」(http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu.html#02)
3-2	文学部 HP「ディプロマ・ポリシー」(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma.html)
3-3	文学部 HP「カリキュラム・ポリシー」(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum.html)
3-4	『2015年度文学部履修の手引き』全ページ
3-5	『2015年度文学部講義概要（シラバス）』p.2～4、p.13～406
4 教育課程・教育内容	
4-1	『2015年度文学部履修の手引き』全ページ
4-2	『2015年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』全ページ
5 教育方法	
5-1	『2015年度文学部講義概要（シラバス）』p.13～406
5-2	藤田哲也「アクティブ・ラーニングをアクティブにする」（文学部教授会懇談会資料）
5-3	2014年度文学部共通科目委員会議事録
5-4	2014年度カリキュラム・ポリシーに基づく「シラバス第三者チェック」実施報告
6 成果	
6-1	2014年度留級者・成績不振者情報交換会議事録
7 学生の受け入れ	
7-1	『文学部 2015』（文学部案内）
7-2	文学部 HP「アドミッション・ポリシー」(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission.html)
8 管理運営	
8-1	法政大学文学部教授会規定
8-2	文学部教授会規定内規
9 内部質保証	

9-1	2014 年度質保証委員会活動報告書
9-2	2014 年度質保証委員会議事録
教育研究等環境	
10-1	法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン
10-2	公的研究補助金等に係る不正に関する内部通報制度運用規定

III. 学部(学科)の重点目標

文学部全体でカリキュラムマップとナンバリング・コードを導入できる状態にする。具体的には、教学改革委員会で行部から提起し、各学科で議論を行ってもらい、ふたたび教学改革委員会での議論をへて、教授会にて公開可能なものとして承認する。

IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準		教育課程・教育内容
1	中期目標		カリキュラムの順次性・体系性を確保するために全学科においてカリキュラムマップの明示とナンバリング整備により履修指導を明確化する
	年度目標		カリキュラムマップやナンバリングの導入を準備するために、各学科・学部全体でカリキュラムマップのあり方を考え、ナンバリングの導入にあたっての問題点や疑問点を検討する
	達成指標		カリキュラムマップのあり方やナンバリングの導入にあたっての問題点や疑問点を話し合う機会を定期的に設け、文学部の意見をまとめる
	年度末報告	自己評価	A
		理由	◆6 学科の通学課程および通教課程の科目に関して、5 ケタのナンバリング付番作業を、2 月までにすべて終え、教授会で承認した。 ◆今後、枝番を振るにあたり、必要となる桁数や考慮すべき問題点について、各学科のカリキュラムマップのあり方を念頭に置きつつ、教学改革委員会で検討を行っている。
改善策		ナンバリング付番作業において、文学部全体で枝番の桁数を統一し、また、カリキュラムマップと連動させることで、文学部全体の学びを可視化しつつ、カリキュラムの整合性・体系性を図るようにする。	
No	評価基準		教育方法
2	中期目標		履修上限を導入した年度の学生が 2015 年度に卒業することにもない、履修上限単位数の設定の有効性を経年的に検証する。また、学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を組織的に進める
	年度目標		①各学科ごとに留級・卒業保留者の履修状況を調査する ②秋学期の履修登録制限を緩める ③「授業外に行うべき学習活動」を促進させる工夫を調査・検討する
	達成指標		①各学科ごとの 2014 年度の留級・卒業保留率を調査する ②秋学期における履修登録制限を緩和するために、履修の制度変更を行う ③「授業外に行うべき学習活動」に対して第三者によるシラバスチェックを行い、効果的な記載内容を調査し、学部として情報を共有する
	年度末報告	自己評価	S
		理由	①教学改革委員会および教授会で、留級・卒業保留率を検討した結果、過去 3 年間分と比較して低下した（2012 年度：9.25%、2013 年度：9.66%、2014 年度：8.52%）。 ②2015 年度より、秋学期における履修登録制限を緩める制度変更を導入することを決定し、『履修の手引き』の変更を行った。 ③「授業外に行うべき学習活動」欄について、他学部および文学部の個々のシラバスの記載内容を調査し、授業外学習を促すための効果的な記載方法について、教学改革委員会および教授会で検討した。また、2015 年度のシラバス入力時に反映できるよう、専任教員・兼任教員ともに情報を共有した。さらに、1 月文学部定例教授会後に、「アクティブラーニングをアクティブにする」というテーマで教授会懇談会を開催し、学生の授業外学習を促すさまざまな方策について意見交換を行った。
		改善策	特になし。
No	評価基準		成果

3	中期目標		退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた取り組みを行う
	年度目標		①学科主任会議で退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生についての意見交換を行い、対応策の事例を検討する ②メンタルヘルスについて最新の認識を深める
	達成指標		①各学科ごとの 2014 年度の留級・卒業保留率を調査し、また成績不振者については GPA などの指標も用いて調査を行う ②メンタルヘルスの専門家を招き講習会を実施する
	年度末報告	自己評価	S
		理由	①2014 年度の留級・卒業保留率を調査した。成績不振者については教学改革委員会にて、GPA1.0 以下の学生について調査を行い、学科、学年、入試経路別に把握した。また 9 月に教授会執行部と 6 学科主任による「留級者・成績不振者情報交換会」を開催し、各学科の現状と取り組みを紹介し、情報を共有した。 ②10 月教授会に、学生相談室の専門家を招き、「合理的配慮について——『不調にみえる』学生の言動を巡って（文学部主催）」という題名で講習会を実施し、日頃から接する学生への対応について理解を深めた。
		改善策	特になし。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性を可視化するために全学科においてカリキュラムマップの明示とナンバリング整備により履修指導を明確化する
	年度目標	文学部全体でカリキュラムマップとナンバリング・コードを導入できる状態にする
	達成指標	1、科目のナンバリング付番作業において、文学部全体で枝番の桁数を統一する 2、科目のナンバリング・コードと連動したカリキュラムマップを作成する
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	履修上限を導入した年度の学生が 2015 年度に卒業することにもない、履修上限単位数の設定の有効性を経年的に検証する。また、学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を組織的に進める
	年度目標	1、各学科ごとに留級・卒業保留率を調査し、継続的に履修状況を把握する 2、文学部全体において、アクティブ・ラーニングに対する意識を高める取り組みをする
	達成指標	1、各学科ごとの 2015 年度の留級・卒業保留率を調査する 2、第三者によるシラバスチェックを行い、講義形式・演習形式別にアクティブ・ラーニングの効果が高いと思われる科目をリストアップし、学部として情報を共有する
No	評価基準	成果
3	中期目標	退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた取り組みを行う
	年度目標	学科主任会議で退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生について意見交換を行い、対応策の事例を検討することを継続する
	達成指標	各学科ごとの 2015 年度の留級・卒業保留率を調査し、継続して「留級者・成績不振者情報交換会」を開催する

文学部哲学科

I 2014 年度大学評価委員会の評価結果への対応

哲学科では、カリキュラムマップの明示とナンバリングの整備を通じて、カリキュラムの順次性・体系性を可視化する。また、セメスター化を徹底し、カリキュラム体系の整合化をはかる。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

<u>①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</u> 「進取の気象」、「自由と進歩」という建学の理念を、哲学科では、「深い哲学的教養に裏付けられた自主自立」として提示することにより、理念・目的を、学科の特性に合わせて適切に設定している。このような理念・目的のもとに、古今東西の多様な思想を学び、自ら考え、発表し、議論し、論文を書くことにより、自立した人生を自主的に切り拓いていく上で不可欠の能力を育成する実践を積み重ねている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 <u>①どのように理念・目的を周知・公表していますか。</u> シラバスに明記している。さらに、ホームページでは、より詳しく具体的な解説を加え、周知・公表している。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 <u>①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 月一回定期的に開催される学科会議、さらに、メールでのやり取りなどを通じて、理念・目的の適切性の検証を行っている。
2 教員・教員組織
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。 <u>①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。</u> 学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を、大学案内などを通じて明らかにしている。また、多様な専門領域、すなわち、古今東西の哲学、論理学、倫理学、美学・芸術学、宗教学、文化学、心理学、社会哲学など、関連する多彩な学問分野を網羅する教員組織の編成方針を、大学案内などをつうじて明らかにし、その方針に基づき、教員を配置している。 <u>②大学院教育との連携を図っていますか。</u> 哲学科の12名中11名の専任教員が大学院教育を担当しており、学部教育と大学院教育との連携は有効に機能している。また、学部学生に大学院科目の受講を一部認めることによって、大学院教育との連携を図っている。 <u>③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。</u> 哲学科教員の採用・昇格等に関しては、法令に定める教員の資格要件等を踏まえた文学部内規および哲学科内規があるが、これらの内規では教員に求める能力・資質等が明らかにされている。 <u>④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。</u> 組織的な教育を実施する上において必要な委員会が学内・学部内には設けられているが、学科構成員すべてが学内・学部内の各種委員会の委員（＝学内・学部内での役割）を分担している。学会会議において、このような学内・学部内での役割分担、ならびに、学科主任をはじめとする学科内での役割分担を決定しているが、それを分担表に明示することによって、責任の所在を明確にしている。
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 <u>①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。</u> 哲学科のカリキュラムは、古代ギリシア哲学から、近代の英米系・フランス系・ドイツ系の哲学・倫理学、そして、現代の言語分析哲学、哲学的解釈学、法哲学、数理哲学、さらに日本思想・東洋思想に至るまで、学生の多様な関心に対応できるように、幅広い学問分野を網羅しているが、それに相応しい教員組織を備えている。専任教員は、主要な分野にバランスよく配置されている。西洋古典古代から現代に至る哲学・倫理学・美学・芸術学、および、日本近現代思想など計7分野を10名で、数理論理学、比較文学の2分野を2名で担当している。その他の幅広い関連分野には適切な兼任講師を配置している。兼任講師の採用にあたっては、候補者の専門性と教育履歴を学科で審議し、学部の人事委員会の審査をへて、最終的に教授会で承認、決定するという、慎重な手続きを経ている。 <u>②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。</u> 特定の範囲の年齢に著しく偏らないように年齢構成への配慮に努めている。現在の専任教員数は12名（うち、外国籍教員1名、女性教員は0名）であり、年齢構成は40歳代半ばから60歳代後半に分布するが、50歳代後半から60歳代後半に過半の教員が集中している。この課題については、一昨年度退職教員の後任人事の際に、40歳代前半の教員を採用することによって、年齢構成上の課題は一定程度改善された。
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。 <u>①各種規程は整備されていますか。</u>

各種規程は整備されている。文学部には人事関連規程があり、哲学科においてもこれに準ずる哲学科人事関連規程が整備されている。 <u>②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。</u> 教員の募集・任免・昇格に際しては、人事関連規定に則り、学科内で審議・検討の上、人事委員会へ発議し、教授会で審議・承認という形式をとっており、人事関連規程の適切な運用を行っている。特に教員の募集は公募を原則とし、書類選考、面接、模擬授業による厳格で適正な採用方針を定めている。一昨年度の新任人事の際も、この原則・方針のもとに実施した。また、昇格人事は、研究業績、教育業績とともに、大学人としての人格面をも考慮して行っている。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。 <u>①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。</u> 組織的な研修の機会としては、大学設置機関であるFD推進センターが主催する各種「セミナー」があるが、これに哲学科教員も参加している。また、文学部では2012年度から文学部専任教員が担当する科目において「相互授業参観」が実施されている。数名の哲学科教員が、このために授業を公開している。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。 <u>①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。</u> 哲学的教養に裏付けられた、真の意味で自由な人格を有し、社会の進歩・発展に寄与する人物を輩出するという教育目標に基づき、学位授与方針を設定しているが、学位授与にあたっては、特に次の力をつけることを明示している。 (1) 「そもそもなぜ？」と問う哲学的な問題発見能力、独創的な発想力を身につけること。 (2) 論理的な理解力や表現力を身につけて、説得力のあるコミュニケーション能力を高めること。 (3) ものの考え方を多様な角度から学び、これによって得た広い視野や深い洞察力や柔軟な思考力によって、強く生きる力を得ること。 (4) 哲学によって学んだ人類の智慧を、現代社会の身近な諸問題に応用する力をつけること。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。 <u>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</u> 教育課程の編成・実施方針に関しては、1年次では、基礎的な概論系の科目を履修・修得することを、2年次から3年次では、哲学演習、特殊講義、自由科目など必修、選択必修、選択科目を履修・修得することを、そして、4年次では、4年間の成果を卒業論文に取りまとめることを、『文学部履修の手引き』やホームページに明示している。 卒業要件は、基礎科目44単位以上、専門科目88単位以上（必修32単位、選択必修+選択36単位以上、自由科目8単位以上）で、計132単位以上となる。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。 <u>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</u> 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針とともに、いかなる能力を身につけられるようにしているかについても、『文学部履修の手引き』、『大学案内』、『文学部案内』、ホームページなどで公表している。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。 <u>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を、月一回開催される学科会議において検証している。検証のプロセスで問題点が認められる場合は、学科の枠を超えて、教学改革委員会や教授会に問題を提起している。
4 教育課程・教育内容
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 <u>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</u> 哲学科のカリキュラムは、哲学教育を通して「学士力の段階的展開」（中教審答申）を実現できるように、体系的に編成している。ゼミ形式の授業科目に関しては、1年次の基礎ゼミ、2年次の基礎演習、3・4年次の哲学演習と、4年間で段階的に継続した指導が可能となるように配置している。また、1・2年次に概論科目を履修・修得させ、2・3年次は基礎演習・哲学演習と並行して特殊講義、選択科目で専門性および視野拡大の教育効果を高め、4年次には、広い教養に支えられた専門性の修得の証として、卒業論文の提出を課している。 <u>②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</u> 哲学科では、哲学という学問の性格上、学生が教育課程全体にわたり、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊

かな人間性を涵養するための授業科目を開設し、体系的に編成している。そのさい、教養科目や総合科目も有効に活用している。哲学科はその意味で、大学の目指す「自立的で人間性豊かなリーダー」の育成に資する教育に努めている。
4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
①学生¹の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。
各課程に相応しい教育内容を提供している。専門科目の中心に位置付けられる哲学特講および哲学演習については、各担当教員の専門分野を生かしながら、幅広い分野にわたる授業内容を提供している。哲学特講については、半期で担当教員を代え、学生の多様な問題関心に対応するように、教育内容に多様性をもたせている。
②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。
初年次教育については、「基礎ゼミ」を開講し、リテラシー能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力の向上を図っている。
また、キャリア教育については、文学部独自の共通科目として、2011 年度より「文学部生のキャリア形成」、「現代のコモンセンス」が開講された。これらの科目は、就業力の形成、社会人としての常識・倫理の涵養というキャリア教育を目的としており、哲学科の学生にもその履修を奨励している。
③学生²の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。
特筆すべきは、2011 年度（秋学期）の「国際哲学特講」の開設である。この「国際哲学特講」は、約 4 年間の準備的・実験的実地研修（アルザス合宿）を経て開設されたが、国内外に類を見ない、ユニークな科目である。これは、フランス・ドイツの思想を現地の学生と共に考えるという、特別の性格をもつ。学生は、まず実地研修の準備として、「講義と演習の融合授業」を受講する。最終段階で、フランス・アルザス地方にある国際提携施設で、国際交流を兼ねた研修を行う。学生は、あらかじめ準備した研究レポートをヨーロッパ人教員や学生たちの前で発表する。同時に、学生は、異文化（西ヨーロッパ文化）に直に触れ、大きな刺激を受けることになる。この科目は、受講学生に異文化への興味と関心を抱く機会を与え、国際性の涵養に貢献している。
5 教育方法
5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。
①学生³の履修指導をどのように行っていますか。
新年度開始の 4 月には、新入生オリエンテーション、在学生ガイダンス、スポーツ推薦入学者ガイダンスを実施している。4 年生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスも併せて実施している。その際、履修上の誤りが生じないようにするため、演習履修上、卒業論文作成上の留意事項等の資料を配布して、丁寧に指導している。
②学生⁴の学習指導をどのように行っていますか。
2010 年度からは、新入生全員に対して専任教員が面接を行うこととなり、大学での学習において特に留意すべき指導上のポイントや履修上のミスマッチが生じないよう、課題や問題の早期発見と適切な対応に努めている。また、「基礎ゼミ」の開講時に、当該科目の授業内容のみならず、4 年間の学生生活を視野に入れながら、特に受講科目の「登録」について注意すべき事柄などを含めて学習の指針を与えるようにしている。2 年生には、「基礎演習」授業を中心に、卒業に至るまで専門科目の効果的で継続性のある学習方法について、注意を喚起している。就職活動が控えている 3・4 年生には、「哲学演習」の授業時間などに演習指導や卒論指導と併せて、学生たちの学習全般にわたって各専任教員がきめ細かく学習指導している。
③学生⁵の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。
授業外における学生の予習または復習を効果的に確保するために、シラバスや授業内において紹介された参考文献等の授業前および授業後の読解や「レポート課題」を課している。
④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
教員は、指定教科書や参考文献の活用以外に、必要に応じてパワーポイントや OHP を利用して、教育上の目的を達成できるよう努めている。一部の哲学演習では、受講生の発表をパワーポイントによるプレゼンテーション形式で実施し、哲学の内容を概念図に変換する能力を養成している。また、受講生が 100 名前後の中規模教室の授業では、授業中に適宜、教員と学生だけでなく、学生間の質疑応答を行なわせ、アクティブラーニングを実施するなど、新たな授業形態の導入に積極的に取り組んでいる。
5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。
シラバスは、各教員による作成後、教学改革委員が点検している。シラバスには、「テーマ」「授業の到達目標」、「授業の概要と方法」、「各回の授業計画」、「授業外に行なうべき学習活動（準備学習等）」、「テキスト」、「参考書」、「成績評価基準」、

「授業改善アンケートからの気づき」が記載されているが、これによって、講義テーマと到達目標の明確さ、授業概要や方法の説明における適切さ、授業計画の綿密さ、成績評価基準の厳格さと公平さ、そして、学生たちの学習に資する情報としての準備学習やテキスト・参考書に関する指示が確保されている。 <u>②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。</u> 授業がシラバスに沿って行われているかどうかは、学生による授業改善アンケートなどによって検証している。
5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。
<u>①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。</u> 「成績評価基準」は、評価方法を含めてすべてシラバスに明示されており、各担当教員はそれにもとづいて公正かつ適切に評価している。 学生がその評価（但し、D 評価に限る）に疑問をもった場合には、学務部事務課を通じて成績調査を依頼することができる。調査の依頼を受けた教員は、これに対して評価理由を示すことになっている。成績訂正が必要な場合には、その理由を明らかにし、教授会の議を経て行う。 また、「哲学演習」として開設されている 11 の演習科目では、単位認定および成績評価の基準を学科内で統一して、成績評価と単位認定の適切性を確保している。 <u>②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。</u> 転編入試験により入学した学生の既修得単位の認定は、学部および学科内で基準を設けて、それに従って、厳格に実施している。 <u>③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。</u> 厳格な成績評価を行うために、シラバスに明示した成績評価基準に従って、また、最初の授業で成績評価基準と努力目標を説明した上で、試験・レポートの出来具合、受講態度などを総合的に評価している。必要な場合には、成績評価基準に達しない学生に対して個別指導などの方策を講じている。
5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
<u>①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。</u> 月一回開催される学科会議において、哲学科の学生の履修状況、成績等に関する資料、ならびに、教員相互の情報交換などにより、教育成果の検証を行っている。 <u>②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。</u> 学生による授業改善アンケート結果については、各セメスター終了後、アンケート調査表を各教員が確認し、そのアンケートからの「気づき」にもとづいて次年度の授業改善に活用している。また、学科会議では、適宜、改善可能な点を検討し学科全体で組織的に活用するよう努めている。
6 成果
6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。
<u>①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。</u> 講義形式の科目では、習熟度達成テスト、レポートの評価、小テストの評価などを通じて、学生の学習成果を測定している。また、2 年次の「基礎演習」では、毎回の提出される小論文の添削指導、プレゼン実践の評価などを通じて、3・4 年次の「哲学演習」では、プレゼン実践・討論実践の評価、レポートの評価などを通じて、学生の学習成果を測定している。そして、卒業論文の評価が、学習成果の総合的な測定となる。学習成果の測定は、定量化・数値化しにくいところがあるが、その方法が教員間で検討され、一定程度共有されようになっている。 <u>②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 学科会議で提示される学生に関する資料（事務部作成）から、成績分布、試験放棄、進級・留級状況などを、学科単位で把握している。 <u>③学習成果をどのように可視化していますか。</u> 1 年次の基礎ゼミ・必修科目、2 年次の基礎演習・必修科目、3・4 年次の哲学演習・特殊講義では、授業内アンケートや質問用紙の回収とそれへの授業内での回答を通じて、4 年次の卒業論文指導では、構想発表会等を通じて、学習成果を可視化している。卒業論文に関しては、前年度のタイトルの一覧を在学生に公表している。また、一部の哲学演習では、ゼミ発表と配布資料をすべて DVD に収録し、受講学生に配布して、学習成果を可視化するようにしている。 <u>④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。</u> 成績不振者には、基礎ゼミ、基礎演習、必修科目、哲学演習等の授業において、また卒業論文の個人指導の機会等に、適宜、成績向上のためのアドバイスや指導を行なっている。
6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	
卒業、卒業保留、退学状況については、事務部作成の資料をもとに、教授会、学科会議においても確認し、その実態を把握している。さらに、学科主任や卒業論文指導教員による面談や連絡を通じて、実態の具体的把握を行っている。	
②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	
学生の就職・進学状況（実数や企業の業種等）については、専任教員が担当する各ゼミの卒業生の就職状況が年度末や年度初めの学科会議において報告され、その実態を把握している。	
7 学生の受け入れ	
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	
①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。	
アドミッション・ポリシーとして明示している。入学者受入れの方針は、多様な入試方法により、高い学力をそなえ、強い学習意欲があり、多様な個性をもつ者が入学できることである。この方針に沿った目的や目標は以下になる。一般入試およびセンター試験利用入試では、大学での学習に必要とされる高い学力と強い学習意欲をそなえた者を選抜する。指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツに優れた者への特別推薦入試、帰国生入試、転編入入試、外国人留学生入試では、一定水準の学力と学習意欲に加え、豊かな個性をもつ者を選抜する。留学生、障がい学生も、高い学力と強い学習意欲があるかぎり、公平に受け入れている。	
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。	
哲学科の入学生定員の超過・未充足については、これまでのところ、特別な対応を必要とはしなかった。この問題が生じた場合も、入試経路ごとの定員数の速やかな変更によって、対応可能である。	
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。	
哲学科では、毎年、入学センターから提供される資料に基づき、学生募集定員と受験者実数との関係や入学者の学力等を精査して、当該年度の入学者選抜の結果について妥当性を検証している。また、当該年度の入学者の入学経路や成績分布等も検証することによって、翌年度の学生募集定員の見直しを行なっている。	
8 管理運営	
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。	
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	
学部長をはじめとする所要の職および教授会等については、学部全体の項目を参照。	
9 内部質保証	
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に即して適切に活動していますか。	
各学科から選出された委員からなる学部内部質保証委員会は、各学科に適宜、質保証という観点から課題を提起するとともに、それに対する各学科での対応を受け止めるという仕方で、教育の質保証という「果たすべき基本的な役割」に即して、適切に活動している。	
②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。	
学科会議において、哲学科質保証委員からの報告・課題提起をうけ、問題事項を共有するとともに、学科としても、教員としても、可能な対応は行っている。そして、必要な場合には、専任教員だけでなく、兼担および兼任講師にも、協力を要請している。	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』
1-2	文学部哲学科ホームページ（ http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html ）
1-3	『大学案内』
1-4	『文学部案内』
2 教員・教員組織	
2-1	『大学案内』

2-2	『文学部案内』
2-3	文学部哲学科ホームページ (http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html)
2-4	「文学部教授会規定内規」、「哲学科・人事に関する内規」
2-5	文学部教授会資料
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3-1	『2015 年度文学部履修の手引き』
3-2	『大学案内』
3-3	『文学部案内』
3-4	文学部哲学科ホームページ (http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html)
4 教育課程・教育内容	
4-1	『2015 年度文学部履修の手引き』
4-2	文学部哲学科ホームページ (http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html)
4-3	『大学案内』
4-4	『文学部案内』
5 教育方法	
5-1	『2015 年度文学部履修の手引き』
5-2	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』
5-3	文学部哲学科ホームページ (http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html)
6 成果	
6-1	文学部哲学科科会議資料
7 学生の受け入れ	
7-1	大学ホームページ「学部入試情報」 (http://www.hosei.ac.jp/nyugakuannai/gakubu/index.html)
7-2	大学ホームページ「大学公開情報」 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/johokokai/index.html)
8 管理運営	
8-1	法政大学文学部教授会規定
9 内部質保証	
9-1	2014 年度質保証委員会活動報告書

Ⅲ. 学部(学科)の重点目標

留級・卒業保留率の調査、面談などを通じて、学生の履修状況を一層具体的に把握し、対応策を検討する。

Ⅳ 2014 年度目標達成状況

No	評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
1	中期目標		哲学科の教育目標を再点検し、それを実現するための教育課程をカリキュラム次元で編成し実施してゆく。
	年度目標		一層の国際化を促進するとともに履修科目を体系化し多様化させるための教育課程をカリキュラム次元で編成し実施してゆく。
	達成指標		少数残存している通年科目をセメスター化し、長期休講科目を減らす。
	年度末報告	自己評価	A
		理由	カリキュラムの国際化という点で、E R P 科目を哲学科自由科目枠で、8 単位まで認定することになったことは、大きな前進であった。残存通年科目のセメスター化に際しては、学部全体の進行に合わせて実施してゆくことになった。少数ながら長期休講となっている科目についても審議され、2016 年度にすべて廃止することになった。
改善策		カリキュラムの国際化と体系化を進めてゆく。残存通年科目のセメスター化について実施具体化をすすめてゆく。	
No	評価基準		教育課程・教育内容
2	中期目標		カリキュラムの順次性・体系性を確保するために哲学科においてカリキュラムマップの明示と

			ナンバリング整備により履修指導を明確化する。
	年度目標		カリキュラム体系を学生にさらにわかりやすく提示することやナンバリングの導入を哲学科で検討する。
	達成指標		カリキュラムマップやナンバリングを導入するにあたっての問題点や疑問点を話し合う機会を定期的に設ける。
	年度末報告	自己評価	A
		理由	哲学科専門科目全体のナンバリングを行い、枝番表記も決定した。シラバスの内容を一層詳細かつわかりやすく学生に伝えるためにカリキュラムマップを、他大学の事例も参照しながら具体化した。
		改善策	カリキュラムマップについて達成指標の検討をさらに進めてゆく。
No	評価基準		教育方法
3	中期目標		履修上限を導入した年次の学生が 2015 年度に卒業することにもない、履修上限単位数の設定の有効性を経年的に検証する。また、学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を組織的に進める。
	年度目標		①哲学科の留級・卒業保留者の履修状況を調査する。 ②秋学期の履修登録制限を緩める。 ③「授業外に行うべき学習活動」を促進させる工夫を調査・検討する。
	達成指標		①哲学科の 2014 年度の留級・卒業保留率を調査し検討し、問題を教員で共有する。 ②秋学期における履修登録制限を緩和するために、履修の制度変更を行う。 ③「授業外に行うべき学習活動」に対して第三者によるシラバスチェックの仕組みを確立する。また、授業支援システムや学習ステーションの哲学科での利用状況を調査する。
	年度末報告	自己評価	S
		理由	①哲学科の 2014 年度の留級・卒業保留率を調査し検討し、3、4 年で授業に出席しなくなる学生が急増することが判明した。 ②秋学期における履修登録を年間履修上限まで認め、セメスター化を進めた。 ③「授業外に行うべき学習活動」に関して学科主任会議・学科会議・教授会で審議し第三者によるシラバスチェックも学科で詳細に行い科目担当者にも再入力連絡した。また、授業支援システムや学習ステーションを哲学科で一層を活用すべきであることも審議された。
		改善策	特になし。
No	評価基準		成果
4	中期目標		退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた取り組みを行う。
	年度目標		①学科主任会議で退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に関する意見交換を行い、対応策の事例を検討する。 ②メンタルヘルスについて最新の認識を深める。
	達成指標		①哲学科の 2014 年度の留級・卒業保留率を調査し、成績不振者については GPA などの指標も用いて調査を行う。 ②メンタルヘルスの専門家を招き講習会を実施する。
	年度末報告	自己評価	S
		理由	①哲学科の 2014 年度の留級・卒業保留率を調査し、成績不振者については GPA などの指標も用いて調査を行って面接時期を変更するなどの対応策を具体的に検討した。 ②メンタルヘルスの専門家を招き講習会を教授会で実施し学科でも具体的に審議した。
		改善策	特になし。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
1	中期目標	哲学科の教育目標を再点検し、それを実現するための教育課程をカリキュラム次元で編成し実施してゆく。
	年度目標	カリキュラムマップとナンバリング・コードの導入に合わせて、教育課程をカリキュラム次元で再編

		成していく。
	達成指標	少数残存している通年科目のセメスター化をはかる。
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性を可視化するために哲学科においてカリキュラムマップの明示とナンバリング整備により履修指導を明確化する。
	年度目標	哲学科でカリキュラムマップとナンバリング・コードを導入する。
	達成指標	1、文学部全体の枝番の桁数の統一に応じて、科目のナンバリング作業を完結させる。2、科目のナンバリング・コードと連動したカリキュラムマップを作成する。
No	評価基準	教育方法
3	中期目標	履修上限を導入した年次の学生が 2015 年度に卒業することにもない、履修上限単位数の設定の有効性を経年的に検証する。また、学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を組織的に進める。
	年度目標	1、哲学科の留級・卒業保留率を調査し、継続的に履修状況を把握する。2、哲学科において、アクティブ・ラーニングの効果を検証する。
	達成指標	1、哲学科の 2015 年度の留級・卒業保留率を調査し、把握した情報を学科で共有する。2、第三者によるシラバスチェックを行い、講義形式・演習形式別にアクティブ・ラーニングの効果が高いと思われる科目をリストアップし、情報を学科で共有する。
No	評価基準	成果
4	中期目標	退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた取り組みを行う。
	年度目標	学科主任会議で退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生について意見交換を行い、対応策の事例を検討することを継続する。
	達成指標	哲学科の 2015 年度の留級・卒業保留率を調査し、「留級者・成績不振者情報交換会」を通じて、この問題を学科内だけではなく、学科の枠を超えて共有する。

文学部日本文学科

I 2014 年度大学評価委員会の評価結果への対応

初年次教育科目として、既設の「大学での国語力」に続き、2014年度秋学期から、選択科目「ゼミナール入門」を開講、少人数教育で2年次からのゼミナールに必要な能力を習得させる他、ゼミナールを選択する上で注意すべき点、考慮すべき点等に関して、説明会を開催した。こうした取り組みにより、1年生のゼミナール選択に関する意識が、これまでより飛躍的に高まっていることが諸処に見受けられた。2014年度末に開かれた当該科目担当者による反省会での検討に基づき、2015年度は授業内容に改善を施して、さらに充実化をはかるとともに、1年次に「ゼミナール入門」を受講した学生が、習得した能力を2年次以降のゼミナールでどのように応用していけるか、その教育効果について検証を開始する。

2014年度中に任期付助教の採用を決定、2015年度4月に30代の教員が1名着任したことにより、ST比、および教員の年齢比率がやや改善された。今後、教員個々の負担を減らしつつも、学生に、よりきめ細やかで充実した指導を行っていく。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。
日本文学科は、その創設以来培ってきた「自由と進歩」という大学建学の理念を体現する学風を維持し、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を進めるとともに、その成果を生かして法政大学の伝統を担う「進取の気象」をもつ人材を育成することによって、千数百年にわたって蓄積されてきた日本語と日本文化の豊かな遺産を世界と次世代へと受け継いでいくことを目的とする。
以上の日本文学科の目的は、大学建学の理念を踏まえて日本文学科の歴史を反映したものであり、適切に設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
①どのように理念・目的を周知・公表していますか。
大学構成員には、講義要項（シラバス・冊子形態）に掲載して周知し、1年生には入学時の新入生オリエンテーションで詳しく説明している。その他、大学文学部公式サイト、日本文学科公式サイトにも掲載し、社会に公表している。また、高

校生向けには、わかりやすく、平易な言葉に書き換えた「教育の理念」を「文学部案内」に掲載し、公表している（「文学部案内」は郵送による頒布のほか、文学部公式サイトからPDFファイルをダウンロードできるようになっている）。	
1.3	理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 <u>①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 定期的に検証するしくみは構築していないが、カリキュラム改革を行う際には、理念・目的およびカリキュラム・ポリシーと照合しながら進められ、その検討過程において、学科会議等で理念・目的の適切性を検証している（直近のカリキュラム変更は2014年度）。
2 教員・教員組織	
2.1	学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。 <u>①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。</u> 明確にしている。日本文学科はその目的を実現するため、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を可能にする、自立的な研究者・専門家からなる教員組織を編制している。教員にはその学風の礎となる研究活動への積極的な取り組みと、その研究成果を生かした教育活動への熱意ある取り組み、また教員組織を効果的に機能させる学科運営および学部・大学運営への主体的な関与が求められる。 <u>②大学院教育との連携を図っていますか。</u> 日本文学科の専任教員の大部分は、人文科学研究科日本文学専攻および国際日本学インスティテュートで大学院教育にも携わっており、連帯はきわめて緊密である。 <u>③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。</u> 大学設置基準に定められた資格を満たした採用および昇格を行っているが、とくに教員に求める能力および資質等については募集時に明らかにすることで適切に教員組織を編成している。なお、学科の人事に関する内規を、2013年に一部改訂し、名誉教授規定などを新たに盛り込んだ。 <u>④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。</u> 組織的な専門教育を行うため、日本文学科では日本文学の各時代および中国文学・言語学の専門家をバランスよく配置し、全員が専門科目の授業を担当している。さらに学科内では、1年次科目「大学での国語力」「ゼミナール入門」担当教員チーム、2年次以降の文学・言語・文芸各コースのゼミ担当教員という組織が横断的に必要な役割を引き受けており、責任の所在を明確にした専門教育を行っている。
2.2	教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 <u>①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。</u> 整備している。専任教員全16名のうち、基礎科目のみ担当する1名を除いて文学コース12名、言語コース2名、文芸コース2名という配分であり、学生の各コースへの所属を示すゼミナールの数では文学コース12、言語コース4、文芸コース5となり、カリキュラムの体系性にふさわしい教員組織である。科目と担当教員の適合性は学科会議で判断した上で、人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。 <u>②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。</u> 2015年5月時点で、年齢構成は60代3名（19%）50代4名（25%）40代8名（50%）30代1名（6%）となっており、年齢構成のバランスにやや偏りが見られるが、採用に際しては、適切なバランスを維持することに配慮しており、2015年度には30代の教員を1名迎えることができた。
2.3	教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。 <u>①各種規程は整備されていますか。</u> 教員の募集および任免、昇格については「日本文学科の人事についての内規」を定めている。 <u>②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。</u> 教員の募集は原則として公募制を採用し、学科会議での発議を受けて学科主任、大学院専攻主任、採用しようとする教員の専門に関連する分野を専攻する複数の教員から構成される小委員会を組織し、応募者の業績を精査したうえでふたたび学科全体で審議・検討を行っている。最終的に面接等による審査をへて学科として採用候補者を決定し、1ヶ月間の業績回覧期間を含めて人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。なお、文芸や芸能など特殊な分野において余人をもって代え難い人材を採用する場合には、公募によらず選考を行うことがある。

また教員の任免は学科会議で合議によって行い、昇格や定年延長は「日本文学科の人事についての内規」にしたがって適切に行われている。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。 教員が全学および文学部のFD活動に積極的に参加し、定例学科会議で報告を行っている。教育内容および方法の改善を図ることを目的として、2012年度から文学部で行われるようになった「文学部専任教員相互授業参観」に各教員が主体的にかかわり、組織的な研修および研究に結びつく環境を整えている。さらに学科独自の取り組みとしては、必修科目「大学での国語力」・選択科目「ゼミナール入門」を担当する教員が学期開始前・学期末に検討会・反省会を行い、次年度の教育内容および方法の改善に結びつけている。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。
①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。 まず、日本文学科の教育目標は以下のように定めている。 日本文学科はその目的に基づいて、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び、国際化・情報化が進む21世紀社会において、自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成することを教育目標としている。より具体的に言えば、 1、日本文学の作品世界のみならず、現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性 2、その感性によって感受した様々な事象について、論理的に分析・考察する能力 3、その分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性 4、それら一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力 以上のような資質・能力を備えた人材を育成することを目標とする。 次に日本文学科は、その教育目標に基づいて学位授与の方針を以下のように設定している。 日本文学科は、「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び」「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する」という教育目標を達成することを目指し、必要となる専門科目を配置して適切な教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには、 1、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基本的な知識 2、所属する文学・言語・文芸の三コースいずれかの領域における正確な読解力 3、自ら問題を発見し、その問題について考察を深められる思考力（文学・言語コース） 自ら主題を発見し、その主題について構想を深められる想像力（文芸コース） 4、自らの研究や発想の成果を的確に伝えられる日本語の表現力 以上のような資質・能力を身につけていることが求められる。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。
①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。 日本文学科は、その教育課程の編成・実施方針を以下のように明示している。 日本文学科の教育課程は、他学部・他学科と共通の基礎科目と専門科目によって構成され、とくに日本文学科独自の専門科目においてはその専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・文芸の三コース制を採用する。 まず文学コースでは、古代から近現代までの歴史的な見通しのなかで日本文学について学び、さらに中国文学・音楽芸能史・能楽などの隣接領域も視野に入れた上で、特定の時代や特定の領域の文学を専門的に研究することを目指す。次に言語コースでは、古典語の用法から現代日本語の変容までを含む広い領域で日本語について学び、さらに方言・外国語と日本語の関係・理論言語学などの多角的な視点も理解した上で、特定の主題を通じて言語の本質を専門的に考察することを目指す。また文芸コースでは、近現代の文学を中心に過去に蓄積されて来たあらゆる作品を創作者の視点から研究し、現代という時代状況のなかで言語が生む効果を専門的に学ぶことで、言語能力を錬磨して自らが感受する生の諸相を的確に表現することを目指す。 それぞれのコースは必修科目と選択科目の組み合わせによって関連づけられ、学生は2・3年次以降いずれかのコースに籍を置いて少人数制のゼミナールに所属し、4年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文（文芸コースは創作）に取り組む。なお卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。 またその方針に基づいて、卒業要件を基礎科目44単位以上、専門科目88単位以上、合計132単位以上としている。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会

に公表されているか。
<u>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</u> 大学構成員には、講義要項（シラバス・冊子形態）に掲載して周知し、1年生には入学時の新入生オリエンテーションで詳しく説明している。その他、文学部公式サイト、日本文学科公式サイトにも掲載し、社会に公表している。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。
<u>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 学科の理念・目的の適切性の検証と連動し、上記各項目の適切性の検証を学科会議で行っている。定期的に検証するしくみは構築していないが、改善の余地が判明した場合、特にカリキュラム改革を行う際には、その検討過程において、学科会議等でその適切性を検証している（直近のカリキュラム変更は2014年度）。また、2014年度から、カリキュラムマップの作成、科目ナンバリング・コードの付番に取り組んでおり、現在も学科会議において検証過程にあるところである。
4 教育課程・教育内容
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
<u>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</u> 学科の教育目標に基づいて、体系的に教育課程を編成している。まず初年次において、春学期半期の必修科目「大学での国語力」を置き、読解力・表現力・発表力など大学での学習に必須である基礎力の養成を、1クラス20名弱という少人数授業で徹底して行っている。2014年度より、秋学期には2年次より所属する「ゼミナール」への導入をスムーズにするべく、選択科目として1年次生向けに「ゼミナール入門」も開講し、より専門的な発表用レジュメ作成能力や文献探索能力、プレゼンテーション能力、そして発表に対して質問し、討議する能力の養成を、やはり少人数授業で行っている。 2年次からは、文学・言語・文芸の3コース制をとっている。各コースの所属は2年次以降履修できる「ゼミナール」（選択必修科目）の所属ゼミによって決定し、2年間継続して履修した上で4年次に「卒業論文」に取り組むという順序にしたがって、各コースの授業科目は配置されている。「ゼミナール」では、各コースで定員が設定された少人数教育を行っている。 各コース共通となる必修科目「日本文学概論」「日本文芸史Ⅰ」「日本言語学概論」をその専門性の土台として、文学コースは「文学概論」「日本文芸史Ⅱ」、言語コースは「日本言語史」「日本文法論」、文芸コースは「日本文学史」「文章表現論」をそれぞれコース別必修として、その専門性の柱とする体系化が施されている。また選択必修科目にはその専門性を深く掘り下げる科目、選択科目・自由科目には各コースにおける研究の可能性の幅を広げ、多様な興味に応えられる科目が用意されており、それらの科目からなる教育課程で身につけた総合的な学力を検証するものとして、必修科目の「卒業論文」が4年次に配置されている。 <u>②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</u> 1年次においては、大学での学習の基礎となる幅広い知識を習得できるようにするため、市ヶ谷基礎科目を中心に時間割が組めるよう、履修できる専門科目は科目とその数を限っており、学科として配慮している。ただし、学生が早い段階から、より深い学識を得る機会も増やすため、2014年度よりは、1年次から履修可能な専門科目（「日本文芸特講」）の数を4科目8単位から6科目12単位まで拡張した。なお、市ヶ谷基礎科目については文学部全体の記述を参照されたい。 2年次以降も、関心と必要に応じ、基礎科目を履修することでより深い教養を身につけることができるが、専門科目においても、美術、思想、言語心理学、認知科学等、日本文学に隣接した学問領域に関する科目を、選択科目として履修することができるようにしているほか、総合科目、他学部公開科目、電算実習科目等の科目を、自由科目として8単位以上取得しなければ卒業できないようにしている。卒業論文・卒業制作に取り組むまでに8単位取得する必要がある「ゼミナール」では少人数教育を行っており、それぞれの担当教員の個性を生かした、豊かな人間性と専門的能力を涵養する場となっている。上記の教育によって得られた教養と専門的知識をベースに、4年次では卒業論文・卒業制作に取り組む中で、さらに総合的な判断力を培っていくこととなる。 以上のように、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。
4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
<u>①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。</u> 教育内容は適切に提供されている。高等学校までの教育課程で修得した基礎学力に対応し、学士課程として各年次に相応しい教育内容を提供している。 既存の初年次科目「大学での国語力」に加え、2014年度秋学期からは、「ゼミナール」履修のための基礎的な能力を養成するための選択科目「ゼミナール入門」を開講している。2年次以降は所属するコースに設置された必修科目と「ゼミナール」および各コース共通で履修できる選択科目をとって、諸領域にわたる幅広い知識を身につける。 すなわち、初年次教育から専門的教育へと順次段階的に知識と理解を深め、蓄積しつつ、専門科目やゼミナールでの演習によって自ら問題を発見・思考・調査し、プレゼンテーションすることを通して、自己の研究課題や創作テーマを見出すとともに、それらの方法論を学ぶ。その過程において各ゼミナールの教員は的確・厳密に学生の能力の向上を図り、その集大

成としての卒業論文・卒業制作執筆の指導に当たる。

毎年多くの優れた卒業論文・卒業制作が提出されることから、これらの教育内容の適切性を判断しうる。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

1 年次には日本文学科の初年次教育と位置づけられる「大学での国語力」が必修科目となっており、さらに、2014 年度からは「大学での国語力」を継承・発展させるべく、新初年次教育カリキュラム「ゼミナール入門」を開講している。

キャリア教育に関しては、文学部共通科目「現代のコモンセンス」（2 年次～）「文学部生のキャリア形成」（2 年次～）を積極的に受講するよう学生に促している。学科独自の取り組みとしては、社会における文学の意味について学ぶ「メディアと社会」、編集に関する原理を学ぶ「編集理論 A・B」、本作りの実践的な知識を修得する「編集実務 A・B」および表現と著作権をめぐる現代的な問題について知る「表現と著作権」は、2 年次以降履修できる選択科目であり、キャリア教育としての意味を担っている。また、2011 年度から開講した、同じく 2 年次以降で履修できる「古文・漢文の基礎」（選択科目）は、文学コースや言語コースにおける古典読解の前提となる内容をあつかうが、受講対象者には、教育実習などで古文漢文を教えなければならなくなった学生も含んでおり、教職を志望する学生のためのキャリア教育的役割も担っている。

さらに、2011 年度よりカリキュラム外で「教職をめざす学生のための特別講座」（2011 年度は「教員採用試験対策特別講座」）、を開催して教職をめざす学生へのキャリア教育も行っている。さらに就職支援行事「日文科生のための就活力」を日本文学科学生委員会との共催で 4 年生向け、3 年生向けに開催しており、4 年生の就職活動状況を把握したり、就職活動を開始しようとする 3 年生への情報提供を行ったりしている。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

国際化に対応した教育内容として、日本文学科は日本文学に興味をもつ海外からの留学生（主に中国・韓国）を積極的に受け入れるとともに、ゼミナールから選択必修科目、選択科目までを含む中国文学に関する科目が学生の国際性を涵養するための重要な柱となっており、教育課程において日本文学を相対化してとらえる視点を提供している。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

まず学生への履修指導は入学時の新入生オリエンテーション、1 年次後半のゼミナール選抜、2 年進級時の在学生ガイダンスで行っており、コース制の学習にいたるまで学生をスムーズに導いている。また 2015 年度、2012 年度入学者より履修登録科目の上限が 49 単位（2 年次以降は再履修を含めて 49 単位）に変更されたが、各コースに所属したあと卒業までに履修しなければならない専門科目のイメージが適切に把握できるよう、5 つの履修モデルを日本文学科の公式ホームページで公開している。また、日本の大学制度に不慣れな留学生に対しても、2014 年度に学科内に独自に設置した留学生サポート小委員会が中心になり、履修相談に応じている。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

日本文学科の教育方法の特徴は双方向授業による一貫した少人数指導である。必修科目に、1 年次春学期「大学での国語力」、2～3 年次「ゼミナール」、また選択科目ではあるものの、「大学での国語力」とあわせて必ず履修するよう指導している 1 年次秋学期「ゼミナール入門」を設置しているが、これらの科目はいずれも受講者数が 20 名前後の少人数クラスで、担当教員がきめ細やかな教育を行っており、学生にとっても教員に質問しやすい学習環境を構築している。また、4 年次必修科目「卒業論文」はゼミナール担当の教員が指導教員となるため、2 年次から 4 年次まで、教員が学生の学習段階を常に把握し、互いに信頼関係を築きつつ、密度の濃い学習指導を行うことが可能となっている。

また、各教員ともオフィスアワーを設定しているが、1 年次入学直後の新入生歓迎会において、教員の研究室の案内をして懇談会を開き、学科全体で学生が学習相談しやすい環境を築いており、オフィスアワーの活用を促している。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

学生の学習時間は、シラバスに記載された「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」という項目によって予習・復習を促し、成績評価にかかわる課題の提出や試験の実施によって復習を行わせることで、適切に確保するようにしている。2015 年度シラバスでは「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」の内容を、より具体的に記載することによって、学生が取り組みやすくなるよう、工夫を施した。成績評価の基準もシラバスに明記されているが、主にシラバスで必要な情報を公開することによって、学生に自主的な学習を促している。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

初年次教育科目「大学での国語力」を継承・発展させる内容の新規初年次教育授業（「ゼミナール入門」）を 2014 年度秋学期より開講し、ゼミナールにおいて要求される問題発見・解決能力、複数で調査や考察を行うグループワークの能力、さらにはその結果をプレゼンテーションする発表能力を修得させるようにしている。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

<u>①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。</u> シラバスの項目にある「授業のテーマ」「授業の到達目標」「授業の概要と方法」「授業計画」「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」「テキスト」「参考書」「成績評価基準」「学生による授業改善アンケートからの気づき」のすべての項目につき記載があり、ほぼ適切な内容で作成されていることが、学科の教学改革委員によって検証されている。 <u>②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。</u> 各教員はそのシラバスに基づいて授業を行っており、授業内容とシラバスの内容の整合性は、リアクションペーパーの積極的な利用やFD推進センターの授業改善アンケートの参照によって、各教員がチェックを行っている。また、「大学での国語力」「ゼミナール入門」のように、複数の教員が担当している科目については、学期末に反省会を開催し、検証を行っている。
5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。 <u>①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。</u> 成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、またFD推進センターから授業ごとにGPCAおよび成績分布が通知されるので、各教員がそれを参考に成績評価を適切に行っている。 単位認定については、シラバスに記載されている成績評価基準に則って、各教員が適正に行っている。たとえば、必修のオムニバス科目である「日本文芸学概論A・B」においては、平常点（リアクションペーパーの提出を兼ねる）と、授業担当者が出題する定期試験の点数を5段階で数値化したものを、各学期末に学科会議で検討して、A+の割合やD評価の割合なども勘案しつつ、適正な単位認定を行っている。個々の教員の成績評価・単位認定も、学科会議での検討こそないが、同様に厳密・適正に行っている。 <u>②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。</u> 留学生や転編入生の既修得単位認定については、申請のあった科目について学科会議で関係書類を精査して審議し、そのうち教授会で承認を得ることで適切に行っている。 <u>③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。</u> ①に記したように、成績評価は原則的に各教員の裁量に委ねられているが、たとえばオムニバス授業である「日本文芸学概論A・B」では適切・厳格な評価を行うために、成績評価基準について試験ごとに学科会議で検討を行っている。また「大学での国語力」「ゼミナール入門」についても、開講前と終了後に担当者によって検討会と反省会が行われているが、そのようなやりとりを通して、学科において共有すべき成績評価基準が明確になっていると考えられる。
5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。 <u>①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。</u> 日本文学科では、4年間の教育成果を示すものとして卒業論文（文芸コースは創作）の提出を必修としており、各教員はそれを評価することによってその成果を定期的に検証している。優秀な論文や作品は各教員が推薦し、学科が発行する学術雑誌『日本文学誌要』と文芸雑誌『法政文芸』に掲載することによってすぐれた教育成果を共有し、教育内容の改善に結びつけている。 <u>②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。</u> 学生による授業改善アンケートは、各教員によって継続的に授業の改善に利用されているが、2012年度のシラバスから必須となった項目「学生による授業改善アンケートからの気づき」の記載をもとに、各教員がアンケートの結果を学生にフィードバックしている。
6 成果
6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。 <u>①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。</u> まず2012年度以降の入学者に対しては、必修科目の「大学での国語力」（2単位）、「日本文芸学概論A・B」（4単位）、「日本言語学概論A・B」（4単位）および選択必修科目の「ゼミナール」のうちの4単位分を習得しなければ4年次に進級できないという規定を設けることによって、3年次までにカリキュラムの基礎的な内容について学習成果があがっているかどうかを測定している。 例年の卒業生アンケート（教育内容に関する満足度）の結果によれば、とくにゼミナールと専門課程の教育の満足度がそれぞれほぼ80%から90%と高く（「満足」「やや満足」回答の合計）、これは教育目標にある「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学ぶ」という内容がある程度達成されていることを示す指標の一つとして受け取ることができる。ただしアンケートにおける満足度は主観的な指標であり、今後はGPAなどを利用してより客観的な指標による成果の確認を検討したい。また教育目標にある「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる」という内容は、合格点をあたえられる卒業論文（文芸コースは創作）によっておおむね確かめられている。

とくに優秀な卒業論文・作品は『日本文学誌要』（文学・言語コース）と『法政文芸』（文芸コース）という、日本文学科が発行する冊子に毎年掲載されており、学科の教育成果が満足できる水準にあることを示している。
<u>②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 進級については学科として実績を把握し、成績分布や試験放棄については科目の担当教員がその実績を把握し、ケースによっては学科で対応策について議論している。
<u>③学習成果をどのように可視化していますか。</u> 日本文学科において、学習成果の可視化とは、4年間の教育・学習によって蓄積された読解力・思考力・調査力・表現力・文章作成能力の全てが表れる卒業論文・卒業制作の達成度によって測られるべきであると考えている。文学コースでは2014年度に卒業論文ルーブリックを作成し、上記の能力を測るための項目を設定して、4段階評価にて、学習成果の可視化を行うことになった。2015年度には、言語コースの卒業論文ルーブリックを作成する予定である。そのほか、上記①に記したように、優秀卒業論文・卒業制作は学科発行の冊子に掲載し、学習成果を発表している。
また、ゼミによっては、年度ごとに「ゼミナールレポート集」を作成し、学習成果をゼミ外に公表している。 <u>④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。</u> 1年次は「大学での国語力」「ゼミナール入門」、2年次以降は「ゼミナール」および「卒業論文」の担当教員が一人一人の学生に目を配り、細かく指導する場となっているため、成績が不振な学生に対しては担当教員が個別に対応している。また特に成績が不振な学生や不登校の学生については、学科会議で情報を共有し、対応を協議する場合もある。留学生に関しては、各担当教員と学科内留学生サポート小委員会が中心となり、対応する場合もある。
6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
<u>①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 卒業判定は卒業所要単位の修得によって行われるが、その際、4年次に提出する卒業論文（文芸コースは創作）が必修となっている。卒業論文はその内容が示す学力だけでなく、各教員が面接審査も行い、学士の学位に値する学生かどうかを判定し、学位授与の方針に基づく評価を行って適切な学位授与に結びつけている。 なお卒業、退学、留級については学科として実績を把握し、学科会議で学生についての報告を行ったり、履修指導をきめ細かにしたりすることで、留級率や退学者を減らすよう継続的な努力を行っている。
<u>②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 学部から配布されるキャリアセンターからの資料をもとに、学科として現状についての認識を共有しつつ、個々の学生の就職状況については各ゼミナール担当教員が把握に努めている。
7 学生の受け入れ
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
<u>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</u> アドミッション・ポリシーとして、以下の方針を設定している。 日本文学科は、その目的に基づいた教育目標を達成するため、日本の文学・言語・芸能について関心をもち、日本文学科の専門的な教育を受ける上で十分な適性をもつ者を広く受け入れる。 その適性で重視されるのは国語の学力だが、日本文学科における文学・言語の研究や文芸創作に必要となるのは、高等学校までの教育課程で学ぶ国語を基礎としながらも知識・読解力・思考力・表現力全般にわたる、より多様でより奥深い人間的な学力である。それらの資質を的確に判断して学生を受け入れるため、学力試験のない指定校推薦入試を含めて多様な入試経路を用意する。また社会人特別入試や外国人留学生特別入試も実施し、日本文学科で学ぶのにふさわしい者に広く門戸を開放する。
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
<u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u> 2012年度の入学生は定員の130%と大幅に超過したが、以後は、2013年度・2014年度ともに97%と、適切な入学者数を受け入れている。また、収容定員超過率も、2012年度は1.21倍であったが、2013年度は1.18倍、2014年度には1.15倍と、在籍学生数もほぼ適正化している。
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
<u>①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。</u> それぞれの入試結果が判明したあとに学科会議で報告を行い、その都度審議・検討している。年度ごとの入試体制、推薦入試の在り方等についても志願者・指定校等の動向に注目し、入試小委員会および学科会議で定期的に検証を行っている。
8 管理運営

8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。	
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、 規程に則った運営が行われていますか。	
学部全体の項目を参照。	
9 内部質保証	
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。	
学科から1名が学部で設置された質保証委員会の委員となることで整備している。日本文学科はその目的および教育目標を具現化するため、教員組織を効果的に機能させて適切な現状分析を行い、その現状分析に基づいて教員それぞれの主体的な関与が期待できる方針・到達目標を設定する。学科主任を中心に PDCA サイクルを円滑に運営し、学科の内部質保証を推進することによって学部および大学の内部質保証に協力する。	
PDCA サイクルは学科会議とメールによる情報共有を組み合わせ、全学のスケジュールにしたがって計画的に運営している。	
②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。	
自己点検・評価報告書は学科会議で審議・承認を行い、書類作成の段階から情報と問題意識を専任教員全員で共有している。	
質保証委員会の活動については文学部の現状分析を参照されたい。	
学生支援【任意項目】	
学生への生活支援は適切に行われているか。	
・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。	
1 年次は「大学での国語力」「ゼミナール入門」、2 年次以降は「ゼミナール」および「卒業論文指導」の担当教員が個別に学生の相談に応じ、状況によっては学生相談室等、学内相談窓口への誘導を行ったり、学科会議で情報を共有し、対応を協議したりする場合もある。留学生に関しては、学科内留学生サポート小委員会を中心に、グローバル教育センター国際交流課と連携しつつ、学科で対応を行うことになっている。	
・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。	
教授会にて、「ハラスメント相談室リーフレット」や「教職員のためのハラスメント防止ガイドブック」が配布され、その際、研修が行われる等、学部・学科としてハラスメントの防止に取り組んでいる。また、学生には、1 年生にはオリエンテーションの時に、2 年生以上にはゼミ担当教員を通じて、リーフレットを配布し、被害を受けた際の相談窓口等を紹介している。	
教育研究等環境【任意項目】	
図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。	
・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。	
日本文学科共同研究室の図書資料等は、専任教員および助手により、適切に整備されている。	
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	
選択科目「編集実務A・B」は、情報実習室で行う実習形式の授業であるため、ティーチング・アシスタント（TA）1 名がつき、授業運営のサポートをしている。また「日本文学概論A・B」等、受講生の多い、大教室で行われる科目については、学生アシスタントを採用し、プリントの配布・回収等の業務を担当してもらい、教員の負担の軽減をはかっている。	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（p. 2）
1-2	文学部公式サイト http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/rinen.html
1-3	文学部日本文学科公式サイト http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=220
1-4	日本文学科新入生オリエンテーション資料
1-5	『2015 年度文学部履修の手引き』p. 37～p. 59
2 教員・教員組織	

2-1	「日本文学科の人事についての内規」
2-2	『2015 年度文学部履修の手引き』 p. 41～p. 59
2-3	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』 (p. 66～p. 222)
2-4	日本文学科専任教員の年齢構成資料
2-5	「文学部人事委員会細則」
2-6	文学部専任教員授業相互参観公開科目資料
2-7	「大学での国語力」「ゼミナール入門」 検討会・反省会資料
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3-1	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』 (p. 2～p. 3)
3-2	文学部公式サイト http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma.html
3-3	http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum.html
3-4	文学部日本文学科公式サイト http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=220
3-5	日本文学科新入生オリエンテーション資料
3-6	『2015 年度文学部履修の手引き』 p. 37～p. 59
4 教育課程・教育内容	
4-1	『2015 年度文学部履修の手引き』 p. 41～p. 59
4-2	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』 (p. 66～p. 222)
5 教育方法	
5-1	日本文学科新入生オリエンテーション資料
5-2	日本文学科在学生ガイダンス資料
5-3	文学部日本文学科公式サイト http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/
5-4	留学生サポート小委員会履修相談資料
5-5	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』 (p. 66～p. 222)
5-6	日本文学科シラバス第三者チェック報告
5-7	「大学での国語力」「ゼミナール入門」 検討会・反省会資料
5-8	日本文科学科会議資料
5-9	『日本文学誌要』 第 90 号
5-10	『法政文芸』 第 10 号
6 成果	
6-1	法政大学大学評価支援システム 大学便覧レポート 17 卒業生アンケート(教育内容に関する満足度)
6-2	『日本文学誌要』 第 90 号
6-3	『法政文芸』 第 10 号
6-4	日本文学科文学コース卒業論文ループリック
7 学生の受け入れ	
7-1	文学部公式サイト http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission.html
7-2	文学部日本文学科公式サイト http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=220
7-3	大学評価支援システム 学部（学科）カルテ（2014 年度） 文学部日本文学科
7-4	法政大学大学評価支援システム 大学便覧レポート 29 収容定員超過率
9 内部質保証	
9-1	学科会議議事録
学生支援	
10-1	学科会議議事録
10-2	「ハラスメント相談室リーフレット」
10-3	「教職員のためのハラスメント防止ガイドブック」

Ⅲ. 学部(学科)の重点目標

1. カリキュラムの順次性・体系性を確保するために、科目ナンバリングとカリキュラムマップの整備を検討する。科目ナンバリングの枝番号の検討を行い、ナンバリング・コードと連動したカリキュラムマップを作成する。
2. 卒業論文の評価基準を可視化する。言語コースの卒業論文ループリックを作成する。

IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準		教員・教員組織
1	中期目標		学部及び通信教育部の授業担当のバランスを見直し、ST 比が高いことによる個々の教員の負担を均等化する。
	年度目標		初年次教育・通信教育のさらなる充実を図るべく、通信教育部枠として振り当てられた 0・5 枠人事を起こす。
	達成指標		0.5 枠人事選考委員会を発足させ、任期付助教一名を採用する。
	年度末報告	自己評価	S
		理由	通信教育および初年次教育を主な担当として最も適格な任期付助教一名を公募によって採用することができたため。
		改善策	特になし。
No	評価基準		教育課程・教育内容
2	中期目標		カリキュラムの順次性・体系性を確保するためにナンバリングの整備とカリキュラムマップの作成を検討する。
	年度目標		初年次教育科目「ゼミナール入門」を秋学期に新規開講し、カリキュラムの体系性をより整備されたものにする。
	達成指標		新規科目「ゼミナール入門」に関して、その内容を検討し、次年次以降のシラバス改訂に活かす。
	年度末報告	自己評価	S
		理由	新規開講科目「ゼミナール入門」担当者全員による反省会および次年度への検討会を行い、当該授業に関する共通理解と認識を深め、次年度のシラバスに活かすことができたため。
		改善策	特になし。
No	評価基準		教育方法
3	中期目標		留学生に対する教育面における支援体制を構築するとともに、学科全体の留級率を減少させる方法を検討する。
	年度目標		留学生をサポートする小委員会を学科内に設置し、具体的な支援方法を検討する。また、学科専任教員のオムニバスによる必修科目「日本文芸学概論」の授業教材のあり方について検討し、見直しを図る。
	達成指標		留学生をサポートする小委員会を設置する。また、「日本文芸学概論」の教材（プリント・レジュメ等）について、より学習効果の上がる作成法を検討し、全員でそれを共有する。
	年度末報告	自己評価	A
		理由	留学生サポート小委員会を学科内に設置し、国際交流センターとの連携体制を整えた。また、「日本文芸学概論」の教材については、当該日の講義のポイントおよび最重要点をレジュメに明記することを全教員が行った。これにより例年に比べて、試験で不可となる受講生が減少したため。
		改善策	左記当該科目においては成績の向上が見られたものの、いまだ一年次生の留級率が著しく減少したとはいえないため、その他の一年次必修科目についても、より学習効果を上げるための何らかの改善策を検討する。
No	評価基準		成果
4	中期目標		卒業論文の評価基準を可視化するべく、文学・言語コースの卒業論文ルーブリック（卒業論文の評価について、項目別・段階別にその指標をまとめたもの）を作成する。また、教職に就いている卒業生の連絡組織を作り、教員を目指す学生の支援体制を構築する。
	年度目標		文学コースの卒業論文ルーブリックの試案を作成し、学科会議に諮る。また、教職に就いている卒業生の情報を収集し、連絡組織構築のための準備を整える。
	達成指標		文学コースの卒業論文ルーブリックの試案を作成する。また、教職に就いている卒業生の情報を、卒業生を含む日本文学科の学会組織である国文学会活動やゼミ担当教員の連絡などを通じて収集する。
	年度末	自己評価	S

	報告	理由	文学コースの卒業論文ループブック試案を示し、それを基に各教員が各々の研究分野により適合した形でのループブックを作成して、卒業論文指導をより緻密に行うことが可能となったため。また、教職についている卒業生に呼び掛け、情報交換と親睦を主な目的とする組織を三月に立ち上げることができたため。
		改善策	特になし。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	学部及び通信教育部の授業担当のバランスを見直し、S T 比が高いことによる個々の教員の負担を均等化する。
	年度目標	2014 年度で達成されたため設定しない。
	達成指標	2014 年度で達成されたため設定しない。
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性を確保するためにナンバリングの整備とカリキュラムマップの作成を検討する。
	年度目標	カリキュラムマップとナンバリング・コードを導入できる状態にする。
	達成指標	ナンバリングの枝番号の検討。ナンバリング・コードと連動したカリキュラムマップの作成。
No	評価基準	教育方法
3	中期目標	1. 留学生に対する教育面における支援体制を構築する。 2. 学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を組織的に進める。
	年度目標	1. 留学生サポート小委員会を中心とし、学科として留学生を支援する方策を検討する。 2. アクティブ・ラーニングの効果を高める工夫をする。
	達成指標	1. 留学生サポート小委員会の定期的な開催と留学生相談会の実施。 2. 第三者によるシラバスチェックを行い、講義形式・演習形式別にアクティブ・ラーニングの効果が高いと思われる科目のリストの作成。
No	評価基準	成果
4	中期目標	1. 学科の留級率を減少させる方法を検討する。 2. 卒業論文の評価基準を可視化するべく、文学・言語コースの卒業論文ループブック（卒業論文の評価について、項目別・段階別にその指標をまとめたもの）を作成する。 3. 教職に就いている卒業生の連絡組織を作り、教員を目指す学生の支援体制を構築する。
	年度目標	1. 3 年次から 4 年次の進級を支援する対策を検討する。 2. 言語コースの卒業論文ループブックの試案を作成し、学科会議に諮る。 3. 教職就業卒業生連絡組織を本格的に始動する。
	達成指標	1. 3 年生に配布する進級チェックリスト作成の検討。 2. 言語コース卒業論文ループブックの試案の作成。 3. 教職就業卒業生連絡組織の会合の開催、会報作成。

文学部英文学科

I 2014 年度大学評価委員会の評価結果への対応

2014年度に関してはとくにコメントはなく、2014年度の達成目標に関しては概ね達成されていると考えている。今年度は、一方的にならない学生参加型の授業と、学生1人1人の単なる勉学上の問題点だけでなく、きめ細かいケアを柱として取り組んでいく予定である。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。
適切に設定されている。
英文学科では、「進取の気象」「自由と進歩」という建学の理念を前提に、「英語」という言葉の教育を基礎に置き、国

際的な視野を培い、自分の意見を伝える能力を身につけた学生の育成を目標としている。より具体的に述べるなら、英米文学を学ぶことによって自他の人生や世界をより深く考えることのできる思考力と倫理意識を養い、英語学・言語学を学ぶことにより言葉の地平への展望を広げ科学的な分析力と思考力を養うことを目標としている。こうして、人間的なものへの感受性と共感力を高め、同時にその共感を単なる情緒的感覚として持つだけでなく、他者に語りうる倫理性を包含した、柔軟かつ理性的な学生を育成し、または鋭敏な言語感覚を持ち、経験的な証拠に基づいて論理的に答えを導き出す能力を持った学生を育成し、社会に貢献しうる人材として送り出すことに力を入れている。

以上のように、英文学科の理念・目的は、国際的な言葉としての「英語」の教育を基礎とし、大学の理念・目的ともリンクして適切に設定されている。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

英文学科の理念・目的は周知され、大学案内、文学部案内、シラバス、ホームページで公表されている。また、オリエンテーション、ガイダンス、オープンキャンパス等で説明している。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学部質保証委員会で定期的に検証を行なっている。その提言を定期的に開かれる学科会議で議題として取り上げている。カリキュラム・ツリーを作成するにあたって理念や目的に関してその適切性に関して何度も学科で議論を重ねた。

①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

学科会議で定期的に取り上げ、改善の余地があれば学科としての提案をまとめ、教学改革委員会や教授会で提案・審議する。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

専門分野としての文学・言語学と、スキルとしての英語とで、求められる教員像は異なる。卒業論文の指導を含む専門分野の教育を担当する教員は、専門分野の十分な研究業績を持った上で教育に対する熱意を持つ人物であるのが望ましいという合意がある。他方で、スキルとしての英語教育は、科目の内容から言って、特に研究実績は重要ではないが教育能力・英語能力に優れた人物であるのが望ましいという合意がある。

②大学院教育との連携を図っていますか。

13名の専任教員全員が学部教育に携わり、そのうち11名が大学院英文学専攻の教員として授業ならびに専攻の運営に携わっており、学部教育と大学院教育の連携が十分に図られている。それに加えて、専任教員が担当する大学院科目を学部の3・4年生も履修できるようにしており、大学院入学前から学部生が大学院の授業を体験できるようになっている。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

英文学科には、専門分野の十分な業績を有し、教育に対する熱意を持ち、校務を積極的に担当する用意がある人物が、教員として望ましい、という合意がある。また教員の国籍・性別・年齢などの構成についても配慮している。現在、専任13名のうち、外国籍教員1名、女性6名であり、年齢構成についても偏りを順次改善しつつある。科目と担当教員の整合性については、学科で検討した上で、人事委員会や教授会の判断を仰いでいる。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

学科の専任教員は交代で学科主任を担当し、学科全体の教育体制を認識・把握できるようにしている。学科主任は少なくとも月に一度は学科会議を招集し、また必要に応じて臨時に招集し迅速に事柄に対応できるようにしている。会議では必要な審議、承認、報告を行い、学科の教育の全体を専任教員全員が共有できるようにしている。また、派遣留学制度（SA）や学生組織の指導などの個別の役割ごとに担当者を決めており、それらの多様な委員を交代で務めることによって、個別の職掌を理解・遂行すると同時に、全体的・俯瞰的視野も得られるようにしている。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

2015年4月1日現在、専任教員13名のうち、専門科目を中心に担当する教員8名、基礎科目を中心に担当する教員5名である。また分野的には、英米文学6名、英語学・言語学5名、ドイツ文学・比較文学2名という配分である。これらの専任教員により、基礎科目・総合科目の英語や英語圏の文化・社会の科目およびドイツ語やドイツ語圏の文化・社会の科目の担当、また専門科目に関しては、幅広い分野の主要講義科目のみならず、1年次の「基礎ゼミ」や2年次の「2年次演習」

に加え、3・4年次の演習や必修科目である卒論の指導も含め、学科の掲げる諸分野の担当のすべてを網羅している。 <u>②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。</u> 専任教員の年齢構成が特定の範囲に著しく偏らないよう、専任教員の新規採用の際に配慮しており、ややある偏りも改善されてきている。2015年4月1日現在で、60代3名、50代5名、40代4名、30代1名である。
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。 <u>①各種規程は整備されていますか。</u> 2011年に「英文学科人事規定（内規）」を作成し、学科会議で承認の後、人事委員会に提出した。ここで、教員の採用が公募を原則とすることが明文化されている。さらに同規程は、2013年に改訂版が学科会議にて承認され、専任教員および兼任教員の採用基準のみならず、(模擬授業を含む)採用手順も、明文化されている(2014年にさらに細部を修正)。また専任教員の昇格・定年延長・名誉教授への推薦に関しても、基準および手続きが明文化されている。 <u>②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。</u> 適切に行なわれている。教員の募集は公募を原則とし、公募文書の内容や伝達の媒体も学科会議で承認を必要とし、また人事委員会、教授会でも報告、承認を得ることになっている。実際の審査においては、模擬授業を課し、面接と業績審査を厳正に行なっている。模擬授業と面接では学科の専任教員全員が参加する仕組みを作り上げている。また昇格に関しても、学科会議にて内規に照らして、有資格者を推薦している。いずれの案件も人事委員会で検討され、教授会で投票によって承認される。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。 <u>①学部(学科)等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。</u> 教育面では、教育技術や学生とのコミュニケーション能力の向上といったことについて、教育開発支援機構FD推進センター等からセミナーや講演会情報が配信され、教員は自発的に参加して、その結果を学科で共有し、効果を上げている。さらに、2015年度より、文学および言語の分野ごとに教育法改善および問題点についての情報共有を行なう「英文学科FD相互研修会」を年に2回、行なう。 研究面については、教員個人の研究活動、学会発表、論文執筆、国内研究や在外研究等の成果は、『講義概要』の教員紹介欄や学術研究データベースでも公開され、情報共有されている。研究成果の発表の場として、『文学部紀要』や『英文學誌』も用意されている。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。 <u>①学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定していますか。</u> 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)として、以下の条件を設定している。基礎としての英語力を養い、英米文学、英語学、言語学、英語教育学の専門分野において、学生各自の選んだ研究テーマに必要な研究方法を学び、かつ、そのテーマについて先行研究をレビューし、その様々な成果や結果についての知識を十分に修得して卒業論文を書き上げた者に、学士の学位を授与する方針である。国際的に発信していく人材の育成のために必要な英語力が養成されるように、先行する研究・意見を批判的に受け入れ、また独自の意見を発信できるプレゼンテーション能力を育成するための基礎ゼミ、専門の演習などの内容が用意されている。「卒論の書き方」「剽窃についての注意事項」など、文書を配布して、また教員が個別に指導するなど、配慮している。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。 <u>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</u> 学位授与方針で明示されている学生が涵養すべき知識・能力が、具体的に学べる科目が開講されている。主に専門分野の知識の習得のための科目は「選択必修A」に配置され、主に英語の4技能のための科目は「選択必修B」に配置され、主に問題解決能力や創造的能力を養成し卒業論文の作成に導くための科目は「選択必修C」に配置されている。また、それぞれの科目に履修学年を明示して基礎的な科目からより専門性の高い科目が段階的に履修できるようになっている。2014年度にカリキュラム・ツリーを作成したが、今年度はさらにこれらをわかりやすく配置したカリキュラム・マップを作成中である。 卒業に必要な単位の習得に関して、また習得すべき順序に関しては、シラバスに詳しく書かれている。卒業要件は基礎科目44単位、専門科目88単位(必修8単位、選択80単位)である。習得に関しては適切に設定されている。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。 <u>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</u> ホームページに明示している。また、オリエンテーションやガイダンスで指導するとともに、履修の手引きにおいて系統

的な受講モデルを示している。さらに、学部案内には実際の英文学科の学生が履修している具体例を載せている。具体的な履修例なので学生からは好評である。なお、卒業要件は基礎科目44単位、専門科目88単位（必修8単位、選択80単位）である。	
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	
<u>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 文学部質保証委員会が検証し、改善の余地があれば、教学改革委員会や教授会に具体的に提案している。学科会議では、学科の理念など、常に検証し、実際の教育課程が十分なものであるかの見直しの議論を行っている。	
4 教育課程・教育内容	
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
<u>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</u> 学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育を「基礎ゼミ」として、1年次春学期に開設し、全員が履修するように指導している。また、1年次からの、文学や演劇、英語学や言語学の基礎的講義を経て、より専門的な講義科目を2年次より設置し、同時に実践的な英語表現演習科目を複数とれるようにしている。かつまた、ゼミ所属への導入として、「2年次演習」を2年次春学期に開設し、全員が履修するように指導している。3年次からはゼミに所属させ、英米文学、言語学、英語学、さらに英語教育学などの専門性を高めながら4年生に必須の卒業論文指導につなげている。そのように、ある程度体系的な編成が実現している。	
<u>②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</u> 英文学科では、英米文学、英語学・言語学という異なる分野において科目が設置されている。リベラル・アーツの科目とも連動して、基礎ゼミでは大学生たるべき教養と技能が養成されるように工夫され、1・2年次で学ぶ専門科目では、広い教養に加えて専門性が加味され、それぞれ相乗的な効果が期待される。また総合科目や選択科目を英文学科は自由科目として卒業単位にいられている。さらに文学を学ぶことによって、自分や他者、世界についてのより深い理解が得られる。また、「英語」という言語を科学的な手法で分析する英語学・言語学を学ぶことによって論理的思考力が養われる。高い倫理性と論理性も備えた総合的な判断力のあるかつ豊かな人間性を備えた人間が育成できる教育課程が編成されている。	
4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
<u>①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。</u> 英文学科で開設している英米文学、英語学・言語学の授業は、「英語という言語が基礎にある学科」という特徴を活かすために英文学から言語科学の領域までが学べるように工夫されている。教育課程の編成・実施方針に基づいて、現有スタッフとコマ数の中で最大限に各専門分野に相応しい教育内容を提供している。 英文学科派遣留学制度（SA）を設けて国際化に対応し、また、英米文学・言語学・英語学・英語教育学のいずれの分野も、「英語」を使用したりデータ分析を行ったりすることで、国際社会に貢献しうる能力を持った人材を育成している。	
<u>②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。</u> 初年次の「基礎ゼミ」は高校教育と大学教育を接続する役割を担っている。そのためこの科目は1年次の春学期に配置され、複数の専任教員がオムニバス形式で担当し、英文学科で学ぶ学生たちの今後の学習を鼓舞している。また、英米文学・言語学・英語学・英語教育学のいずれの分野も、国際社会に貢献しうる能力を持った人材の育成という、キャリア教育を視野に入れた教育を展開している。また文学部共通科目「文学部生のキャリア形成」には英文学科の卒業生を講師として招き、2年生へのゼミ紹介では卒業生がゼミと現在の仕事とを関連付けて講演してもらうなど、在校生に対して実践的に役立つキャリア教育を行っている。	
<u>③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。</u> 国際化への対応として、英文学科では独自の派遣留学制度（SA）を設け、1年生からの参加を積極的に勧めている。米国フロンツボン大学（長期）、アイルランド、ダブリン大学（夏季、長期）というプログラムがある。留学終了後の報告会には、多くの学生が参加し、SA参加学生のみならず、学科全体にも大きな成果をもたらしている。	
5 教育方法	
5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
<u>①学生の履修指導をどのように行っていますか。</u> 履修指導は、4月に2～4年生を対象とした「在学生ガイダンス」と1年生を対象とした「新入生オリエンテーション」を実施している。また1年生全員を対象に5月に全専任教員が手分けしてグループごとの「新入生面談」を行ない、履修状況から大学生活までを話し合い、場合によっては個別に追跡調査を行っている。11月下旬～12月上旬には、1年生を対象に「2年次演習」説明会、3年生を対象にゼミ制度説明会、4年生を対象に卒論説明会を実施するなど、きめ細かな対応をしている。	

学生に履修上で問題があれば、授業（講義、ゼミ）での状況を学科会議で話し合い、情報を共有し、学科で対応している。 <u>②学生の学習指導をどのように行っていますか。</u> 文学系の教育方法および学習指導は適切に行なわれている。言語系、特に実験系の研究分野については、実験室や設備が整備されていないため、学習指導が適切に行なわれているとはいえないところがある。講義科目と実践科目とのバランスはうまく取れている。さらに、1年次の「基礎ゼミ」、2年次の「2年次演習」、そして3年次から始まる選抜制度に基づくゼミ所属制度により、少人数教育が確立しており、4年次の卒論指導と合わせて、教員と学生との距離が近づくという効果を生んでいる。また、教員のオフィスアワーを積極的に活用する学生が多く、加えて合宿も盛んに行われている。これらを通じて、専任教員が個々の学生の学習状況を丁寧に把握することが可能になっている。そのため、講義においても双方向型授業になることが多い。 <u>③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。</u> 2012年度以降の入学者では、年間の履修登録単位数の上限は49単位となっている。この数字には再履修の単位数も含める。これは予習・復習などの学習時間を確保するためである。 リアクション・ペーパーを活用して学生の理解度や反応を把握して次の授業の内容に反映させている。また、毎回の授業に必要な事前学習を予告したり、理解度チェックのための小テストを行って、学生の予習・復習を動機づけている。 <u>④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</u> 英語の「話す」「読む」というスキルを高める「英語表現演習」(speaking)(writing)のうち6つをクラス指定の授業とし、指定されたクラスの学生で履修を希望する学生は全員受講できるよう保証している。この授業は少人数授業が基本なので、1人1人が、意見表明をせざるを得ない授業なので、効果が上がっている。さらに2012年度からは、クラス指定がある科目については選抜を行わないように、翌年度担当予定の兼任教員にも依頼し、クラス指定制度を徹底化させている。	5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。
<u>①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。</u> 「授業のテーマ」や「達成目標」、「授業計画」、「準備学習等」、「成績評価基準」など、記入すべき項目があらかじめ定められており、しかもウェブ入力時に必須項目の入力を求められることもあり、シラバスは適切に作成されており、教員間の精粗はない。作成されたシラバスを教学改革委員がチェックする体制も2013年度より導入されている。さらに2014年度からは全教員が割当制でチェックする体制を整えた。 <u>②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。</u> 授業がシラバス通りに行なわれているかについては、学期末に実施される全学の「学生による授業改善アンケート」に確認する項目があり、検証できている。また、学期末に限らず、学生からの授業改善アンケートを任意で実施するシステム（期首・期中アンケート）があり、これによって学期途中でも随時、検証することができる。シラバスの授業計画は各教員が授業の進み具合やリアクションペーパーなどに基づき、調整することもある。学期末には当初の授業計画が適切であったかどうか振り返っている。学生の理解度も把握しながらの授業展開が望ましいと考えている。	5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。
<u>①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。</u> 各科目の成績評価基準については、シラバスに明記されており、それを基に適切に行なわれている。成績評価の結果については、学生からの問い合わせがあれば、所定の手順に応じて対応している。卒業論文についても、口頭試問を実施し、適切な評価を行なっている。オムニバス形式の授業においては、担当者間で協議し、公正な評価を下している。 <u>②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。</u> 転編入者の既修得の単位認定に加え、派遣留学、認定留学、あるいは英文学科派遣留学制度（SA）参加者の単位認定の制度も確立しており、学科会議で審議し、教授会で承認される。 <u>③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。</u> 従来、シラバスには成績評価基準は期末試験・出席・課題の「総合的評価」といったやや抽象的な表現で記載されていたが、これを改め、試験、課題などの評価率を具体的な割合（％）という形で記載することにしている。これを予め学生にも明示することで、透明性を保って厳格な成績評価をすることができる。	5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
<u>①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。</u> 英文学科では、4年間の教育成果を示すものとして卒業論文の提出を必修にしており、各教員はそれを評価することによって教育成果を定期的に検証している。そして優れた卒業論文は、各教員が推薦し、学科の学生団体が発行する学内誌『SMILE』に掲載し、学生と教員が教育成果を共有し、教育内容の改善に努めている。	

<u>②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。</u> 全学の「学生による授業改善アンケート」や教員独自の授業アンケートを実施し、その結果を教員に適宜フィードバックし、翌年度のシラバスに反映させることによって、授業の改善につなげている。シラバスの「学生による授業改善アンケートからの気づき」をきちんと把握し、翌年度からの授業に役立てている。
6 成果
6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。
<u>①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。</u> 学生の学習成果を一律に数値化することはできないが、ゼミにおいて観察される専門分野の知識やディスカッション・プレゼンテーション能力の向上や、卒業論文にあらわれている専門分野の知識、問題発見能力、情報収集能力、批判的読解力、論理的思考力、文章作成能力を、学科では判断指標として用いている。現段階では教育目標に沿った成果が上がっていると考えられる。さまざまな領域に就職・進学する卒業生が寄せる言葉や「卒業生アンケート」からも、学科のカリキュラムに対する満足度がうかがえる。優秀な卒業論文は学科の学生団体が発行する学内誌『SMILE』に掲載されており、学科の教育水準を示している。 <u>②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 成績分布については学部で把握している。試験放棄（登録と受験の差）について、学科としては把握していないが、卒業論文以外はすべてセメスター制に移行しているものの、原則的に春学期に秋学期科目も含めて1年間分の履修登録手続きを行う現状では、「春学期で所要単位を満たしたが故の秋学期の試験放棄」と、「単位が不足している状況での秋学期の試験放棄」との区別が困難で、数値の分析には慎重さが求められる。学生の進級状況については学部・学科で把握している。 <u>③学習成果をどのように可視化していますか。</u> 4年生全員に課される卒業論文が最も端的に可視化された学習成果の集大成である。卒業論文の指導教員はほぼ1年にわたって、個別に学生との面談を重ね、論文のテーマ、概要、形式、表現などを繰り返し指導し、原則として予備版の提出を経て最終版を提出させる。また、英文学科の各分野の優秀論文が、年度末発行の学内誌『SMILE』に掲載されるが、これは、卒業式で配布されるほか、新年度の新入生オリエンテーションと2～4年次の学生全員を対象にした在校生ガイダンスにおいて、全員に配布され、模範と刺激になっている。 <u>④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。</u> 成績の不振は学業態度や出席と密接に関係するので、実質的に全員履修の「基礎ゼミ」（1年次）、「2年次演習」（2年次）、「所属ゼミ」（3、4年次。2年次も参加可能）において、学生の学習態度、意欲、また成績を把握・管理できる体制を整えている。すべての科目にまたがって欠席などが多い学生に対しては、学科主任が個別に呼び出し面談するなど状況に応じた対応を行っている。とくに2015年度からは、成績が不振な学生に対して大学が主体的に行う学修指導制度が導入されたことに伴い、「新入生オリエンテーション」「在学生ガイダンス」において、学期ごとに全員の成績を調べ成績が不振の場合には保証人に通知の上、面談を行うという説明を行い、また文書も配布した。
6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
<u>①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 学生の卒業、退学、留級の実態については、学部・学科で把握している。 <u>②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 学生の就職状況（実数、業種）などについては学部で把握している。また、学科においても、就職先の業種ごとの実数を把握し、グラフを作成し、経年的にもその変化を見ている。
7 学生の受け入れ
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
<u>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</u> 明示している。 英文学科は、その目的に基づいた教育目標を達成するため、英米の文学・言語・歴史に関心を持ち、学科の配置する専門的な教育を受ける上でも十分な適性を持つ多様な資質・能力を持った学生を広く受け入れる。学生の適性として重視されるのは主に英語の学力であるが、英文学科における英米文学・言語学・英語学・英語教育学という分野の研究に必要となるのは、英語の能力を中心としながらも、高等学校までに学んだ知識・読解力・思考力・表現力といった全般的な基礎力である。そのような学生を求めて、一般入試の他、センター入試、推薦入試、編入学・転入学なども実施し、様々の経路から学生を受け入れている。 さらに、英文学科としては、障がいのある学生、社会人、留学生などに対する個別の事例に対して、前向きな判断を下している。

7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。	
在籍学生数は適切に管理されている。英文学科の定員は115名で、2014年度は10パーセントを若干超えたものの、過去数年、この収容定員の超過も10パーセント内外に留まっている。	
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。	
学生募集は大学がおこなっているが、入学者選抜の結果についてはさらに学科で資料を情報共有している。入学試験の種類とその定員配分については、学科会議にて話し合っている。	
8 管理運営	
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。	
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	
学部全体の項目を参照。	
9 内部質保証	
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。	
文学部内に質保証委員会が設置されており、学科からも委員を選出している。	
文学部質保証委員会は定期的に開催されている。同委員会と連携しつつ、問題があれば学科会議で審議し、改善策を同委員会や文学部教学改革委員会に諮り、最終的には教授会に提案して承認を得る。大学評価委員会からの指摘事項についても、学科内で共有し、学科の努力で改善できる項目については改善策を検討し、それらの事項を質保証委員会に提案している。	
②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。	
学科から質保証委員会に教員を委員として選出している。また、自己点検・評価報告、およびその指摘事項は学科の教員全員が把握・共有し、それへの対応は、全員で協議する。対応の内容・方策は学科会議において最終的に了解され、これらの知見は全員が共有する。これによって教員が質保証活動に積極的に参加する仕組みが作られている。「授業相互参観」制度に関しても多くの英文学科の教員が参加している。	
学生支援【任意項目】	
学生への生活支援は適切に行われているか。	
・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。	
学科として組織的に対応している。5月頃に行われる新入生面談は少人数の学生と専任教員がリラックスした雰囲気で行われ、学生生活が順調に始まっているかの把握を行う。また少人数の基礎ゼミ、2年次演習、所属ゼミなどの担当教員が出席状況を把握し学科会議において定期的に報告し全員で共有している。場合によっては学生相談室のカウンセラーと連携を取ったり、本人と教員の面談や、保護者からの相談にも応じて困難を抱えた学生を様々な面から支援している。	
・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。	
英文学科では、大学全体の派遣留学とは別に、学科独自に派遣留学制度(SA)を設けている。実施にあたっては、事前にガイダンスを行い十分に成果が上がるように準備をさせている。SA終了後はレポートを提出させ、それに加えて報告会を実施している。報告会には他の学生も多く参加し学習また留学への意欲が喚起されている。このような組織的対応に加え、それ以外の海外留学の相談にも各教員がアドバイスを与えるなど相談に応じている。	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
	『2015年度文学部講義概要（シラバス）』（p.2） 大学ホームページ「理念・目的」および学科ページ(http://eibun.ws.hosei.ac.jp/)
2 教員・教員組織	
	『2015年度文学部講義概要（シラバス）』（pp.422～429） webページ(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/english_p.html および http://eibun.ws.hosei.ac.jp/)
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
	大学ホームページ「教育目標」「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」 『2015年度文学部講義概要（シラバス）』（p.3）

4 教育課程・教育内容	
	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 147～222） 『2015 年度文学部履修の手引き』（pp.（学部） 56～66）
5 教育方法	
	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 147～222） 『2015 年度文学部履修の手引き』（pp.（学部） 56～66）
6 成果	
	「新入生オリエンテーション」「在学生ガイダンス」において配布した文書
7 学生の受け入れ	
	アドミッション・ポリシー 『2015 年度文学部第 1 回教授会資料 3. 1～4. 』
9 内部質保証	
	『文学部教授会各種委員一覧（教授会配布資料）』 『質保証委員会報告書』
学生支援	
	英文学科派遣留学制度についての説明パンフレット

III. 学部(学科)の重点目標

学生支援体制を充実させる。1～2 年次秋学期における学生の状況を把握する体制を構築し、通年で学生に対する決め細かい支援を行っていく。施策としては、秋学期開講の授業科目を選定し、学生の学習状況や生活態度などを、担当教員を通じて把握する。

IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準		教育課程・教育内容
1	中期目標		カリキュラムの順次性・体系性の確保のための諸施策（科目ナンバリングの実施やカリキュラムマップの作成など）を実施する。
	年度目標		ナンバリングやカリキュラムマップなどの在り方の検討。
	達成指標		科目ナンバリングやカリキュラムマップの導入にあたっての問題点や疑問点を話し合う定期的な機会の設定。
	年度末 報告	自己評価	S
		理由	ナンバリングは、導入準備を完了し、既に作成・合意済みである。カリキュラムマップについては、具体案を既に検討中である。
		改善策	特になし。
No	評価基準		教育方法
2	中期目標		履修上限を導入した年度に入学した学生が 2015 年度に卒業することにもない、履修上限単位数の設定の有効性を経年的に検証する。
	年度目標		留級・卒業保留者の履修状況の調査。
	達成指標		留級・卒業保留率の調査の完了。
	年度末 報告	自己評価	A
		理由	経年的な検討のために、留級・卒業保留者の履修状況を踏まえて、留年・卒業保留率の学科内データベースを構築した。
		改善策	データベースを更新し続けるとともに、データベースに基づいて履修上限単位数の設定の有効性を検討する。
No	評価基準		成果
3	中期目標		現状で、メンタル面や経済面などで学習状況に困難を来している学生の把握の体制が構築されていないため、1～2 年次の後期（秋学期）における把握体制を構築する。
	年度目標		1～2 年次の後期（秋学期）の体制構築の方法の検討。
	達成指標		体制構築のあり得る方法のリストアップ。
	年度末	自己評価	S

	報告	理由	2 年次春学期までについては、新入生面談、1 年次の「基礎ゼミ」、2 年次（春学期）の「2 年次演習」での学生の状況のデータベース構築が合意されたのみならず、今年度版を既に構築した。2 年次の秋学期については、リベラルアーツの語学授業やクラス指定の「英語表現演習」の担当教員の協力を仰ぐなどの案が挙げられた。
		改善策	特になし。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性の確保のための諸施策（科目ナンバリングの実施やカリキュラムマップの作成など）を実施する。
	年度目標	ディプロマ・ポリシーを検討しつつ、カリキュラムマップを完成する。
	達成指標	カリキュラムマップを作成し、ナンバリングが導入できる状態にする。
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	履修上限を導入した年度に入学した学生が 2015 年度に卒業することにもない、履修上限単位数の設定の有効性を経年的に検証する。
	年度目標	留級・卒業保留率の調査を継続する。調査結果の分析を開始する。アクティブ・ラーニングに学科として積極的に取り組んでいく。
	達成指標	留級・卒業保留率の調査の結果を学科会議で共有し、検討する。翌年度の率の低下のための具体策を提案する。各教員のアクティブ・ラーニングへの取り組みを英文学科 FD 研修会で共有する。
No	評価基準	成果
3	中期目標	現状で、メンタル面や経済面などで学習状況に困難を来している学生の把握の体制が構築されていないため、1～2 年次の後期（秋学期）における把握体制を構築する。
	年度目標	学生一人一人の状況を把握したデータベースの構築を継続し、情報量を増やしていく。1～2 年次の秋学期における学生の状況を把握するために、昨年度提案された方法を確定し、具体的な実行のための準備を整え、実行にうつす。
	達成指標	秋学期における学生の学修状況の把握ができるように確定した方法で実際の作業に入る。把握された学生の状況について、学科会議で報告する。

文学部史学科

I 2014 年度大学評価委員会の評価結果への対応

理念・目的の作成・周知については、所定の目標を達成したと考えられる。今後は、内外の状況の変化に応じて対応を検討していきたい。 教員・教員組織については、2015 年度に任期付教員 1 名枠を用いて助教の採用を行った。史学科では、全教員が通学課程に加え、通信課程・大学院の教育・運営業務に従事し、一部教員はその上に市ヶ谷リベラルアーツセンターや国際日本学研究所・国際日本学インスティテュートの教育・運営業務を負担している。さらに全教員が年間を通じて二つの工房の入試問題作成の業務を負っており、史学科教員が二つの工房の工房長を務めることも常態化している。新規に助教 1 名を採用したが、採用を検討する過程で、任期付教員・助教では校務負担にきわめて大きな制約があり、近年史学科が直面している危機的状況を抜本的に解決することは望み難いことが明らかになった。この現実の中で助教をいかに活用していくかは今後の課題ではあるが、専任教員の増員以外に解決法がないことは自明であり、専任教員の増員を継続的に法人に求めていく必要がある。また、過剰負担の原因の一つは卒論・修論といった学位論文の指導がコマ化されていないことにある。この点の解決も継続的に法人に求めていきたい。 教学については、2013 年度から学部生による大学院科目の履修を可能にし、その広報に努めた。特に東洋史の分野では、2014 年度に 8 科目、2015 年度に 1 科目が加わった。史学科全体では、各学期 11 科目で学部生 15 名が大学院科目に参加しており、大学院との連携の成果がようやく出はじめたことから、今後も学生の受講意欲の喚起に努めたい。カリキュラムマップについては、2014 年度にそのあり方を学科会議で議論し、学科独自の暫定的なものであるが原案を作成し、学部レベルの教学改革委員会に上程した。今後も全学的な方針の決定に応じ、カリキュラムマップの整備を進めていきたい。卒論については、この数年間で質向上のための文書（「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」）を作成し、ガイダンスで全学生の意識向上に努めてきた結果、従来のような体裁面での問題は無くなってきた。2014 年度にはさらなる意識と質の向上のために、学科単位で卒論支援ツールの作成を検討したが、各専門分野の間の差異の大きさがあらためて明らに

なったことから、統一的な卒論支援ツールの作成ではなく、各ゼミで各専門分野に応じた支援ツールに当たる文書等による指導を進めていくことを基本方針とし、それが確実に実施されているかを学科として定期的に検証することとした。留年者・卒業保留者の問題については、メンタル面で問題を抱えた学生への対応が最も重要である。これまでも定例の学科会議、特別学科会議の両方で教員間の情報共有を進めてきたが、教員の出来ることに限界があることは否めない。しかしながら、今後も情報の共有と相互に助言し合う場を設けることで、一つ一つの事案を良い方向に導けるように努力していきたい。

学生の受け入れについては、とくに大きな問題はなかったが、学部の方針に従いながら指定校の見直しを行った。また、外国人留学生入試については、英語の審査が志望の障壁になっているとの指摘を受け、2015年度入試から英語を廃止した。これにより十数名の志願者がみられた。日本語学校指定校制度の導入には2016年度入試より積極的に参加する予定がある。

内部質保証については、定例の学科会議に加え、各学期末に特別学科会議を開催し、基礎ゼミの運営方法や留年者・休学者・成績不振者への各教員の対応の報告、教学改革の成果の確認、シラバス・「振り返りシート」を利用した授業内容の検討を行い、教学の質向上に努めてきた。すでにその成果は一定程度得られているので、今後も同様の体制を維持していきたい。また、シラバスについては、学部の方針に従って、全科目について第三者チェックを行い、問題点を全専任教員に報告している。

国際性の涵養という方面では、2014年度に世界文化遺産中国龍門石窟研究院と学術・教育面での協定を締結し、2014年12月には大学院生1名・学部生12名が現地を訪問している。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 歴史学は史料（歴史資料）を集めて内容を解釈し、その史料分析を積み重ねて史実を捉え、その史実を体系化して歴史像を構築しようとする学問である。史学科では、史料に基づきながら歴史学の方法論を習得し、これによって過去から未来を理論的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成する。そのような「歴史を見る眼」は、歴史の中の自らの位置を客観的に見定め、次の一步をいかに踏み出すべきかを主体的に決断する力につながるものであり、「自由と進歩」「進取の気象」という法政大学の建学の理念を体現するかかる人材の育成を通して、史学科は広く社会に貢献していく。 以上のような史学科の理念・目的は、歴史学の立場で法政大学の建学の理念を踏まえたものであり、適切に設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
①どのように理念・目的を周知・公表していますか。 史学科の理念・目的は、教育目標と合わせて文章を学生向けに敷衍した形で毎年度の講義概要（シラバス）に示されている。また、受験生向けの文学部案内にも高校生向けにかみくだいた形で「教育の理念」として示されている。同文学部案内は大学ホームページから入る文学部のページでも閲覧できる。 また、新入生オリエンテーションで配布する文書「史学科の理念・目的、教育目標と学位授与方針、カリキュラム構成について」にも史学科の理念・目的は書き入れている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。 上記の理念・目的および史学科としての教育目標、学位授与方針・教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の適切性は、毎年定期的に特別学科会議を開催し、審議あるいは評価している。また、文学部の教学改革委員会、質保証委員会等から要請があれば、学科会議においてこれを審議し、さらなる改善を図っている。
2 教員・教員組織
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。 自らの専門領域で独創的で最先端の研究に従事するのみならず、個々の学生が学科の教育目標を達成できるよう自らの研究に基づき細やかな教育指導を行い、さらに学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に関わる教員が求められることを、専任教員公募の際に明示している。したがって、学位授与方針およびカリキュラムに基づく学部教育のみならず、大学院教育も担える教員を求めていることは明白である。教員にはまた、地方自治体との連携や学会活動等を通じて、自らの研究成果を社会に還元する努力も求めている。

教員組織については、日本史・東洋史・西洋史の各分野にわたる専任教員が分野別・時代別に授業科目を担当することを基本としている。2015 年度には任期付教員 1 名枠を用いて助教 1 名を採用した。2015 年 4 月現在 11 名（内、女性 1 名）がおり、専任教員の研究分野はシラバスや文学部ホームページ等に明示している。

②大学院教育との連携を図っていますか。

大学院教育に携わることのできない助教 1 名を除き、専任教員 10 名はみな学部教育と大学院教育の両方に携わっている。また、2013 年度より大学院人文科学研究科史学専攻の 25 科目について史学科学部生の履修を可能にし、大学院との連携による高度な専門的教育を史学科学部生が受ける機会を設けた。さらに東洋史の分野で 2014 年度には 8 科目、2015 年度には 1 科目が新たに加わったことで、日本史・東洋史・西洋史の全分野で、大学院レベルの高度な教育を受けられる場が設けられた。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

専任教員の採用に際しては、法令に定める教員の資格要件を踏まえた「応募資格」や、募集する教育研究分野および担当する授業科目を明示している。昇格についても、2011 年 7 月 20 日開催の学科会議で「昇格人事に関する申し合わせ事項」を成文化し、昇格の基準を明らかにした。

史学科のカリキュラムは日本史（考古学を含む）・東洋史・西洋史の 3 分野で構成されており、兼任講師の推薦や個々の科目運営は該当分野の専任教員が担当するが、どのような事案も必ず、学科主任が招集する学科会議に諮って、学科全体で審議・決定する体制となっている。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

学科運営の責任を負うのは学科主任であるが、学科主任は文学部人事委員および教学改革委員も兼ね、両委員会に対し学科からの発議を行うほか、文学部としての検討事項等を学科に持ち帰り、学科会議の審議に付す役割も担っている。学科主任以外の専任教員もすべて学科会議で調整のうえ役割分担、責任の所在を明確にしているが、大学院専攻主任、通教主任、各種委員会委員のほか入試工房長・委員など複数の校務を兼ねなければならない、2015 年度より助教 1 名を採用したものの分担可能な校務が少なく、負担は軽減されず限界にきている。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

日本史分野では従来からの 5 名の教員（考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史）と 2015 年度採用の助教 1 名（近世史）の計 6 名の専任教員を配置し、東洋史分野では 2 名（文献史料・物質資料各 1 名）、西洋史分野では 3 名（前近代史 2 名・近現代史 1 名）の専任教員を配置している。

専任教員ではカバーできない科目については兼任教員に担当してもらおうが、担当教員については、該当分野の専任教員の推薦に基づき履歴書・業績一覧を学科会議で審査した上で、人事委員会および教授会の承認を得て決定している。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

現状では専任教員の年齢構成が 50 歳以上に大きく偏っているが、これは 2003 年度以降、以前は別個に採用人事を行っていた第一教養部に所属していた教員が史学科に移籍した結果で、やむをえない面がある。2013 年度には 2 名の専任教員の退職に伴い新たに 2 名の新任教員を迎え、さらに 2015 年度には 1 名の任期付助教を採用した。これにより 30 代後半が 2 名、40 代後半が 2 名、50 代前半が 1 名、50 代後半が 2 名、60 代前半が 2 名、60 代後半が 2 名（2015 年 4 月現在）となり、年齢構成は一定程度是正された。

2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

「文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「文学部人事委員会細則」「文学部人事委員マニュアル」のほか、史学科独自の規定として、「任免」「昇格」「定年延長」「専任教員の募集」の四点についての内規（「文学部史学科 人事に関する内規」）が 2011 年 7 月 20 日に成文化され、2012 年 5 月 16 日に一部修正が施された。また、昇格については歴史学という学問分野の性格を加味した申し合わせ事項（「文学部史学科 昇格人事に関する申し合わせ」）が 2011 年 7 月 20 日に成文化された。さらに 2014 年 3 月 12 日には、「文学部史学科 人事に関する内規」が文学部他学科の内規と共通の形式に整えられ、「名誉教授の推薦」「兼任教員・兼任講師の採用」の二点が加えられた。なお、現在のところ、この内規と申し合わせ事項に抵触するような事案は発生しておらず、人事に関する各種規定は一通り整備されたものと考えられる。

②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。

教員の募集は公募を原則とし、2011 年 7 月 20 日の学科会議で成文化した「文学部史学科 人事に関する内規」と文学部教授会規程・同内規に則って、適切に行っている。すなわち、まず公募要項に記載すべき各事項（2007 年 5 月 23 日の文学部人事委員会確認）の内容、選考委員会の陣容について学科で審議の上、人事委員会に諮り、教授会で承認を得る。選考

委員会では書類・業績審査（一次選考）、面接（二次選考）の上で候補者を決定し、人事委員会での議を経て教授会に提案する。1ヶ月の業績回覧期間を置いた上で、次回教授会で投票により決定するという手続きを取っている。2013年度に新規で就任した専任教員2名の人事、2015年度に採用した助教1名の人事は、いずれも上記の諸規程に従って行われた。

昇格についても、学科会議で審議した上で文学部人事委員会に諮り、最終的には教授会の投票による承認を得るという形で、適切に行われている。なお、2011年7月20日開催の学科会議において、従前は漠然とした学科内合意事項であった昇格基準を、「文学部史学科 昇格人事に関する申し合わせ事項」として成文化した。2014年度における1件の専任講師から准教授への昇格人事も規程の定めるところに従って進められた。

2013年度1件、2014年度2件の定年延長人事が審議・承認されたが、こちらも文学部及び史学科の諸規程・内規等に定めるところに従って進められた。また、2013年度の名誉教授推薦も文学部の諸規程・内規等に従って進められた（なお、その際には学科の内規に「名誉教授の推薦」はなかった）。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。

教育面での資質向上については、相互授業参観等の文学部内のFDへの取組みや、教育開発支援機構FD推進センターより情報提供される学内外での研修会等への参加を心がけているが、史学科の場合は入試業務負担や通信教育課程の負担等、専任教員の数に比して校務負担が過重であり、日程の関係等で参加が難しい場合が多いのが現状である。

学科内では、2011年度から始めた春学期（前期）末・秋学期（後期）末の特別学科会議を、教員の質向上を図る機会と位置付けている。具体的には、基礎ゼミの運営方法や留年者・休学者・成績不振者への各教員の対応の報告、教学改革の成果の確認、シラバス・「振り返りシート」を利用した授業内容の検討等を行っている。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

史学科では具体的な史料に基づいて歴史学の方法論を習得することによって、「歴史を見る眼」を持った社会人を育成すると同時に、歴史学への学問的関心を深めることを教育目標としている。

その教育目標に基づき、史学科では以下のような見識・能力を修得した学生に学位を授与する。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望する見識。
 2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。
 3. 発表・討論の訓練を通して、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。
- この学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、大学のホームページから入ることができるサイトに明示されている。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

史学科のカリキュラムは、教育目標に基づき、以下のように体系的に編成されている。

1. 新入生にとって、大学の授業は戸惑うことが多い。そのため、1年生を対象に「基礎ゼミ」を設け、大学教育への円滑な導入を図る。
2. 国際的な視野と幅広い知識を身につけるため、1年次には基礎的教養科目に加え、日本史・東洋史・西洋史の概説を履修する。
3. 2年次以降、教養教育に加え、歴史学の専門的教育に入る。まず2年次に方法論の概要を学ぶ考古学概論・史学概論のいずれかを履修する。同時に、学生は2年次から各専任教員が担当する演習（ゼミ）のいずれかに必ず所属し、発表・討論を通じ少人数での専門的教育指導を受ける。さらに、日本史・東洋史・西洋史の各時代史や専門的なテーマの特殊講義、日本史分野での史料活用方法を訓練する古文書学や時代別史料学、東洋史・西洋史分野での外書講読等、多彩な開講科目の履修を通じて、史学科が学位授与の方針とする種々の見識・能力を習得する。
4. 4年生は所属ゼミ担当教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。

この教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、大学のホームページから入ることができるサイトに明示されている。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会

に公表されているか。
①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。 教育目標、学位授与方針についてはそのままの文言では周知・公表されていないが、学科の理念・目的と合わせてより具体的・平易に説明する形で、文学部シラバスや文学部案内に掲載されている。教育課程の編成・実施方針は、大学ホームページにリンクした文学部ページでも閲覧できる文学部案内に、分かりやすい形で公表されている。また、新入生オリエンテーション時に配付する文書「史学科の理念・目的、教育目標と学位授与方針、カリキュラム構成について」にも明記され、1年生を対象とする基礎ゼミにおいても周知を図っている。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。
①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。 学科会議で適宜検証している。文学部教学改革委員会や質保証委員会から要請があれば、学科会議でさらなる改善策を審議して、それらの委員会の議を経て教授会に提案する。
4 教育課程・教育内容
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。 1 年次には、導入教育科目としての「基礎ゼミ」で大学での学習方法を習得させると同時に、市ヶ谷基礎科目の履修を通じて大学での学習の基礎となる幅広い知識を習得させる。また、専門基礎科目である日本史・東洋史・西洋史の各概説を履修させることにより、自らの狭い関心分野にとどまらぬ多角的・国際的視野を身につけさせるようにしている。 2 年次には「史学概論」「考古学概論」という専門基礎科目のいずれかを履修させ、歴史学・考古学の基本的な方法論を習得させる。 2 年次以降に開設している専攻系（時代史）講義科目では、学生がどの演習（ゼミ）を選択するかで決まる専攻分野（日本史・東洋史・西洋史）の知識を深化させ、より専門性の高い特講系講義科目と有機的に結びつくようにしている。史資料の扱い方や外国語論文読解力を習得させるための実習系科目も、選択必修科目として開設している。 教養教育については個々の学生の関心・必要性に応じて、市ヶ谷リベラルアーツセンターが開設する、より専門性の高い教養科目（「総合科目」）が2 年次以降に履修できる。 選択必修科目として2・3 年次に継続して履修させる演習は、自主的勉学の発表・討議の場であり、4 年次に卒業論文を完成させるために必要な、問題設定力、情報収集・分析能力、論理的思考力、論拠を明示しつつ自らの考えを相手に伝えるコミュニケーション能力、相手の論拠を批判的に検証する能力等を育成する。 以上の学習の集大成として卒業論文を必修とし、演習授業の中で、また演習担当教員による授業外の個別指導を通じて、個々の学生が自ら設定したテーマで卒業論文を完成させられるよう、指導している。 さらに、大学院進学を視野に入れ、より高度な教育を求める学生については、3 年次から大学院史学専攻の科目の履修を可能にしている。東洋史の分野で2014 年度には8 科目、2015 年度には1 科目が新たに加わったことで、日本史・東洋史・西洋史の全分野で、大学院レベルの高度な教育を受けられる場が設けられた。これにより、2011 年度より日本史学専攻から史学専攻となった大学院に、西洋史に止まらず東洋史の分野からも進学する学生が出た。 以上のように、教育目標を達成するため、年次進行に合わせた体系的な教育課程を編成している。 ②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 幅広く深い教養を培うために1 年次から市ヶ谷基礎科目（人文・社会・自然・語学・体育）を履修する編成となっている。また1 年次には、日本史・東洋史・西洋史の3 分野の概説系科目を各4 単位履修することが求められており、歴史学への関心が特定分野に偏ることのないような編成となっている。 史学科独自の編成としては、2 年次から日本史・東洋史・西洋史の各専攻に分かれるが、各自の専攻とは異なる専攻の科目を履修することを義務づけている。たとえば日本史専攻であれば、東洋史と西洋史の専門的な講義科目（カリキュラム上は専攻系科目・特講系科目と分類している）を各4 単位以上履修しなければならない。これにより専攻を超えて幅広く歴史を学ぶことができる。 また総合科目、文学部共通科目、文学部内他学科公開科目、他学部公開科目、「社会・地歴科教育法」、「社会貢献・課題解決教育」、「福祉工学・IT 講義」、情報系科目（「情報科学実習」「ネットワーク論」など）といった科目を自由科目として8 単位以上履修することを義務づけており、加えて哲学・文芸・美術史を含む選択科目も履修可能であり、歴史にとどまらず多様な学問分野を学び、豊かな人間性の涵養を促す編成となっている。 これらの教養を土台として、学生は2 年次には専攻、演習を選択し、4 年次には卒業論文のテーマを決めていくことになる。その際には学生各自の主体的な判断を求めており、これにより総合的な判断力を培うことが可能となっている。 以上のように、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

1 年次の春学期に履修させる「基礎ゼミ」および主として 1 年次に履修させる市ヶ谷基礎科目、1 年次開設の日本史・東洋史・西洋史の各概説と 2 年次開設の「史学概論」「考古学概論」という専門基礎科目、2 年次以降に履修させる専攻系科目・特講科目群、実習系科目群、演習という専門科目、さらに高度な教養科目である総合科目、3 年次までに培われた能力や教養を自分で結実させる場である 4 年次の卒業論文と、年次進捗と学生の知識・能力の深化に合わせた教育内容を提供している。これらはまた、史資料分析のための方法論、歴史像を構築するための理論と知識を、包括的且つ実践的に習得することを可能にするものであり、「歴史を見る眼」を培うという史学科の理念・目的にかなう十分な特徴を備えている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年次教育としての「基礎ゼミ」は 2011 年度から 4 コマを全て春学期（前期）に集中させ、必ず専任教員が担当して、初回授業で史学科の教育理念や到達目標を周知させると共に初年次春学期に基礎的なアカデミック・スキルを学ぶ意義を理解させて、大学教育への円滑な導入を図っている。

キャリア教育については、2011 年度から開講された文学部共通科目の「文学部生のキャリア形成」「現代のコモンセンス」を履修できるよう、学科開設科目の時間割編成の際に配慮し、受講を勧めている。加えて市ヶ谷基礎科目には「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン演習」が設置されている。

さらに 2013 年度から基礎ゼミの一部に試験的にキャリアセンターのガイダンスを取り入れており、初年次教育とキャリア教育との融合を試みている。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

日本史・東洋史・西洋史という専攻に関わらず、外国史（東洋史・西洋史）の科目の履修が 1 年次から義務づけられている。外国史に関する科目については、東アジア・内陸アジア・インド洋世界・イスラム世界・西ヨーロッパ・南ヨーロッパ・東ヨーロッパ・ロシアと多様な地域に亘り、内容も政治・経済にとどまらず、考古学・宗教・芸術など多様な分野に亘っており、国際性の基底をなす異文化理解の促進を十分に可能にするカリキュラム編成となっている。

語学については、東洋史専攻・西洋史専攻の各演習授業で外国語の原書を読むことを義務づけている。また日本史専攻の学生も含めて、1 年次から基礎科目として多様な言語の学習機会が用意されており、史学科の科目としても「東洋史外書講読」「西洋史外書講読」を各 2 科目ずつ設け、日本史専攻の学生も履修することが出来るようになっている。以上の諸科目を通じて、高度な外国語運用能力の育成に努めている。

さらに留学促進のため、2014 年度から基礎ゼミの一部に試験的に国際交流センターの留学ガイダンスを取り入れている。

加えて東洋史専攻では、教員の指導の下で外国語の勉強会、海外研修旅行を行っており、その企画・運営を学生に任せることで、主体的に国際社会と交わる姿勢を体験的に身につける機会を提供している。2014 年度に世界文化遺産中国龍門石窟研究院と学術・教育面での協定を締結し、2014 年 12 月には大学院生 1 名・学部生 12 名が現地を訪問している。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

学生全体への履修指導については、4 月に新入生オリエンテーション、在学生ガイダンスを行い、履修上の注意・指導を行っている。加えて、1 年生には基礎ゼミと、5 月に行われる全ての 1 年生を対象とした新入生面談とにおいて、2 年生以上にはそれぞれが所属する演習において、専任教員が直接、履修上の注意を行うとともに、学生からの履修上の相談にも応じている。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

学習指導については、春学期開始後数週間の頃に専任教員が分担して新入生全員を対象にグループ面談を行い、不適応等の問題が起きていないかの確認に努めると同時に、学習相談にも応じている。さらに「基礎ゼミ」を通して、1 年生にも専任教員の学習指導が行き届きやすくなった。演習（ゼミ）に所属することになる 2 年次以降の学習指導は、ゼミ担当教員が授業の内外できめ細かに行っている。4 年生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスを行うほか、ゼミ担当教員が授業時以外にも卒論指導面談を行うなどして、きめ細かく指導している。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

学生の授業外学習については、各科目につきシラバスで指示している。2 年次以上の学習の中心である演習や史学科の学習を特徴づけている実習系科目群では、教員からの課題を通じて十分な授業外学習が要求されている。また、授業内容を離れた学生間の相互学習やサブゼミも盛んに行われており、各自の専門分野に関しては、授業外の学習時間は十分に確保されている。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

一般的に言われる PBL、アクティブラーニングの定義に従うのであれば、従来から行っている実習系科目群、演習、基礎ゼミにおける授業形態はすでにそれらの要件を満たしている。 また、史学科の学習は卒論作成を最終的な目標としているが、問題提起から論文の完成までの全ての過程で学生の能動性を前提としている卒論作成は、PBL、アクティブラーニングの究極的な形と考えられる。以上から、史学科においてはカリキュラム全体において包括的に PBL、アクティブラーニングを取り入れていると考えている。ただし、多くの講義系科目については新しい授業形態が積極的に導入されているとは言い難く、2014 年度末に文学部教授会懇談会で紹介されたような PBL やアクティブラーニングの手法を、どのように各自の講義に取り入れているか、あるいは今後取り入れていくか、特別学科会議等で情報共有することを検討中である。
5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。 <u>①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。</u> シラバスには各授業のテーマと到達目標、授業の概要と方法、毎回の授業計画、テキストと参考書、授業外に行うべき学習活動、成績評価基準が記載されており、適切に作成されている。 2015 年度シラバスについては、文学部が行ったシラバスの第三者チェックの際に、日本史・東洋史・西洋史の三分野ごとにシラバスのチェックを行い、不適切な記述については訂正した。またシラバス執筆上の問題点を集約し、学科会議で検証し情報を共有した。 <u>②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。</u> 2012 年度から秋学期（後期）末の特別学科会議において、FD 推進センターが提供する「振り返りシート」を利用して、専任教員担当授業についてはシラバスの内容と齟齬がないことを確認している。ただ、授業スケジュールがシラバス通りには進まなかったケースもあり、その理由としては、受講生の理解度を確認しながら進めたこと、シラバス作成時期の問題（次年度の授業計画を十分に練る時間的余裕が無く、また、学生による授業改善アンケートの内容を反映させられない）が挙げられた。このような検証を今後も続けて行く。
5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。 <u>①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。</u> 各科目の成績評価に関する基準はシラバスに明記されており、単位の認定は適切に行われていると考える。学生の申請に基づく成績再調査の制度も学部全体で保証されている。 学科として成績評価と単位認定の適切性を組織的に確認する全面的な作業はこれまで行っていない。史学科の授業は、それぞれが扱う分野・史資料に根ざした多様性を有しており、画一的な適切性の基準を設けることは必ずしも現実的ではない。よって、それぞれの授業において学生への説明責任を果たすことが、適切性の獲得につながるものと考えている。 また、4 年間の学習成果を測る重要な指標である卒業論文の審査基準については、やはり分野による違いが大きいものの、2012 年度に学科として最低限要求すべき最大公約数的な審査基準を作成し、2013 年度から 4 月の在学生ガイダンスにおいて 2～4 年次生に文書と口頭で提示している。 <u>②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。</u> 留学生や転編入生の既修得単位認定については、学科会議において関連書類（既修得単位に関するシラバス等）を精査して、成績も合わせて認定するか、修得単位数のみ卒業所要単位の中に組み入れる認定方法（R 認定）が適切か等、学部内基準に則って判断し、適切に行っている。 <u>③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。</u> 2012 年度から秋学期（後期）末の特別学科会議において、FD 推進センター提供の「振り返りシート」を利用し、各専任教員がシラバスに提示された成績評価基準に則った成績評価を行っているかを、相互に確認している。
5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。 <u>①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。</u> 4 年間の教育成果を検証するための重要な指標である卒業論文については、合格者数（卒業者数）を毎年度確認し、2011 年度からは秋学期（後期）末の特別学科会議で卒業保留となった者の原因分析も行っている。長期欠席者・留年者についても学科会議で原因の把握に努めている。 <u>②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。</u> 学生による授業改善アンケートの組織的活用については 2011 年度後期末に開催した特別学科会議で検討したものの、以前のような 5 段階評価をやめたこと、「授業を履修して感じたこと」「授業の進め方」に関する項目で複数回答を認めていること等から、教育課程や教育内容・方法の組織的改善のためには活用しにくいという意見が多かった。「授業改善アンケートからの気づき」がシラバスの必須項目となったこともあり、当面は自由記述欄の内容を踏まえた個々の教員による利用に委ねることとなり、現在に至っている。ただし、今年度は授業改善アンケートの実施に変更が加えられることから、変更の

影響についても検討する必要があると思われる。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。

学習成果の測定については、授業ごとにそれぞれのやり方で行っている。学生一人一人について学科として測定するのであれば、単位修得状況やGPAによることになり、留年者・卒業保留者についてはこれを行っているが、順調に進級している学生については学科としての学習成果の測定・把握は行っていない。卒業論文については卒業論文審査基準に基づき、卒業論文面接諮問において各担当教員が達成度を確認し評価している。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

メンタル面での問題を抱えている学生については、試験放棄を含む成績分布や単位修得状況を学科として確認している。1年生については、12月に判明する2年次以降の所属ゼミ希望調査用紙の未提出者について、履修状況・単位修得状況と成績を確認し、学科主任が本人や保証人に連絡して原因を調査し、相談に応じている。また、必要に応じて学生相談室とも連携して対処している。

2年次以降については、所属ゼミの指導教員が長期欠席者や単位修得状況不良の学生について学科会議で報告し、対応策を検討するようにしている。

③学習成果をどのように可視化していますか。

史学科での学習の最大の成果である卒業論文については、卒業論文審査基準を作成する過程で、学科会議においてそれぞれの情報を交換し、特に不合格とした卒業論文の抱える問題点を明らかにし、2013年から4月の在学生ガイダンスにおいて学生に明示している。また合格した卒業論文については、学科内学会の雑誌である『法政史学』に論文名を掲載し、学生が在籍中の学習成果によりどのような関心、問題意識を持つに至ったかを明示している。ただし、個々の学生の単位修得状況及びGPAの把握や可視化はまだ行っていない。

④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。

メンタル面での問題を抱えている学生を除き、単位修得状況やGPAといった形での成績不振については、学科としての特別な対応は行っていない。演習における学習態度や学修不振については、適宜、ゼミ担当教員が個別に指導している。卒業論文の作成が滞っている学生については、ゼミ担当教員が個別の面接指導を行っている。また以上とは別に、各教員がオフィスアワーを設定し、悩みを抱えた学生の相談を受けられる体制を作っている。

6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。

卒業所要単位を修得することで史学科が養成する人材像が達成されるよう教育課程を編成し、卒業者数・卒業保留者については毎年、学科会議および教授会で確認している。大学での学習の集大成である卒業論文については指導教員が厳正に評価しており、2012年度には学科としての統一的な卒業論文審査基準の策定を行った。

退学者については、ゼミ所属学生の場合は指導教員が個別に相談に応じていることも多く、理由を把握しやすいが、1年生や長期欠席者の退学の場合は学部事務課からの報告で把握しているのが現状で、多くの場合「一身上の都合」とのみ記されている理由を調査することは困難と言わざるを得ない。

留年については、前項に記したように、留年が懸念される1年生は12月時点で把握できる。2年次以降の留年者については所属ゼミ指導教員が把握し、学科全体でも情報を共有するようにしている。加えて、2011年度分からは教授会で資料が配布され、各学年の留年者の氏名・人数が正確に把握できるようになった。

留年経験がある者も含め、大半の学生は遅速巧拙の差はありながらも卒業論文完成にこぎ着け、困難を乗り越えて課題を達成したという体験を生かして、社会人としての活動に、あるいは大学院進学等に取り組んでいる。

②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。

就職先は一般企業（一部上場企業も多い）、公務員、教員と多岐にわたっている。個々の学生の進路については、全学生の詳細な情報を網羅するまでには至っていないが、学科会議での所属ゼミの指導教員からの報告を通じて、およそその状況は学科単位で把握している。

7 学生の受け入れ

7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

史学科の入学受入れ方針は、その教育理念・目標に基づき、多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており、そのために入学選抜方法も多様化を図ってきた。即ち、一般選抜の中にセンター試験入試を導入し、また、指定校推薦入試、スポーツ推薦入試や編入学・転入学試験も実施するなど、さまざまな経路から学生を集めているが、それは学

生相互に良い影響を及ぼしており、今後もこの方針を継続する予定である。 史学科ではアドミッション・ポリシーおよび入試要項において学生の受け入れ方針を適切に示しており、アドミッション・ポリシーは大学のホームページから入ることができるサイトに明示されている。	
7.2	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 <u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u> 史学科定員は100名であるが、近年の入学者は2011年度が100名、2012年度が96名、2013年度が100名、2014年度が105名、2015年度が95名と概ね適正を保っており、現状においては特別な対応を必要としていない。
7.3	学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。 <u>①学生募集および入学選抜の結果についてどのように検証していますか。</u> 専任教員の全てが入試業務に携わっており、一般入試における学生の動向、選抜のあり方については、入試業務の準備段階、業務遂行時に情報の交換を行い、入試結果を見据えながら実質的な検証を重ねている。 指定校推薦の面接の結果、転入・編入学試験の筆記試験・面接の結果については、採点・面接担当者が学科会議で報告とともに所感を述べ、受験生の傾向、選抜のあり方について情報の共有を図っている。 2013年度は、指定校推薦について、指定校の見直しを行い、近年推薦者のいなかった2校を除外し、2校を新規に採用した。また指定校の見直し期間を2年間から4年間に延長することを学科として決定した。志願者のいなかった外国人留学生入試については、2015年度入試から英語を審査科目から外すこととした。これにより志願者0が続いていた外国人留学生の志願者が10名を超すことになった（志願者はすべて中国人）。今後も志願者数、とくに中国人の志願者数の維持・増加が予想されるため、昨年度は中国史を専門とする専任教員2名が選考を担当し、適切な選考とともに、中国人志願者の学力、志望理由、生活、学習環境についての包括的な情報収集に努めた。これらの成果は学科会議で報告され、今年度実施の外国人留学生入試において活用されることとなった。
8 管理運営	
8.1	明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。 <u>①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u> 学部全体の項目を参照。
9 内部質保証	
9.1	内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。 <u>①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。</u> 文学部全体の規程により、学科内に内部質保証委員を置き、文学部質保証委員会と連携しつつ、問題があれば学科会議で審議して、改善策を同委員会や文学部教学改革委員会に諮り、最終的には教授会に提案して承認を得るシステムとなっている。 学科内では、学科会議を定期的に開催しているほか、2011年度からは教育課程や教育内容等に特化して話し合う特別学科会議を年2回開催することとしている。 文学部質保証委員会に史学科からは委員1名が出席している。文学部教学改革委員会には学科主任を含む委員2名が出席し、これらを通じて学部全体と学科の連携が確保されている。 <u>②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u> 学科内では、2014年度は8月を除く毎月で計18回の定例・臨時学科会議を開催し、春学期末（9月10日）と秋学期末（2月4日）に特別学科会議を開催した。これらの学科会議には、在外研究中や国内研究中の教員を除く学科の全専任教員が必ず出席し（ただし、やむを得ない事情がある場合は、学科主任に連絡のうえで欠席することを認めている）、学部全体や学科の質保証にかかわる問題について随時審議し、必要な決定を下している。
学生支援【任意項目】	
学生への生活支援は適切に行われているか。 <u>・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。</u> 大学のホームページに学生サポートの欄が設けられている。メンタル面で問題を抱えた学生もおり、これまでも定例の学科会議、特別学科会議の両方で教員間の情報共有を進めてきた。情報の共有と相互に助言し合う場を設けることで、個別の問題に対して少しでも良い方向に導けるように努力している。 また新入生全員を対象として、連休明けの5月に専任教員が分担して「新入生面談」を実施し、学生生活や授業に関する相談にのっている。	

・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。 大学が作成したハラスメントへの注意を記したパンフレットが文学部教授会で全ての専任教員に配布されており、それを通じて史学科教員のハラスメントに関する意識は高められている。さらに情報共有や対処法の検討については、学科会議で行うことが確認されている。また専任教員個々の活動になるが、授業中に学生に対して、ハラスメント相談室の存在を紹介したり、教員も相談に応ずることをアナウンスしており、兼任講師に対しても上記のパンフレットを渡し啓発活動を行っている。 ・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。 留学についての取り組みとして、基礎ゼミで国際交流センター（現、グローバル教育センター）による留学に関するガイダンスを試験的に始め、その際に学生に留学に関する意識調査を行い、第1回特別学科会議で情報を共有した。 海外留学を希望する学生からの相談については、複数の教員が情報を共用しつつ、留学方法や留学先の選定などに対するアドバイスをを行っている。その成果として、2014年12月には2015年度秋学期派遣留学選考に係る1名の合格者（留学先は中国首都師範大学）を出した。
教育研究等環境【任意項目】
図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。
・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。 史学科では独自に共同書庫を設けており、専門書や研究雑誌が整然と配架されている。しかしながら、増え続ける書籍に対応できるスペースが確保されてはならず、収蔵スペースの不足が常態化している。また、考古学資料室にも日本全国から集められた発掘報告書があり、自動書棚に整然と配架されているが、ここでも所蔵スペースが不足している。 書庫の活用については各ゼミを通して積極的にガイダンスしている。
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。 日本考古資料学Ⅰ・Ⅱは考古遺物の実測や拓本の作成など、日本近世史料学Ⅰ・Ⅱは古文書や古記録の解読など直接原史料を扱う授業であり、ティーチング・アシスタント（TA）による研究支援体制により、充実した授業環境が維持されている。 ・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。 学生たちがゼミの予習などに使えるスペースとして共用PC・プリンタを備えたレファレンスルームを独自に設けており、レファレンス図書類については学生からの要望に応えるようにしている。
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。 学部全体の項目を参照。
社会連携・社会貢献【任意項目】
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。 学内学会である法政史学会では、大学院生・学部生の協力を得、年1回定期的に学会を開催している。 史学科各教員の所属する学会および学術準備会が法政大学内で行われている。2013年8月27日には、東京大学東洋文化研究所と連携し、法政大学外濠校舎S307教室において国際学術シンポジウム「龍門石窟と関野貞」を開催しており、中国・韓国・台湾をはじめ国内外から140名を越える研究者が参加した。 ・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。 人間文化研究機構「日本関連在外資料調査研究事業」下の「近代日本文化財保護政策関連在外資料の調査と研究」にかかる研究として、茨城県立五浦美術館と連携し同館所蔵の早崎稔吉日記の翻刻を行い、その第一回分を『関野貞大陸調査と現在Ⅱ』（東京大学東洋文化研究所、2014年9月）の中で公刊している。 また、2015年度からは史学研究室内に日本古文書学会の事務局が置かれ、日本国内における古文書研究の促進に寄与している。 ・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。 2014年度に世界文化遺産中国龍門石窟研究院と学術・教育面での協定を締結し、2014年12月には大学院生1名・学部生12名が現地を訪問している。

現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（p. 3）
1-2	『法政大学文学部 2015』（文学部案内）（pp. 23-26）
1-3	文学部史学科ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/gakka/history/tokucho.html)
1-4	新入生ガイダンス配付資料「史学科の理念・目的、教育目標と学位授与方針、カリキュラム構成について」
2 教員・教員組織	
2-1	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 430-434）
2-2	文学部教授会規程および同内規
2-3	文学部史学科人事に関する内規（2011 年 7 月 20 日学科会議決定、2012 年 5 月 16 日一部修正）および文学部史学科 昇格人事に関する申し合わせ事項（2011 年 7 月 20 日学科会議決定）
2-4	文学部 FD 研修会配付資料
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3-1	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（p. 3）
3-2	『2015 年度文学部履修の手引き』（学部-pp. 68-87）
3-3	『法政大学文学部 2015』（文学部案内）（p. 23-26）
3-4	ディプロマ・ポリシーのサイトアドレス (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma.html)
3-5	カリキュラム・ポリシーのサイトアドレス (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum.html)
3-6	文学部史学科ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/gakka/history/tokucho.html)
3-7	新入生ガイダンス配付資料「史学科の理念・目的、教育目標と学位授与方針、カリキュラム構成について」
4 教育課程・教育内容	
4-1	『2015 年度文学部履修の手引き』（学部-pp. 68-87）
4-2	『2015 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』（pp. 3-4）
4-3	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 223-274）
5 教育方法	
5-1	新入生オリエンテーション資料、在学生ガイダンス資料、卒業論文ガイダンス資料
5-2	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 223-274）
5-3	『2015 年度文学部履修の手引き』（学部-pp. 3-6）
5-4	新入生面談用揭示物
5-5	卒論ガイダンス時配付資料「卒業論文作成心得」「史学科卒業論文の提出と評価について」
5-6	『2015 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』（pp. 3-4）
6 成果	
6-1	『法政史学』83 号（2015 年 3 月）修士・卒業論文題目一覧（2014 年度）
6-2	『法政大学文学部 2015』（文学部案内）（pp. 25-26）
7 学生の受け入れ	
7-1	アドミッション・ポリシーのサイトアドレス (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission.html)
7-2	大学ホームページ「学部入試情報」(http://www.hosei.ac.jp/nyugakuannai/gakubu)
8 管理運営	
8-1	文学部 8 に同じ
9 内部質保証	
9-1	文学部 9 に同じ
学生支援	

10-1	ハラスメント相談室のサイトアドレス (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/torikumi/harassment/index_1.html)
教育研究等環境	
11-1	文学部史学科ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/gakka/history/tokucho.html)
11-2	『2015 年度文学部講義概要 (シラバス)』 (pp. 233、236-237)
社会連携・社会貢献	
12-1	『法政史学』82 号 (2014 年 9 月)、83 号 (2015 年 3 月)
12-2	2014 年度法政大学史学会大会プログラム
12-3	『関野貞大陸調査と現在Ⅱ』(東京大学東洋文化研究所、2014 年 9 月)

Ⅲ. 学部(学科)の重点目標

①基礎ゼミにおけるキャリアセンター・グローバル教育センターの職員によるプログラムを、2015 年度も部分的に実施し、効果を継続的に観察し、今後のあり方について検討していく。
②専門分野の違いを前提とした卒論支援ツールの作成については、現実的でないことが明らかとなったため、各ゼミで適切な指導環境が整備されているかを、定期的に検証する。
③カリキュラムマップの作成について、2014 年度に学部提出した原案を踏まえ、全学的な方針の決定に応じ、今後も継続的に検討していく。

Ⅳ 2014 年度目標達成状況

No	評価基準		教育課程・教育内容
1	中期目標		1. カリキュラムの順次性・体系性を確保するために、ナンバリング等の整備を通じて履修指導を明確化する。 2. 入学から卒業後までを見据えた教育体制を整備する。
	年度目標		1. ①ナンバリングの導入に向けて具体的な検討を行っていく。 ②カリキュラムマップのあり方を検討する。 2. ①キャリアセンター・国際交流センターと連携した基礎ゼミ内でのプログラムを検討し、試験的に一部実施する。 ②学部生による大学院科目の履修を進める。
	達成指標		1. ①ナンバリングを 2015 年度から導入するために問題点や疑問点を話し合う機会を定期的に設ける。 ②カリキュラムマップのあり方を学科会議で議論し、学部レベルの会議に上程する。 2. ①キャリアセンター・国際交流センターとのプログラムの検討もしくは実施。 ②学部生による大学院科目の履修・参加状況の数量的把握。
	年度末報告	自己評価	A
		理由	1. ①第 1 回特別学科会議 (9 月 10 日)、第 10 回学科会議 (10 月 15 日)、第 13 回学科会議 (12 月 13 日) において、ナンバリングについての検討を行い、「ナンバリング共通フォーマット」に基づいてナンバリング案を作成し、第 11 回文学部教授会 (2 月 25 日) において教授会の承認を得た。 ②カリキュラムマップについては、原案を作成し、第 10 回文学部教学改革委員会 (3 月 4 日) に提出した。 2. ①4 クラスある基礎ゼミのうちの 1 クラスで、5 月 5 日にキャリアセンターと国際交流センターの職員によるプログラムを試験的に実施した。学生の反応は良かったが、実際の効果については、現時点では不明であり、継続的に観察していく必要がある。 ②第 2 回特別学科会議 (2 月 4 日) において、会議に出席した専任教員 8 名から学部生の大学院科目の履修・参加状況についての報告を受けた。各学期 11 科目で学部生 15 名が大学院科目に参加していることが判明した。ただし、履修登録しているのは 3 名のみであった。
		改善策	1. ①全学的な方針の決定に応じ、今後も継続的に検討していく。 ②全学的な方針の決定に応じ、今後も継続的に検討していく。

			2. ①基礎ゼミにおけるキャリアセンター・国際交流センターの職員によるプログラムを、来年度も部分的に実施し、効果を継続的に観察し、今後のあり方について検討していく。 ②大学院科目への参加者に比べ履修登録者が少ない理由を検証し、学部教育と大学院教育の連携の在り方について検討していく。
No	評価基準		教育方法
2	中期目標		歴史学の持つ伝統学問としての特質、学問内容の多様性を保守しながら、学生の学習意欲を高める学科としての新たな取り組みを行う。
	年度目標		①ゼミごとの授業外学習の実態の把握。 ②各専門分野ごとに専任教員と講義担当の兼任教員との間で情報を共有する。
	達成指標		①年度末の特別学科会議で、ゼミでの授業外学習についての情報を集約する。 ②専門分野ごとに専任教員が講義系科目のシラバスを確認する。
	年度末報告	自己評価	S
		理由	①第2回特別学科会議（2月4日）において、会議に出席した専任教員8名からゼミでの授業外学習の状況についての報告を受けた。いずれのゼミでも、十分な時間と内容を伴う授業外学習が行われていることを確認した。 ②文学部が行ったシラバスの第三者チェックの際に、日本史・東洋史・西洋史の三分野ごとにシラバスのチェックを行い、不適切な記述については訂正した。またシラバス執筆上の問題点を集約し、学科会議で情報を共有した。
		改善策	特になし。
No	評価基準		成果
3	中期目標		ゼミ単位での卒業論文の質向上を促すために、卒論支援ツールの作成を通じて学科としての指導環境を整備する。
	年度目標		専門分野の違いを前提とした卒論支援ツールの作成に着手する。
	達成指標		各教員の卒論の指導方針を集約する。
	年度末報告	自己評価	A
		理由	第2回特別学科会議（2月4日）において、各教員の卒論の指導方針を集約した。その結果、各専門分野の間の差異の大きさがあらためて明らかになり、これを集約して一つの形にまとめることは現実的ではなく、また全ての専門分野に共通の内容に関しては年度初めの卒論ガイダンスで配布している「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」の二文書に全て収められているとの結論に至った。これを受けて、統一的な卒論支援ツールの作成ではなく、各ゼミで各専門分野に応じた支援ツールに当たる文書等による指導を進めていくことを基本方針とし、それが確実に実施されているかを学科として定期的に検証することとした。
		改善策	各ゼミで適切な指導環境が整備されているかを、定期的に検証する。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	1. カリキュラムの順次性・体系性を確保するために、ナンバリング等の整備を通じて履修指導を明確化する。
	年度目標	文学部全体の方針の決定に応じ、カリキュラムマップとナンバリング・コードを導入できる状態にする。
	達成指標	1. 科目のナンバリング付番作業において、文学部全体の方針に基づき、枝番の桁数を統一する。 2. 科目のナンバリング・コードと連動したカリキュラムマップの作成に向けた作業を始める。
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	2. 入学から卒業後までを見据えた教育体制を整備する。
	年度目標	キャリアセンター・グローバル教育センターと連携したプログラムを推進する。
	達成指標	キャリアセンター・グローバル教育センターの職員によるプログラムを部分的に実施し、効果を観察する。
No	評価基準	教育方法
3	中期目標	歴史学の持つ伝統学問としての特質、学問内容の多様性を保守しながら、学生の学習意欲を高める学

		科としての新たな取り組みを行う。
	年度目標	1. 留級・卒業保留率を調査し、継続的に履修状況を把握する。 2. ゼミを中心にアクティブ・ラーニングの効果を高める工夫をする。
	達成指標	1. 2015年度の留級・卒業保留率を調査し、学科で問題点を共有する。 2. アクティブ・ラーニングの効果が高いと思われる各ゼミの内容をプリントや教材などを通して検証し、学科で情報を共有する。
No	評価基準	成果
4	中期目標	ゼミ単位での卒業論文の質向上を促すために、卒論支援ツールの作成を通じて学科としての指導環境を整備する。
	年度目標	各専門分野に応じた卒論支援ツールに当たる文書等による指導を進めていく。
	達成指標	各ゼミで配布されている資料を共有し、適切な指導環境が整備されているかを、年2回の特別学科会議で検証する。

文学部地理学科

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

地理学科は『2014年度大学評価報告書』の「教員・教員組織欄」において、ジェンダー比率にかなりの偏りがあるとの指摘を受けた。この点は教員の専門性に関わる部分であり、また、教員の採用に関わることであるため、短期的に解決できる課題ではなく、2015年度中の改善は困難であるが、中期的な視野で改善できるよう心掛けていきたいと考えている。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 欧米で「諸科学の母」と位置づけられる地理学は、現代ではまた、地球環境問題に深く関わる総合科学として高い評価を得ている。地理学が「旧くて新しい学問」と言われるゆえんである。 人間が生活の場としているこの地球表面付近において生起する自然的・人文的諸事象を時間的・空間的な分布現象として捉え、それらに対して周辺諸科学と関わりながら、科学的な視点からアプローチを試みるのが「地理学」である。本学科では、この総合科学としての「地理学」の学習を通して、現代社会において今後とも一層その存在が期待される「地理学」的な物の見方・考え方やその素養を獲得することによって、多様な社会に貢献できる有能な人材を育成する。 このことは地理学科が社会から求められている使命であり、法政大学の建学の理念にも合致する。必要なカリキュラム編成と的確な教員の配置のもと社会に貢献できるよう、適切に設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
①どのように理念・目的を周知・公表していますか。 地理学科の理念・目的は『講義概要（シラバス）』に掲載されており、教職員や学生に周知されている。また、上記の理念・目的はオープンキャンパス時に説明されるだけでなく、法政大学のホームページや文学部のホームページ、地理学科のホームページ（geo-net）においても掲載されており、広く社会に公表されている。さらに、『法政大学文学部案内』においても「教育の理念」が示されている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。 地理学科では自己点検・評価活動における「中期目標」や「年度目標」の設定時、中間報告、年度末報告時などにおいて、学科内の質保証委員会を中心に学科会議で検証を行っている。具体的には、上記の理念・目的に示しているように、総合科学としての地理学的なものの見方や考え方を通じて、多様な社会に貢献できる有能な人材を育成するために、アドミッション・ポリシーに示すような幅広い基礎学力があり、地理学に興味のある者を受け入れる体制が取られているのか、カリキュラム・ポリシーに示すような順次的・体系的に知識や技術が修得できるカリキュラム編成が確保できているのか、そのカリキュラムを通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような「地域」の分析視角を有し、さまざまな地域問題に対応できる人材を育てられてきているのかという点について検証を行っている。 また、検証の結果、改善の余地がある場合は学科内で審議するとともに、改善内容について文学部質保証委員会を通じ、教授会にて承認を得る形となっている。
2 教員・教員組織
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

<u>①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。</u> 「地域」を単位とした視角を有し、さまざまな地域問題に対して調査・研究する能力を修得するという学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に則った学生を育てる指導力があり、確固たる信念と情熱を持って教育に取り組み、研究への飽くなき探究心を持ち続け、学生への規範となる高い人間性を持った人物が教員として求められる。その上で、学会活動や社会貢献にも積極的に取り組み、内外の教育者・研究者との連携を構築できる教員、学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的にたずさわる教員が求められる。以上は学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像であり、各種方針として教員間で共有され、また新規の教員募集の際も明示されている。 <u>②大学院教育との連携を図っていますか。</u> 地理学科の大部分の教員が人文科学研究科と国際日本学インスティテュートの大学院教育に関わることによって、相互の連携は緊密に図られている。また、2011 年度には人文科学研究科地理学専攻への進学を前提とした早期卒業制度を整備し、文学部地理学科における専門教育と大学院人文科学研究科地理学専攻における専門教育との連携を明確にしている。なお、大学院の地理学関連の科目を学部生が聴講することは可能であり、それを推奨しているが、現時点では大学院科目の単位化はなされていないので、その点は今後の検討課題となっている。 <u>③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。</u> 専任教員の採用に際しては、法令に定める教員の資格要件等を踏まえるとともに、学科会議における協議の上で決められた専門分野や担当授業科目、応募資格等を明示して公募を行っている。また、その採用に関わる審議に関しては、内規である「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」に基づいて行っている。 教員の昇格についても、審議対象要件や審議手順を定めた「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」に則って、適切に行っている。なお、「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」は 2014 年度に見直しがなされ、昇格要件にポイント制を導入するなど、より客観性が明確になるように修正された。 <u>④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。</u> 学内の校務遂行にあたっては、各教員が責任を分担して行うことで、特定の教員に過度な負担が掛かることを回避し、円滑な教育活動が実施できるよう配慮している。具体的には、ローテーションを組んで学部内の諸委員を選出するだけでなく、オープンキャンパスの講師や通信教育の一般指導の担当についても分担して行っている。また、身分上の理由など学科内での取り決めにより、特定の業務に就かない教員は別の業務を多く行うなど、業務内でのバランスだけでなく、全体としてもバランスを配慮して体制を組んでいる。	2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
<u>①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。</u> 教員組織においては、総合科学として幅が広い地理学の領域をカバーすべく、人文地理学・自然地理学それぞれにおいて専門分野のバランスに留意した教員組織とするとともに、内外から優秀な人材を兼任・兼任教員として確保し、本学科の幅広い教育ニーズに対応可能な編成を行っている。したがって、学部・学科のカリキュラムに則った教員組織は整備されていると判断できる。また、地理学科では多くの専門科目を他学部公開科目として他学科・他学部生にも開放するとともに、教養科目（基礎科目）への関わりも重視し、専門科目の担当だけではなく、基礎ゼミを担当するとともに、基礎科目の分担や、総合科目を担当することで他学部生への教育にも積極的に貢献している。 <u>②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。</u> 2015 年 5 月の専任教員数は 11 名であり、そのうち女性教員は 1 名である。年齢構成では 60 歳代が 2 名、50 歳代が 5 名、40 歳代が 2 名、30 歳代が 2 名となっている。30 歳代および 40 歳代の教員が多少少ない構成となっているが、これは専門性を重視した教員採用を行った結果である。なお、近年の採用人事においては 30 歳代の教員が採用されており、年齢構成のバランスは改善されつつある。	2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
<u>①各種規程は整備されていますか。</u> 専任教員の募集・任免については、「文学部教授会規程」および「同内規」において規定されているとともに、学科内でも「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」が成文化されている。「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」では、審議手順などが定められている。同様に、教員の昇格に関しても、「文学部教授会規程」・「同内規」、「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」において、審議対象要件や審議手順が規定されている。なお、「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」の内容は 2014 年度に見直しがなされ、昇格人事における要件にポイント制を導入するなど、より客観性が明確になるように修正された。	

<u>②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。</u> 教員の募集・任免に関する審議は上記の「文学部教授会規程」・「同内規」、「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」に則って適切に行われている。具体的には、採用予定教員の専門分野や担当授業科目を学科会議にて審議し、人事委員会に諮った上で教授会での承認を得、その内容に基づいて選考を行う。候補者の決定後、人事委員会に発議し、同委員会での審議の後、教授会に提案し、1 か月の業績回覧後、次の教授会において投票が行われ決定されるという、文学部教授会の手順に則って運用している。 昇格に関する審議についても同様に、「文学部教授会規程」・「同内規」、「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」に則って適切に行われている。具体的には、年度の初めに要件を満たす候補者の有無を学科主任が確認し、自薦および他薦によって候補者を定め、学科会議にて審議を行い、人事委員会に諮った上で教授会の投票によって決定する手順を採用し、運用している。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
<u>①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。</u> FD活動の一環として、学科会議において授業改善アンケートの結果に対する教員相互の意見交換を実施している。その意見交換は、各自がアンケート結果の分析を基に良い点と改善点を自己評価し、それに対して他の教員がコメントをする形で行っている。さらに、教員相互の授業参観を行うことで、教員の資質向上を図っている。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。
<u>①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。</u> 地理学の方法論を学ぶことによって地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力を身につけ、対面する「具体的な問題」に対し、自ら率先して取り組み、解決する能力を持った人材を育成することが教育目標である。 この教育目標に基づき、地理学科のカリキュラムは以下の能力を育成するために編成、実施されており、これらの能力を修得したと認められる学生に学位を授与している。 1. 「地域」を単位とした分析視覚を養う。 2. 習得した文化・歴史的、社会・経済的、自然・環境の諸問題に関わる分析手法を踏まえて、具体的に調査・研究する能力を身につける。 3. それらの上に、自然環境そのものと、それを舞台として生起する地域問題を具体的に分析する能力を身につける。 以上の学位授与方針は、法政大学のホームページや文学部のホームページ、地理学科のホームページ（geo-net）において明示している。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。
<u>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</u> 卒業要件は基礎科目 44 単位以上、専門科目 88 単位以上（必修 18 単位、選択・選択必修科目 50 単位以上、自由科目 8 単位以上）であり、また、地理学科独自の編成として、以下の方針を定めている。 1) 「基礎ゼミⅠ」や「地理学概論（1）・（2）」、「地理実習（1）・（2）」などの初年次教育により、大学で学ぶ地理学の基礎を理解し、地理学への興味関心を育成する。 2) 文化・歴史系（文化地理学、歴史地理学、観光地理学など）、社会・経済系（社会地理学、経済地理学、都市地理学など）、自然・環境系（地形学、気候学、水文学など）と分けられる多彩な科目群を総合的に学ぶことで地理学の方法論を習得する。 3) 実験・実習科目群によって調査・分析手法を学ぶとともに、現地研究というフィールドワークを通じて地理学的調査を実践する。 4) 演習科目や「地理学研究法」を通じて地理学的地域調査の具体例を学び、自らの研究対象の策定とそのまとめとしての卒業論文の作成により地理学士としての集大成を行う。 5) 優秀な人材の早期な研究活動への移行を可能とするため、大学院修士課程と連動した3年早期卒業（学部大学院5年修了コース）を可能とする科目編成を実施する。 6) 自然環境の保全に関わる能力の育成のために、卒業要件とは別にECO-TOPプログラム科目群を配置する。 7) 社会科や地理歴史科に加え、理科の教員免許取得に向けた科目群を自学科内に設置する。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。
<u>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</u>

地理学科の教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は『講義概要（シラバス）』に掲載されており、教職員や学生に周知されている。また、オープンキャンパス時に説明されるだけでなく、法政大学のホームページや文学部のホームページ、地理学科のホームページ（geo-net）においても掲載されており、広く社会に公表されている。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。
<u>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 地理学科では、必要に応じて、学科会議にて教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性について審議・検討し、その上で文学部教授会や教学改革委員会にて諮っている。
4 教育課程・教育内容
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
<u>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</u> 1 年次には必修科目である「地理学概論(1)・(2)」や「地理実習(1)・(2)」を中心に、専門科目を10単位まで履修できる。それら必修科目を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得させている。さらに、基礎科目において「基礎ゼミⅠ」や「地理学Ⅰ・Ⅱ」が設けられており、前者の科目では大学で必要な学習方法について学ぶ授業が、後者の科目では地理学に関する基礎的な授業が提供されている。2 年次からは選択必修科目と演習によって多岐にわたる地理学の方法論を学ぶとともに、地理学の最大の特徴である「現地研究」（フィールドワーク）を開講することで、習得した方法論の実践を図っている。3 年次は各自の興味関心に応じた科目群の選択と「地理学研究法」の履修により、4 年次の「卒業論文」へとつなげる編成となっている。以上のように、地理学科では卒業所要となる必修科目18単位のうち、基礎的な科目である「地理学概論(1)・(2)」と「地理実習(1)・(2)」の10単位分を1年次に、実践的な科目である「現地研究」(2単位)を2年次以上に、そして「卒業論文」(8単位)を4年次に配置し、段階的に学生の能力が育成できるよう体系づけている。 また、「地形学及び実験Ⅰ・Ⅱ」や「生物・土壌地理学及び実験Ⅰ・Ⅱ」、「気候・気象学及び実験Ⅰ・Ⅱ」、「海洋・陸水学及び実験Ⅰ・Ⅱ」、「地図学Ⅰ・Ⅱ」、「測量学及び実験Ⅰ・Ⅱ」、「写真判読Ⅰ・Ⅱ」、「地理情報システム(GIS)Ⅰ・Ⅱ」の科目については、学生の能力育成の観点から、それぞれⅠの科目の単位を修得後、Ⅱの科目を履修するよう配置されている。 さらに、地理学科独自ではなく文学部としての制度であるが、各学年への進級要件として修得単位数が設定されており、段階的な学生の能力育成が確保できるようになっている。なお、3 年次から4 年次への進級には修得単位数だけでなく、必修科目である語学(10単位)や体育(2単位)の単位修得が要件となっており、4 年次において卒業論文の作成に多くの時間が充てられるよう編成されている。 <u>②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</u> 地理学は地理以外の幅広い分野と密接な関係があることから、「地理学Ⅰ・Ⅱ」のみならず「政治学Ⅰ・Ⅱ」や「経済学Ⅰ・Ⅱ」、「社会学Ⅰ・Ⅱ」、「文化人類学Ⅰ・Ⅱ」などの基礎科目の履修が望まれるが、それら科目の修得単位は専門科目の「自由科目」に組み込まれ、卒業所要単位となる編成となっている。また、基礎科目・総合科目のカリキュラムのみならず、地理学科専門科目においても、文化・歴史、社会・経済、自然・環境などのさまざまな分野について学ぶことができる教育課程が編成されている。なお一般教養教育の編成については、文学部の現状分析を参照のこと。
4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
<u>①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。</u> 1 年次では、地理学の導入科目の位置づけである「地理学概論(1)・(2)」や「地理実習(1)・(2)」等を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得させるとともに、「基礎ゼミⅠ」や基礎科目の「地理学Ⅰ・Ⅱ」を通じて大学で必要な学習方法や地理学に関する基礎を学ぶ。2 年次以降は選択必修科目と演習によって地理学の方法論を学ぶとともに、「現地研究」において習得した方法論の実践を図ることによって、4 年次になるまでに卒業論文を作成するために必要となる能力が育成される教育内容になっている。1 年次から4 年次まで段階を踏んで能力育成を行っており、卒業論文申請者の内の合格者の割合から判断すると教育内容は適切であると考えられるが、1 年次における基礎科目と専門科目のバランス（現在、履修可能専門科目が最大10単位）については検討の余地があると考えている。それに加えて、卒業後の進路も踏まえ、個々の学生の希望を叶えるべく、学科が編成する課程内で地域調査士、および測量士補の資格取得も可能となる科目群や、東京都主催のECO-TOP プログラム用の科目群も配置されている。また、社会科・地理歴史科に加えて、理科の教員免許に必要な科目も設置されている。測量士補、地域調査士の資格申請者やECO-TOP プログラム修了者、ならびに社会科・地理歴史科・理科の免許状取得者が毎年いることから、これらの教育内容についても適切であると考えられる。 <u>②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。</u> 初年次教育として「基礎ゼミⅠ」を設置し、少人数クラスを設けて、レポート作成方法や図書館利用方法、プレゼンテーション方法など大学で必要な学習方法についての授業内容を提供し、ほぼ全員に履修させている。また、必修科目である「地

理学概論(1)・(2)」では、高校で地理科目を選択していない学生に対する配慮から、高校地理で習う内容を踏まえた授業を提供し、高校地理と大学で学ぶべき地理学の内容との橋渡しとなる授業を行っている。さらに、同じく必修科目である「地理実習(1)・(2)」では、地理学科の学生が学士課程の4年間に地理学を専門に学ぶためのベースとなる基礎的な知識や考え方、調査や研究の方法論についての授業内容を提供している。

卒業を控えた学生に対しては、ガイダンス時において、キャリア教育の一環として開講されている文学部共通科目の「文学部生のキャリア形成」や「現代のコモンセンス」を受講するように指導している。また、教員ごとには、それぞれの演習の授業において各方面で活躍している卒業生をゲストスピーカーとして招き、職業選択や職業体験等の話を提供してもらい、学生への幅広い職業選択へ向けての動機付けを行っている。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

外国語を通じて地理学を学ぶための「外書講読」を開講している。また、地理学の研究対象領域は日本に限らず海外にも広がっているため、世界の各地域に対応した「世界地誌」やその他にも海外を対象にした地理学科専門科目を数多く開講しており、学生の海外諸地域に対する理解を深めている。さらに、毎年ではないが海外での「現地研究」(2011年韓国、2012年台湾、2014年韓国)を実施し、学生自らが異文化を体験する機会を設けている。その結果、学士課程の総仕上げである卒業論文において、海外のフィールドを選択する学生が毎年、数名存在しており、上記の教育内容が学生の国際性を涵養するのに寄与していると考えている。

また、2015年度からは、英語強化プログラム(ERP:English Reinforcement Program)科目を単位化し、卒業所要単位に組み込むことから、英語を中心に、さらに学生の国際性を涵養する機会を増やすことに繋がると考えている。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

初年次学生に対しては、事務当局のガイダンスとは別に、学科独自で履修ガイダンスを行っている。また、2年次生以上に対しては、在校生ガイダンス実施時に履修指導を行っている。さらに、SSI学生に対するガイダンスも実施し、綿密な履修指導を実施している。3年次生に対しては、10月頃に学科独自の卒業論文ガイダンスを実施して指導している。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

春学期開講期間の中程で、初年次学生に対して、学科教員全員で学生を分担して学習指導を実施している。さらに、単位取得数の少ない等成績不振学生や転入・編入してきた学生に対してもゼミ担当教員および学科主任が学習指導を行うとともに、学科会議等で情報の共有を図り、学科全体で取り組む体制となっている。また、シラバスには各教員のオフィスアワーを記載し、個々の学生の学習相談に対応できるようにしている。

③学生の学習時間(予習・復習)を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

地理学科には「卒業論文」、「現地研究」、演習科目、実習科目等、自ら準備して報告するタイプの授業が多く、それらに要する学生の学習時間はかなり多いと思われる。例えば、「地理実習(1)・(2)」等の実習系科目に関しては、毎週課題を課すことで、学生の学習時間の確保を図っている。一方、講義系科目に関しても、授業改善アンケートに記載された学習時間の確保に関する質問項目の結果を基に、学科会議の場において、学生の学習時間の確保に関する方策についての意見交換を行ってきた。それを踏まえ、今年度のシラバスでは「授業外学習」の項目において、各教員が学生の学習時間の確保につながるよう記載の工夫を図り、学科内の委員がそのシラバスの記載内容について重点的に検証を行った。

また、文学部全体の取り組みではあるが、2012年度入学より、履修登録科目の上限(CAP制)を導入することで、学生が授業外学習の時間を確保できるように配慮している。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか(PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

本学の授業支援システムを利用して、資料配布やレポートの課題設定・受け取り等を行う授業が実施されている。地理学科では、教員と学生相互で企画をし、事前に資料収集・整理を行った上で、学生自身が現地に赴き観察・調査等を行う必修科目の「現地研究」を開講している。「現地研究」においては、学生は報告書の作成が義務付けられており、作成された報告書は学科ホームページにて公開されるとともに、次年度以降の「現地研究」の参考にされている。一方、ECO-TOPプログラムでは、企業、自治体、NPOでのインターンシップを義務付けており、大きな効果を上げている。

また、2014年度2月の文学部定例教授会において実施された懇談会(演題:「アクティブ・ラーニングをアクティブにする」)を受け、各教員が新たな授業形態の導入を検討しつつある。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

シラバスは科目ごとに、1)授業の到達目標およびテーマ、2)授業の概要と方法、3)授業計画、4)授業外に行なうべき学習活動、5)成績評価基準等の設定項目に沿って各担当教員によって精粗なく記載されている。また、それを確認するた

めに、学科教員間で全シラバスのチェックを行い、記載に不足等がある場合は、その科目担当者にシラバスの修正を求めている。一方、地域調査士の資格取得に関連する科目については、地理学科の主要な科目がこれに該当するが、その科目認定に際して、シラバスへの必要キーワードの記載が義務付けられており、また授業内容もそれに準じて編成されるため、これに該当している地理学科の主要な科目については適切に整備されている。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

これまでは授業内容とシラバスの整合性の確認作業は行われてこなかったが、2012年度からは教員間の授業参観を実施することで、相互にチェックできる体制を構築したことから、その検証を行うよう努めている。また、授業改善アンケート結果を学科会議で開示することを通じて、履修学生の目線からも授業内容とシラバスの整合性についての検証を行っている。さらに、各教員が授業時に振り返りシートを用いることで、個別に検証を行っている。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価の方法と基準はシラバスに記載され、かつ学生からの問い合わせへの対応も学部事務課を通じて、各教員が対応することで適切に行なわれている。複数の教員が担当するオムニバス授業においては、教育内容の構成および成績評価を担当者間で協議、決定している。その上で、各教科の成績分布については各教員が相互に分析するようにしている。また、卒業論文は複数名の教員による口頭試問を経て、卒業論文指導教員全員で合議の上、成績決定するなど、単位認定は適切に行われている。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。

転編入の学生に対する既修得単位の認定はシラバス等の書類を精査し、学科会議で審議したうえで教授会に諮り決定している。

③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。

「現地研究」など専任教員が分担して行う科目に関しては、GPAの分布のうちA+を10%程度に収めるなど、教員によってGPAの平均値が大きく異ならないように成績がつけられている。「卒業論文」に関しては、学科教員全員の審議を経て成績がつけられている。また、文学部全体でも授業形態ごとの成績分布の資料を検討することで、各教員が偏りのないよう成績評価を行うよう促している。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

学生による授業改善アンケートを各期末で実施している。加えて、各科目については、各教員が個別にリアクションペーパーや期首および期中アンケートを実施し、教育成果の検証に努めている。また、シラバスにて、授業に対する「気づき」を記載することで、学生へのフィードバックを行っている。さらに、教員相互の授業参観の機会を設けており、教育内容・方法の改善に努めている。

②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。

学科内において、授業改善アンケートの結果を開示している。当該科目の担当教員が自己評価・分析を行った上で相互に意見交換を行い、教育成果の検証を実施している。そのうえで、問題点等があれば、改善が促される体制を整えている。また、2015年度からは、授業改善アンケートに文学部独自の項目を設け、学生がどの程度シラバスの内容を踏まえたうえで授業を履修しているのか検証する体制を整えた。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。

地理学科では、学習成果の測定可能な科目からさまざまな方法で学習成果を測定している。学生の学習成果として第1に挙げられるのが卒業論文の内容と質である。地理学科では担当教員の指導のもと書き上げられた論文は、まず複数の教員による口頭試問を受け、その後、学科教員全員出席の会議の中で、その評価についての検討を行っている。そこで当該年度の学生の卒業論文の質についての議論が行われる。

「現地研究」は必修科目であり、報告書の作成と地理学科ホームページ（geo-net）での公表を義務付けている。報告書による発表は学習の成果を測定する指標となっている。その他の一般科目についての習熟度達成テスト等は行っていない。

地理学科には教員免許、測量士補、ECO-TOP プログラム、地域調査士等の各種資格・認定があり、卒業時に取得者数等の調査を行っている。なお、2014年度卒業生の教員免許申請者は14名、測量士補申請者は16名、ECO-TOPプログラム修了者は3名、地域調査士認定者は8名、学芸員資格取得者は7名であった。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

成績分布、試験放棄、進級などについては、事務局からの報告を受けて各教員が把握するとともに、学部および学科独

自には入試経路別の学生の単位取得状況および GPA の調査や留級者の単位取得状況の調査、E 評価の有無による GPA の差の調査を実施し、その調査結果を基に学科内で意見交換を行っている。

③学習成果をどのように可視化していますか。

最終的な学習成果の公表としては卒論発表会があり、「卒業論文」を作成した全学生が発表を行う。さらに卒論発表会の時期を法政大学地理学会の大会と合わせることで、在学生はもとより卒業生である学会員の前での発表が実現し、より活発な質疑応答を受けられるようになっている。また、優秀な論文は例年 3 月に開催される全国地理学専攻学生卒業論文発表大会にエントリーするとともに、法政大学地理学会の刊行物である『法政地理』、さらには『水資源・環境研究』等全国学会誌に掲載され、広く公開されている。学科学生に対する公開方法としては、卒業論文の題目の一覧を『法政地理』に掲載するとともに、優秀論文については地理学科にて 5 年間保存し、学生の閲覧が可能にしてある。

なかなか学習成果を測定することのできない演習（ゼミ）については、法政大学地理学会の大会時に、ゼミ単位でゼミ活動に関するポスター発表を実施することで、ゼミを通じての学習成果の発表を行っている。また、教員によってはゼミ活動で得られた成果を論文集としてまとめ、地理学科事務室等に配置し、学生が閲覧できるようにしている。

同様に、ECO-TOP の発表会においては ECO-TOP プログラム参加学生によるインターン活動等の成果が報告され、「現地研究」報告書では、それぞれの「現地研究」に参加した学生の成果がホームページ上で発表されている。ECO-TOP プログラムについては、学外でも複数の発表機会を持っている。それらの発表および報告書を通じて、学科内外の教員および学生が学習成果を直接確認することができる。

それぞれの科目については、到達目標を含めたシラバスを冊子や大学ホームページ上で公開している。卒業後に得られる資格である測量士補や地域調査士等については、履修が必要な科目を一覧表にして、『地理学科の葉』や地理学科のホームページ（geo-net）上にて明示している。

④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。

学科主任やゼミ担当教員が面談をすることによって履修指導を行うとともに、該当学生の状況を把握するよう努めている。2014 年度からは GPA と修得単位数を元に成績不振学生を把握し、それらの学生に対して重点的に指導できるようにしている。また、2014 年 9 月に開催された「留級者・成績不振者情報交換会」にて得られた文学部他学科の取り組みに関する情報について、学科内でも共有できるようにした。

6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。

卒業者数、退学者数、留級者数については事務当局からの報告だけでなく、学科独自でも把握している。ここ近年、標準在学年限内での学位授与率は 70% 台と低い水準となっていることから、その要因について学科で独自に調査を実施した。その結果、就職内定が取れずに卒業を遅らせる学生が増えているだけでなく、それ以前に、「卒業論文」以外の卒業所要単位の取得が 3 年次までに終了していない学生の多くが就職活動に手間取り、単位不足や卒論着手の遅れをもたらし、それらによって卒論提出を見送るケースが多いことも判明した。これらの事実をもとに新年度のオリエンテーション、各ゼミを通じて指導を行っている。

②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。

学生の就職状況については、学科にて卒業時に調査を行っている。その調査によると、進路未定者は 2009 年度から 2012 年度合計では全体の 16.9% であったものの、近年では 10% 程度と割合が下がりがつつある。また、それらの中には教員や公務員を目指すために進路未定と回答している者が一定数存在していた。就職先は教員、公務員はもとより一部上場企業の名前が多数挙げられる。一方、進学は全体の 6.8% であった。

7 学生の受け入れ

7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

学生の選抜方法としては基礎学力に基準を置く一般入試、センター試験利用入試の他に、特別入試として、地理や地学の授業に力を入れている高校や地方の優秀な高校を率先して選抜した指定校推薦制度や高校での地理、地学の成績優秀者を対象とした地理学科独自の自己推薦制度により、日本全国から学生を集め、また地理学に興味ある学生を優先的に受け入れることで、多様な人材の確保に努めている。以上の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は法政大学のホームページや文学部のホームページ、地理学科のホームページ（geo-net）において掲載されており、広く社会に公表されている。

社会人を対象とした特別入試はないが、留学生を対象とした留学生特別入試は実施され、かつ障がいのある学生に対しては門戸は開いている。

転編入を希望する学生には「一般編入学試験要項」に必要な入学要件を明示しているが、地理学科では入学時までに修得しておくべき特別な内容は設けていない。

7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。 定員の超過・未充足に関しては、入試時の査定に大きく関わる問題であり、学科として対応できる部分は元々限られる。学科で対応可能な入試では、定員の超過・未充足に対して適切に対応している。これまでの状況を見ると、入学者数は年により若干の増減はあるが、2012年度から2015年度の平均超過率は1.02であるので、適正に管理されているといえる。 また、留級生の増加は在籍学生数が収容定員を超える事態を引き起こしかねないため、成績不振の学生との面談を行うなどの履修指導や卒業論文指導の徹底を図る中で、留級者の減少に努めている。とりわけ、2014年度からはGPAと修得単位数を元に成績不振学生を把握し、それら学生に対して重点的に指導できるようにしている。	
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。	
①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。 志願者数、合格者数や入試経路別による入学後の学生の成績を学科内で確認し、その結果を基に一般入試や特別入試の募集人員や出題方法の検討を行っている。	
8 管理運営	
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。	
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。 学部全体の項目を参照のこと。	
9 内部質保証	
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。 文学部内に質保証委員会が設置されており、地理学科でもその委員会に委員を配置している。地理学科も同委員会と連携しつつ学科会議で審議し、必要があれば改善策を同委員会や教学改革委員会に諮り、教授会で承認を得ている。上記の質保証委員会は定期的に開催されている。質保証委員会の活動については文学部の現状分析を参照のこと。 ②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 PDCAサイクルに学科教員全員が関わるように、地理学科からは1名の教員が毎年交代で委員として質保証委員会に参加している。質保証委員会での内容は学科会議において報告され、学科教員全員で共有している。また、地理学科では学科会議の際に各教員の授業改善アンケートの結果を検討および検証することで、教育における質保証を図るようにしている。さらに、個別対応ではあるが、教員によっては大学評価室主催の質保証懇談会やセミナーに参加しており、学科会議等の場でその内容について報告がなされている。	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	『2015年度 文学部 講義概要（シラバス）』 pp. 3-4
1-2	法政大学ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html)
1-3	文学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/rinen.html)
1-4	地理学科ホームページ (geo-net) (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP.html)
1-5	『法政大学文学部 2015』（文学部案内） p. 27
2 教員・教員組織	
2-1	『2015年度 文学部 講義概要（シラバス）』 p. 6、pp. 435-441
2-2	地理学科ホームページ (geo-net) (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/index.html)
2-3	『地理学科の栞 2015』 pp. 17-40
2-4	「文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項」
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3-1	法政大学ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu.html)、 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu.html)、 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html)
3-2	文学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma.html)、 (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum.html)

3-3	地理学科ホームページ (geo-net) (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP009.html)、 (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP011.html)、 (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP012.html)
3-4	『2015 年度 文学部 履修の手引き』 p. 90
3-5	『地理学科の栞 2015』 pp. 41-52
3-6	『2015 年度 文学部 講義概要 (シラバス)』 pp. 3-4
4 教育課程・教育内容	
4-1	『2015 年度 文学部 履修の手引き』 pp. 88-94、110、116
4-2	『地理学科の栞 2015』 pp. 41-52
4-3	『2015 年度 文学部 講義概要 (シラバス)』 pp. 275-319
4-4	『2015 年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要 (シラバス)』 pp. 4-5、pp. 61-64
5 教育方法	
5-1	新入生ガイダンス配布資料
5-2	履修ガイダンス配布資料
5-3	卒業論文ガイダンス配布資料
5-4	『2015 年度 文学部 講義概要 (シラバス)』 pp. 435-441
5-5	2014 年度第 9 回文学部教学改革委員会 (拡大) 議事録
5-6	2014 年度第 9 回文学部定例教授会議事録
5-7	2014 年度第 12 回文学部定例教授会議事録
6 成果	
6-1	「現地研究」報告書
6-2	『地理学科の栞 2015』 pp. 47-52、61-66
6-3	地理学科ホームページ (geo-net) (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP005.html)、 (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP006.html)
6-4	地理学科卒業生アンケート
6-5	『法政地理』第 47 号 pp. 84-85
6-6	留級者・成績不振者情報交換会 (2014 年 9 月 8 日開催) 議事録
7 学生の受け入れ	
7-1	法政大学ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/index.html)
7-2	文学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission.html)
7-3	地理学科ホームページ (geo-net) (http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP013.html)
7-4	「一般編入学試験要項」
7-5	2015 年度第 1 回文学部定例教授会配布資料
7-6	留級者・成績不振者情報交換会 (2014 年 9 月 8 日開催) 議事録
9 内部質保証	
9-1	2014 年度文学部質保証委員会活動報告書

Ⅲ. 学部(学科)の重点目標

地理学科としては、「教育課程・教育内容」の年度目標である「カリキュラムマップを導入できる状態に整理する。」を重視する。そのため、シラバスの記載内容を基に地理学科の専門科目の内容を精査することを通じて、それら科目で修得できる能力を整理し、ディプロマ・ポリシーと各科目の関係性を明確にする。

Ⅳ 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性を確保するためにカリキュラムマップの明示とナンバリング整備により履修指導を明確化するとともに専門科目の開講学年、開講形態の妥当性について検討する。
	年度目標	①カリキュラムマップのあり方やナンバリングの導入を検討する。 ②専門科目の開講学年の妥当性について検討する。

			③専門科目の開講形態の妥当性を検討する。
	達成指標		①検討結果を学科教員間で確認する。 ②検討結果を学科教員間で確認する。 ③検討結果を学科教員間で確認する。
	年度末 報告	自己評価	S
		理由	学科会議にてカリキュラムマップのあり方、ナンバリングの導入について検討し、ナンバリングを行った。専門科目の開講形態の妥当性について検討し、地理学概論（1）（2）等の開講形態の変更（オムニバス方式から1人の教員担当へ）を行った。これらは年度目標、達成目標を上回る成果である。
		改善策	—
No	評価基準		教育方法
2	中期目標		学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を進める。
	年度目標		①授業改善アンケートの結果検討と授業の相互参観についての改善方法を検討する。
	達成指標		①検討結果を学科教員間で確認する。
	年度末 報告	自己評価	A
		理由	授業改善アンケートを学科会議にて公開し、各教員が内容についての説明を行った後、学科教員間で議論を行った。
		改善策	授業の相互参観については学科として特に進展はなかった。次年度の改善点である。
No	評価基準		成果
3	中期目標		退学・休学・留級等、問題を抱えている学生に対して、さらなる対応を検討する。
	年度目標		①学科会議で退学・休学・留級等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生から意見を聞き、対応策を検討する。
	達成指標		①対応策の提示。
	年度末 報告	自己評価	A
		理由	学科会議で成績不良学生のリストを提示し、個々の学生の情報交換、対応策の検討を行った。その上でゼミに所属する学生に対して意見を聞き、ゼミでは担当教員が学生と向き合うことが最善策であることを確認した。
		改善策	ゼミに所属していない学生についての対応策ができておらず、改善が求められている。
No	評価基準		成果
4	中期目標		学習成果の数値化を図る。
	年度目標		①資格取得者等の把握に努める。
	達成指標		①資格獲得者数を調査する。
	年度末 報告	自己評価	S
		理由	資格取得者数を調査した。
		改善策	—
No	評価基準		学生の受け入れ
5	中期目標		入試制度について検討を行う。
	年度目標		①指定校入試のあり方について検討する。
	達成指標		①指定校のより適切な選定を行う。
	年度末 報告	自己評価	S
		理由	指定校の見直しを行った。
		改善策	—

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性を確保するためにカリキュラムマップの明示とナンバリング整備により履修指導を明確化するとともに専門科目の開講学年、開講形態の妥当性について検討する。
	年度目標	カリキュラムマップを導入できる状態に整理する。

	達成指標	カリキュラムマップの導入を見据えてディプロマ・ポリシーを見直し、同ポリシーと各科目との関係性を明示する。
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を進める。
	年度目標	①留級・卒業保留率を調査し、継続的に履修状況を把握する。 ②アクティブ・ラーニングの導入など講義方法の工夫の検討を行う。
	達成指標	①2015年度の留級・卒業保留率を学科会議で提示する。 ②検討された講義方法をリスト化し、学科教員間で共有できるようにする。
No	評価基準	成果
3	中期目標	①退学・休学・留級等、問題を抱えている学生に対して、さらなる対応を検討する。 ②学習成果の数値化を図る。
	年度目標	①成績不振学生と面談を行うとともに、対応策の検討を行う。 ②最終的な学習成果である卒業論文の成績の動向について把握する。
	達成指標	①対応策の検討結果を学科教員間で共有する。 ②卒業論文の成績の動向に関する分析結果を学科教員間で共有する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	入試制度について検討を行う。
	年度目標	入試制度ごとの定員の再検討を行うとともに、新たな入試制度の導入の検討を行う。
	達成指標	検討結果を基に、次年度入試への提言をまとめ、学科会議で報告する。

文学部心理学科

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

昨年度来の目標については概ね達成されており、高く評価されている取り組みである外国人研究者の招聘、アクティブ・ラーニングの積極的活用、評価基準の共用等は今後も継続していく。指摘のあった研究者の男女比の偏りは、短期的解決は難しいが解消に努めていく予定である。

II 現状分析

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①学科として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

建学の精神である「自由と進歩」や大学の理念に謳われている「進取の気象」をふまえた上で、文学部は目前にある成果や一握りの集団の利害ではなく、長期的な展望のなかで全体の幸福を考えられる「確固とした尺度を備えた人間」の育成を目標に掲げている。こうした人材育成を念頭においた上で、心理学科は独自の理念および目的を設定している。一般的に、心の世界は、主観的で外から見えない個人的なことのようには思われがちであるが、これを観察し測定できるような客観的な形でとらえ、科学的に分析していくのが心理学である。そのうえで、本学科では、発達と認知という二つの分野を教育と研究の大きな柱に据えている。学生には、社会に広くかつ深く貢献できる心理学の知識をしっかりと身につけ、心の仕組みを探究するための方法を修得していくことを具体的な目標として明確に打ち出している。このことは、過去から未来へと時間を展望する力と自己中心性から脱却して他者や社会の視点から関係性を考えることのできる役割取得の力を身につけることにも繋がり、先述した文学部の理念や目的に合致するものである。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

心理学科の理念と目的は、大学及び心理学科独自のホームページ（法政心理ネット）や文学部シラバスに掲載している。学部のパフレットの学科紹介のところで掲載されている。特に、新入生に対しては4月に行われるオリエンテーションでパワーポイントのスライドや配布資料で詳しく説明している。在学生に対してもガイダンス時に常に説明し周知している。いずれの機会においても、学科主任が口頭で読み上げるなど、学生が実質的な含意を覚知できるように工夫して伝えている。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

学科の理念・目的の適切性に関しては、定期的に開催される学科会議で随時点検し検討している。他大学の心理学科の理

念や目的のみならず、文部科学省の「学士力」や経済産業省の「社会人基礎力」などを参考に、社会的なニーズに応える理念や目的であるかを審議している。3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の明確化や、それと連動するカリキュラムツリーやマップを作成している過程自体が、そのまま理念や目的の適切性についての検証に繋がっている。高邁な人間像からトップダウン方式で具体的に必要な資質を明らかにする過程と、社会に必要な具体的なスキルや能力からボトムアップ方式で理想的な人間像を考える過程との双方向から、心理学という学問のあり方を検証していくことが必要と考えられる。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

本学科では、学位授与方針を明確にするとともに、心理学科が掲げる理念や目的に応じたカリキュラム編成をしている。教育活動や研究活動をたゆまなく前進発展させていくことのできる教員像を求めている。さらには、昨今の多様多彩な大学業務を合理的に判断し対応していくマネジメント力も重視されている。学部や学科運営においても、自分の専門性に埋没することなく、バランス良く積極的に関わることの認識を共有できることが肝要である。そのため、学科の理念を実現するのに十分な教育・研究が可能となるよう各教員間で公平性・協調性が確保される編制を目指している。具体的には、学科主任をはじめとした各種の役割は、基本的に輪番制をとりながら、特定の教員に偏ることがないように配慮している。このことは、教員各自が大学業務や教育・研究活動に必要な全体の仕事を共有することを可能にしている。また、誰もが一定の必要な情報を共有していることから、大半の問題について組織的、体系的に対処することができる。認知と発達というカリキュラムの二本柱についても、それぞれの柱を指導するに十分な力量をもつ専任教員ならびに兼任教員が携わっている。

②大学院教育との連携を図っていますか。

2014年度より、10名の専任教員全員が大学院人文科学研究科心理学専攻の教員として、授業並びに、専攻の運営に携わっている。基本的に学部心理学科は、大学院での心理学専攻の教員と同じメンバーであることから、カリキュラムや学位授与のプロセス全体を念頭にした検証のしかたができることがメリットとしてある。具体的には、学部4年次の大学院科目履修と大学院進学後に単位として認定できる制度を導入することが実現している。専任教員は特定の領域に偏らず、幅広い領域の研究を行っており、他大学からの大学院入学希望者も広範に受け入れることのできる体制が整備されている。専任教員は、心理学のなかでも特定の領域に偏らず、幅広い領域の研究を行っていることから、他大学からの大学院希望者に対しても、開かれた大学院教育を実現している。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

学校教育法に基づいて定められている文部省令・文部科学省令である「大学設置基準第14条」などに定められている基準である、専攻分野についての教育上、研究上、実務上の知識・能力・実績をもとに「心理学科人事の内規」を定めている。人事の際には公正かつ適切な人事を行えるように手続きも具体化している。基本的に、公募制を採用しており、学位、科目を担当する資格や資質、授業力などを複数の教員が判断できるような審査方法を実施している。昇格についても具体的に基準となる論文数など客観的に判断可能な規程を作成しており、適切な時期に、昇格人事ができるように整えている。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

学科主任をはじめとして、人事、資料室、留学規程など各種の委員会の役割について輪番制を原則にして、分担している。特定の教員に偏ることなく、全員が学科全般の実情や課題を掌握できるように配慮し、教育および研究活動に必要な役割を組織的、体系的に果たすように努めている。責任の所在も、特定の教員だけに負担がかかりすぎないよう学科一体となって支援しあえる環境を築いている。月一回の学科会議等や学科で共有している「いろいろ名簿」などで、業務の負担に著しい偏りがなければ配慮しており、不測の事態についても対応策を臨機応変に練れる体制である。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

心理学科のカリキュラムは、「認知」と「発達」という心理学科独自の二領域を柱に据えた編成に最大の特徴がある。そして、基礎から発展への体系性を明確にするために、この二領域のそれぞれについて基礎科目と展開科目を設定している。さらにこの二領域それぞれを支え、且つ連動させる役割を持つスキル系科目があり、これにより演習から実習、さらに卒論へとつながるカリキュラム編成が構築されている。人事の際には、以上のような独自性の高いカリキュラムの運用を維持することのできる教員の採用が最も重視されており、「認知」「発達」の二領域を広くカバーすることのできる教員組織の整備が実現している。具体的には、知覚、整理、発達、教育、学習、行動、犯罪、言語、スポーツ、健康といった分野を網羅している。また、学際的なコラボレーションや、他学問との連携性も兼ね備えた人材に恵まれており、各教員はスキル系科目

と卒業論文の指導にも十分な力量を有している。判断の根拠は、ほぼ全員が博士学位取得者、あるいは特定の分野に博士の学位に匹敵する秀でた経験を有する教員で組織されていることである。実際、大学院生や学生からのアンケートにせよ、他大学の研究者との交流の場においても、カリキュラムや専門性の豊かさについては高い評価を得ている。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

現在の専任教員数は10名（うち、女性教員2名）である。年齢構成は、40代4名、50代4名、60代2名である。2010年度に新任教員の選考を行う機会があり、30歳代の教員が増員され教員の年齢バランスが適正化されたが、今後の人事の機会にも、20代、30代の教員の割合を増やすことや、男女のバランスについて考えて行く必要がある。

2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

新規専任・兼任教員採用は、文学部教授会規定等にとり、心理学科内の採用・昇任基準等に関する内規に従い、文学部心理学科が主導して適切に行っている。2010年度および2011年度の新任採用においては、選考委員会を立ち上げ、公募により、書類選考・面接・模擬授業を通して適正な教員の選考を行い、学科会議や文学部人事委員会および教授会に推薦を行い、審議の上で採用を決定している。

②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してく

ださい。

教授や准教授などに求められる具体的な条件を「心理学科人事の内規」に定めている。人事の際には公正かつ適切な人事を行えるように手続きが具体化されている。基本的に、公募制を採用しており、学位、科目を担当する資格や資質、授業力などを複数の教員が判断できるような審査方法を実施している。昇格についても具体的に基準となる論文数など客観的に判断可能な規程を作成しており、適切な時期に昇格人事ができるように備えている。学科会議、文学部人事委員会、学科の内規の規程に則り、教授会に推薦を行い、承認を得るという手続きが遵守されている。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。

文学部のFDへの取組みに参加するほか、教育開発支援機構FD推進センターより学内外で開催される研修会等に関する情報を得て複数の教員が積極的に参加している。参加した場合には、その結果を学科会議で共有している。学生による授業改善アンケートを前期後期の学期末に実施し、そこから得られる各教員の“気づき”を新学期開始前に掲示板に貼り出すことで、学生にフィードバックするとともに、教員の教育改善に役立てている。もともと心理学科は、学問の性質から効果を可視化できるようアセスメントの意義や方法を重視するとともに、具体的な教授方法（アクティブラーニングや問題解決法など）に関する専門性や習熟性が高いことから、学科全体で積極的に対応している。教員の研究教育業績は、法政心理学会年報で教育研究活動の報告を行い、また法政大学学術研究データベースに登録、更新し、社会に広く公表するよう努めている。教員自身のホームページでもオープンにされている。大学院特定課題研究所として、ライフスキル教育研究所に、ほぼ全員の教員が参画し、海外の特別研究員や他の研究施設との情報共有をすすめており、研究の学際化とともに地域貢献についても自由な発想のもとに探求する場を設けており、教員自身の資質向上を目指している。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

本学科の教育目標は、「幅広い心理学の知識を獲得するとともに、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、グループ活動能力を磨くことを目指す。それによって、心に関わるさまざまな問題を専門的な立場から解決できる人材、自らの力で新たな知識を生み出せる人材を育てていくこと」である。これらの教育目標に基づき、以下のような知識や能力を習得した学生に学位を授与している。

1. 学術的な意味と同時に社会への応用を見据えたテーマの設定をし、さらには倫理規程にも配慮しながら心理学の方法論を使用して研究する能力。
2. 学科の基礎科目と専門科目をバランスよく修得した、心理学に関する幅広い知識。
3. ゼミを円滑に運用するコミュニケーション能力やグループ活動能力。
4. 自らの意見を説得的に発表するプレゼンテーション能力。

卒業必要単位の修得および卒業論文研究の完成をもって、これらの必要な知識や技術、能力を獲得できると判断している。以上の本学科のディプロマ・ポリシーは、文学部のホームページに「心理学科の魅力と特徴」「心理学科の内容」として明示している。また、学科独自のホームページ、学部講義要項（シラバス）にも掲載している。ディプロマ・ポリシーについては、単にそれを掲げるだけでなく、同時に卒業生のコメントなども出来るだけ多く掲載し、心理学科で学ぶことがどのよ

うに社会とつながりを持っているかを具体的にイメージしやすくしている。心理学科独自のホームページに、「こんなことを学びます」「学問マップ」のページを用意し、具体的に実現するための道筋についても理解を深められるよう工夫している。

具体的な単位数については「文学部履修の手引き」に明示している。学習活動の集大成である卒業論文研究に関しては、その評価基準を「卒業論文評価基準」として明文化するとともに、「卒業論文執筆要綱」「(卒業論文の)ひな形」「要旨のテンプレート」「執筆・投稿の手引き」、さらには、倫理委員会に提出する書類である「研究計画申請書」・「人を対象とした研究倫理ガイドラインチェックシート」といった卒業論文の作成に関する手引きを作成し、学科独自のホームページに掲載している。また、それらに関して毎年度ガイダンス時に学生に周知しており、ダウンロードできるようにもしている。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

心理学科のカリキュラム概要は「履修の手引き」に詳細に明示している。教育課程、履修登録、進級に関する規程、基礎科目や専門科目の履修、自由科目などすべての内容や取り方についてわかりやすく解説している。卒業要件は、基礎科目44単位以上、専門科目88単位（必修8単位、学科基礎科目32単位以上、展開科目28単位以上、自由科目8単位以上）、計132単位である。その他、教職や資格取得のための教育課程についても説明している。到達目標の明示ならびに学習成果のフィードバックや成績基準の厳格化の認識を高め、学生の期待する学習成果の向上に努めている。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

学部や学科独自のホームページ、学部講義要項（シラバス）に上記の内容を明示している。さらに新入生オリエンテーション、在学生ガイダンス、基礎ゼミ、演習等の授業で機会あるごとに説明し、周知している。特に学科のホームページについては、閲覧を通じて教育目標や学位授与方針、教育課程の編成や実施方針を理解することにつながる内容を有しており、ツイッターやカレンダー機能などの便利な機能を付加することで、学生全員が心理学科のホームページを随時チェックするように工夫している。毎年、必要な情報をチェックできるようにコンテンツを充実させている。今後学生に聴き取り調査をして、実際に周知につながっているか確認する必要がある。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

定期的に開催する学科会議において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について不断に検証している。形式的な検証プロセスにならないよう、自由闊達な意見の交換を目指したブレインストーミングにより、能動的に学科の方針や規程について検討するようにしている。こうしたプロセスのなかで、4年生が人文科学研究科心理学専攻の科目を履修できる制度の運用を開始する仕組みが導入されるに至った。また、新カリキュラムの必要性が論じられ、改訂するに至った経緯がある。学位授与や倫理申請など、時代に適合するように改訂されてきている。改訂された場合は、その詳細は文学部履修の手引きに明示し、ガイダンス時に学生にアナウンスしている。学部講義要項（シラバス）だけでなく、心理学科独自のホームページを有していることにより、迅速な対応が可能であり、教育課程の編成・実施方針を明示している。こうしたPDCAサイクルを今後も継続していく。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

心理学科の教育課程の編成・実施方針に基づき、認知系科目群と発達系科目群を柱とした様々な授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。カリキュラムツリーをもとに、1年次に基礎科目や学科基礎科目を履修させ、2年次から学生の興味関心にしたがい専門性の高い学科展開科目を比較的自由に選択幅を広くして取れるように編成している。学科基礎科目においては、1年次では心理学科生に特化した初年次教育である基礎ゼミ（基礎科目）を開講し、高校から大学へのスムーズな学びの転換を目指している。さらに、心理学基礎実験により心理学への興味や基礎的な方法論についてのスキルを獲得させるようにし、2年次では研究論文の読み方や実験方法を具体的に学ぶ演習科目をほぼ全員が履修している。さらに、3年次以降は、研究法という科目によって、研究活動全体を可能にする学習活動を経験させるとともに、集大成として卒業論文を作成させることを必修単位としている。また、学生自身が個々に実際に調査・実験を行い発表するよう指導されている。特に演習や実習系の科目は教員相互の連携と情報共有を重視し、個々の学生が自身のスキルアップを確信でき、達成感を感じることができるようフォローアップしている。特に、年度の途中で教育課程の編成・実施方針に関する討議を集中的に実施し、問題点を拾い上げ次年度の対策を講じるようにしている。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

1 年次には市ヶ谷基礎科目を中心に、人文科学、社会科学、自然科学、語学、体育を幅広く履修することで、狭い知識の勉強に留まらず、生きる力を養う幅広い教養を獲得することが目指されている。同時に、心理学科の専門科目についても 1 年生から履修でき、基礎ゼミや基礎科目によって心理学についてのマクロな視点を獲得できる。2 年生以降は、演習、研究法という演習授業を通して、人間の心をテーマとするさまざまな研究論文に巡り会い、論文を通して専門性の深さを体得し、いまだ明らかにされていない人間の行動科学について探求する力を養っている。専門科目においては、専門知識にとどまらず、学問を学ぶのに重要な態度や姿勢、ならびに技能の修得を目指すことが各教員によって重視され教示されている。2 年次以降においても、自由科目の履修が求められているほか、認知と発達を柱に幅広い心理学を学べるように科目が整備されている。様々な心理的・社会的なリソースを活用して、複雑な時代や社会のニーズに対応できるレジリエンスを身につけ、至福に繋がる人間性の涵養をめざす教育課程が編成されている。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

心理学科では、教育課程の編成・実施方針に基づき、社会に貢献する心理学的研究の内容を提供している。初年次教育の基礎ゼミを行い、研究方法のマナーの修得を徹底している。2 年次までには幅広い心理学の分野の知識および基礎的なスキルを専門基礎科目で学び、3 年次以降は、より深い専門的な知識やスキルを展開科目で学ぶことになる。論文の検索の仕方、読み方、データの分析の仕方、プレゼンテーションの仕方といったスキルに関しては、2、3、4 年次に演習形式で行い、そして卒業論文につなげていく。学生は卒業論文で自ら問題設定をし、データを集め分析し、考察し、発表を行うことで、応用力、判断力、行動力を獲得する。この一連の作業は、積極的に問題発見をし、自ら解決するという社会人に期待される能力を育むために適切である。そして、心理学を生かした職業選択を支援することも視野に入れ、現場で働いている学外の特別講師を毎年招聘し、掲示板や心理学科独自のホームページの「最新ニュース」を通し学生に広く周知して受講を促している。さらに、2012 年のカリキュラムの改訂によって、特に演習授業では教員の連携を強め、個別の発表、グループ発表、ペアワークといった工夫も共有し、指導内容を充実させている。この演習から卒業論文までのプロセスは、他学科と異なり、スポーツ推薦入学者も履修できるようにしており、卒業論文の提出の決定時期も 4 年次開始時点迄猶予し、できるだけ学科への帰属意識を高め、参加できるように促している。その成果も見られるようになり、大学院受験をめざす者も現れている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

4 年生に対しては、大半の心理学科生が受講する基礎ゼミが、初年次科目として展開されている。高校での学びから大学への学びがスムーズに移行するように、知的好奇心を喚起し、読む、書く、聞く、話すといった基本的な力を伸ばし、研究することの意義やマナーを懇切丁寧に説明している。さらに、3、4 年生に対しては、文学部共通科目として「文学部生のキャリア形成」と「現代のコモンセンス」が設置されており、大学での学びが、将来のキャリアにどのように結びついて行くかというマクロな視点をもてるように履修を促している。心理学を活かす職業選択の存在や方法についても、公務員対策や人事系の職務、発達支援を行う企業などの紹介をするために特別講師として実際に心理学を活かす職場で活躍している卒業生を毎年招聘している。また、精神科病棟や学校、自治体での取り組み、施設などを見学に行く機会もできるだけ設けている。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

国際化に対応した教育の一環として、心理学科を希望する多くのアジアからの留学生を積極的に受け入れている。また、2012 年度からの新カリキュラムでは、カリキュラムの中の専門英語科目である「心理学外書講読Ⅰ・Ⅱ」を「心理学英語Ⅰ、Ⅱ」に変更し、国際的な場で発表できるだけの語学力の伸長に努めている。機会があれば、国際性を涵養するため、外国人研究者を講師として招聘し、学生に聴講の機会を提供している。心理学研究の論文も、できるだけ学部生から英文の査読雑誌にふれるようにし、メールを用いて海外の研究者に質問をしたり、資料を求める等のコミュニケーション力をもつよう促している。海外の学会の紹介や、TED(Technology, Entertainment, Design)などを通して、著名な心理学研究者の講演を聞くなどの情報のリソースを授業などで伝えている。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

全科目に関して、授業の到達目標やテーマ、授業の概要と方法、授業計画等をシラバスで公開し、授業外教育活動(課外活動)についてはその詳細を心理学科独自のホームページで明示している。授業形態として、すべての学年ごとにそれぞれの学年における習熟度に合わせた演習や実習形式の授業を履修させ、講義科目によって得た知識や技能を学生自身が応用・活用して、心理学の研究手法についての理解を深めることができるよう工夫している。さらに、課外活動としてフィールドワークも行っている。履修指導は、新入生に対してはオリエンテーション、それに続く専任教員による集団面接、学科の上級生で構成するピアサポーターによる履修講習会が実施されている。2 年生には、ゼミ説明会も行っている。このピアサポートシステムは、ピアカウンセリングを活用しており、互いの人間的成長能力を信じ、「支援する存在」でもあり「支援される存在」でもあるという互恵性を高めることによって、学習環境をポジティブな風土にし、個々の学生の能力を伸ば

システムである。ピアサポーターは、現在 30 名近くおり活発な活動を行ってくれている。転編入生に対しては、学科主任やゼミの担当教員が、面談等で取得単位や学習状況を確認した上で履修指導を行っている。2012 年度から新カリキュラムが運用されているが、旧カリキュラム対象の学生が単位を取得できずに新カリキュラムでの授業を履修せざるを得ないような場合には、誤解が生じないよう直接説明を行う機会を設けている。さらに、オフィスアワーを設けたり、教員のメールアドレスを公開したり、授業支援システム等の電子掲示板を活用する等、学生がアクセスしやすい環境を整えている。進級できていない学生には、電話、はがき、メールを利用してコンタクトし、個々に面接して、バーンアウトしないようなサポートを心がけている。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

1 年生、2 年生では、ゼミという形ではないがほぼ全員が履修する演習形の科目があることから、学生の雰囲気や特徴、個々の学生の状況等を学科会議等で報告しあい、情報を共有している。学習が進展しないものに対しては、日常の様子をもとに、わからない場合はサポートするので相談するように声かけをしている。心理学科に管理権のある教室は、授業がない時間には、自習室として提供されており、多くの学生が勉強している。教員は状況に応じて、個別指導やグループ指導をし、学習活動を促すファシリテーターとして機能している。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

シラバスに、時間外でどのようなことを予習また復習したらよいか具体的に明記しているほか、授業支援システムなどを利用して受講者にメールを渡し、予習や復習による学習の定着の意義を伝えている。また、ミニテストや、リアクションペーパーなどを授業の終わりや初めに実施し予習、復習の成果を平常点に加味したりしている。先にも述べたが、自習室の開放や大学院生が主に居場所になっている部屋の活用を促し、先輩に教えてもらったりする関係づくりもサポートしている。また、生活支援にかかわるが、アルバイトの入れ方や、時間の有効活用のスキルなど、生活態度や学習態度についてのアドバイスも全体に投げかけるようにしている。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

2 年次の「演習 I」は、少人数制を維持するために複数のクラスに分けて実施している。各教員の個性は抑制されるものの、教育内容に等質性をもたせることを重視し、シラバスのほか各授業の構成、手法などの情報を共有し、連携しながら実施している。リソースとなる英語論文を共有化し（各教員はそこから講読する論文を選ぶ等）、教育内容の平等性をも確保している。また、2012 年度入学生からの新カリキュラムでは、それまで 3 年次に設定されていた「演習 II」を 2 年次に実施し、実験計画法に関する知識とスキルを充実させることとした。統計方法や与えられた実験をこなすことができても、自力で研究を計画し、データ収集し、分析するといった一連の応用力を育てることが難しいが、その状況を克服し、スキルの積み上げや能力の伸長を可能にし、卒業論文作成に繋げることを目指している。この科目は春学期の「演習 I」とも連続性をもたせる工夫をしており、教員は異なるがバトンを受け渡すように学生の履修状況を踏まえた上で指導を可能にしている。情報メディア教育研究センターの協力の下に反転授業用のビデオ教材を開発し、学習効率の向上に向けて使用する工夫も導入している。さらに、3 年次生と 4 年次生の「研究法 I・II」では、縦の関係を利用し、研究テーマの発見や研究進捗作業に学年間の交流と継続性を育てる努力を払っている。「思考を活性化する」学習形態として、問題解決型学習や学生主体の学習方法など、各クラスで積極的に取入れられている。具体的には、パートナー・インタビューなどのペアワークから、グループワークまで、心理学で効果が示されている授業形態を積極的に導入している。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

全授業について、「授業のテーマ」「到達目標」「概要と方法」「授業計画」「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」「テキスト」「参考書」「成績評価基準」「学生による授業改善アンケートからの気づき」を明示している。個々の教員が自身のシラバス内容と実際の授業経過の齟齬を省察し、次年度においてより適切なシラバス作成が可能になるよう心がけている。さらには、先の項目で言及したように、同じ演習を複数の教員で実施していることから、教員同士がミーティングを設けて、シラバスの改善点の有無や詳細な方法について意見を交換して、検証している。学生によるアンケートは個々の教員にフィードバックされるが、教員全体でシェアし、学生に教員の気づきをフィードバックできるように、学科掲示板に今後の改善点などを明示している。2014 年度からは、専任、兼任にかかわらずすべての授業のシラバスを、学科教員で検証し、改善している。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

心理学科では受講生が少ない場合も含めた全科目について、学生による授業改善アンケートが行われており、学生のシラバスについての満足度を随時確認するようにしている。シラバスが、実際の授業を受けるうえで、重要な存在になることを担保するため、各授業での課題も具体的にまた詳細に記述するように心がけている。シラバスに沿って授業することによって、各授業の目標が達成されるようにプランニングされている。授業の経過は、メールや会議でシェアされ、シラバスから

はずれないように教員間で努力している。	
5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
<u>①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。</u> 成績評価基準はシラバスに明記している。単位認定についても、単位の意味とどのような学習活動を意味することかなど元々の定義について毎年ガイダンスの際に学生に説明している。それに沿い、客観的で公平な成績評価が可能なよう具体的にレポート 30%といった数値を可能な限り明示している。D や E 評価を受けた授業に関しては、学部制度として学生は成績調査申請を行うことができ、教員は問い合わせがあった件に答えている。その際、教員側に瑕疵があった場合、教授会の審議を経て、成績は訂正される。また、卒業論文に関しても予め評価基準（タイトルの適切さ、方法論の妥当性など）を心理学科独自のホームページに公開しており、学生自身がどのように評価されるかが理解できるよう透明化している。学科全体で発表会形式の口頭試問を行う場合にも、成績評価について専任教員全員で適切性を検討し決定しており、学科全体として公平で妥当性の高い成績評価を行っている。 <u>②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。</u> 編入生などの既習単位の認定は、申請のあった科目の内容について、本学科会の解説授業及び他大学等での授業との間の整合性の有無についてシラバス等をもとに学科会議で検討し、その結果を教授会で審議、承認を受けるという正式な手続きにのっとり行われている。現在のところ、案件が少ないが、今後留学や転編入の割合が増えてきた場合には、客観性のあるチェック項目が必要となる可能性はある。 <u>③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。</u> 少人数クラスを担当する演習科目においては、担当する教員全員が評価方法の基準設定について協議し、公正かつ厳格な成績評価の実施に努力している。たとえば、成績評価の基準について、シラバスに成績評価の配分を記入しているほか、単なる出席は成績にカウントしないなどについて合意を得ている。また、シラバスに書かれている学習目標の達成度を最大限に評価に用いている。 卒業論文の評価についても、絶対評価を基準にしながらも、教員によってその基準に齟齬がないよう、話し合いの場を常に設けている。	
5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
<u>①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。</u> 学科会議において、毎年の時間割編成時期に、担当授業者が主な授業での学生の履修状況を報告し合い、次年度の授業体制のありかたに反映させている。現在、4 年生まで進行している新カリキュラムでは、少人数ではあるが同じ科目を担当している教員が集まり、学生の学習姿勢や取り上げる課題について情報および意見の交換を実施している。学科全体で問題を呈してきた学生の情報を共有し、特定の授業のみの問題であるのか、全体において教育成果が表れていない問題が派生してきたのかを話し合うようにしている。 <u>②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。</u> 全科目について、学生による授業改善アンケートを実施している。それに対する専任教員全員の気づきを学生にフィードバックし、さらに学科教員のメーリングリストや学科会等で情報を共有し、教育課程や教育内容・方法の改善に活かしている。学生による授業改善アンケートやそれに対する専任教員全員の気づきもフィードバックすることにより、学生の授業に対する評価は全体平均と比較して常に高い。	
6 成果	
6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。	
<u>①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。</u> シラバスに示した「成績評価基準」に基づいて評価している。成績評価基準の設定は、各教員が学習成果を結果としてだけでなくつぎの意欲に結びつけていけるような評価基準にできるよう熟考して設定している。それゆえ、GPCA の利用方法についても、数値の一人歩きに終わらないよう、学生の視点から、学びへのモチベーションを高めるよう配慮して用いている。 また、こうした成果が将来の夢のある進路の選択につながるよう、多様な工夫をし、各取り組みの成果から学生の学習成果を包括的に測定している。具体的には、心理職の公務員対策自主勉強会、心理統計の勉強会、英文講読勉強会、脳波などの実験器具の利用のしかたを学ぶ研究会が開かれており、学生の就業および進学の結果と関連づけている。さらに、必修科目である卒業論文に取り組むことが、心理学科が掲げている教育目標への到達でもあり、学習成果を反映していると考えている。なぜなら、心理学領域に特有の知識のみならず、問題の設定のしかたやアイデアの産出、データ収集の方法や適切な分析、研究を実施する上での協力者とのコミュニケーション、得られた成果を先行研究の知見と対比して批判的に考察する力、それらを論文という形で論理思考能力および表現力などのすべてが、卒業論文作成に過程に含まれているからである。学士力で謳われている知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、統合的な学習経験と創造的思考力の獲	

得のすべてが、この卒業論文およびその取り組みから成果を測り評価できると考えている。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

成績分布については学生アンケート結果について学科会議等で話し合う機会を設定している。試験放棄については現在のところ問題として表れていないことから特にターゲットにして取り組みを考えていないが、登録した学生が受講を継続できる工夫は各教員の裁量に委ねて実施されている。進級については、学部の事務から出される留級生のリストをもとに全体で数だけではなく、名前や状況を把握している。学生によって、メンタルヘルスに問題があるのか、特定の授業だけ履修しているのか、経済的な問題があるのかなどを、守秘義務に反しない程度に教員間で情報を共有し、教員全員がこうした学生についてつねに配慮して支援できるような体制を整えている。

③学習成果をどのように可視化していますか。

学士力で求められるような資質の向上について、卒業論文の成果発表会がその役割を果たしていることについて先述した。この発表会はクローズではなく心理学科の全教員・全学部生に公開されている。論文自体は、主査および副査が精読しており、発表会では他の教員の発言も歓迎している。発表は学生一人ずつの口頭発表であり、4年間の演習形式の授業で修得してきたプレゼンテーション能力の到達度について評価できる。評価観点については、学生にあらかじめ公開されていることから質保証に役立つとともに、専門性をどの程度身につけてきたかが、全教員によって把握することができる。また、心理学科の場合、個々の学生の研究計画は、倫理申請のときから教員全員の目に晒されることや、実験室などの利用状況から、大半の学生の研究プロセスが可視できることから、4年間を通した成長ぶりを身近に感じることができている。

④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。

まず、予防面から力を入れている。新生入生に対しては、オリエンテーションで少人数のグループに分け、専任教員にわりふって互いにやりとりできる機会を設けている。さらに、今年度は続けてピアサポートのシステムから、上級生の歓迎会や履修の講習会などを開催して、大学生活での対人関係や学習システムの違いによるドロップアウトを予防している。スポーツ推薦の学生については特別なガイダンスを開き、学業との両立をはかれるよう支援している。

2年生以上は、欠席が目立つようになった時点で、各教員から学科主任が情報を共有し、早い段階で対応し、問題によっては学生相談室に繋げていく、あるいは学生相談室に相談にいつているかどうかなど他機関との連携をしながら支援していくように配慮している。成績不振などのことから留級してしまった学生については、例年、春学期開始まえに学部事務課よりリストをもらい、対象となる学生に往復はがきを送り、ガイダンスへの参加意思や近況を知らせるように連絡している。それでも連絡がつかない場合は、本人および保証人に連絡し、状況把握に努めている。今年度の留級者は、在籍者総数の1割弱であったため、積極的に全員と連絡をとり状況を把握することができた。大学に登校する意欲が取り戻せるよう、まずは相談する時間をとり具体的な履修を支援している。履修する必要がある科目の先生とも相談し、本人の心理的負担がないかたちで履修が可能になるよう臨機応変に対応している。スポーツ推薦で入学してきた学生は履修のしかたが異なる点があることから、スポーツ推薦担当の委員で学科にも所属している教員が、さらに面談して丁寧に対応している。こうした情報はすべて学科で共有し、いずれの教員もいつでも協力してもらえるよう、全体体制で取り組んでいる。心理学科の場合、地方出身で、入学時から対人関係などでストレスを感じている場合や、何かしらのきっかけでバーンアウトになっている状況が把握できたほか、メールではなく電話やショートメールでの繰り返しの連絡が効果のあることが明らかになった。

6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、卒業保留、退学状況を学科単位で把握していますか。

卒業に関わる単位数の確認は客観的に行われ、文学部教授会において所定の手続きを経て卒業判定をおこなっており、学位授与は適切に行われている。大学評価支援システムによる学科カルテから、留級者や、退学および除籍者数の推移を把握することができる。留級者数は、2010年度が22人、2011年度が19人、2012年度が25人、2013年度が16人となっている。今年度は、大半がコンタクトがとれ春学期から休学などを決めているのは5名ほどに留まっている。退学および除籍者は、2010年度0人、2011年度4人2012年度3人、2013年度7人とやや増加していることから、原因を分析し、今後の予防対応を話しあっていく予定である。卒業については、学生は手続きや評価基準を事前に知ることができるため、提出された卒業論文はすべて合格している。

②学生の就職・進学状況を学科単位で把握していますか。

文学部のパンフレットや法政大学心理年報などに、就職や進学状況を公開することから、毎年具体的な就職先や進学状況を学科単位で把握している。研究法などのゼミ割時には、必ず進学予定か等の情報も得ており、個々の学生対応が綿密にできるように取り組んでいる。就職先は、企業の業種は多岐にわたり、警察関係、家庭裁判所、自治体の児童相談所などの公務員志望も一定の割合存在している。進学については、学内進学者は少ないものの例年必ず希望者がいる。その他、臨床心理士などの取得をめざして他大学の大学院に進学希望者がいるかどうかについても、学科で把握している。

7 学生の受け入れ

7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。

<u>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</u> 心理学科のアドミッション・ポリシーは、「心理学学習に意欲があり、社会的貢献に対して関心の高い人材を広く受け入れるよう入試体制を組んでいる。さらには科学的な心理学を志向する人材も積極的に受け入れることを目指している。」である。これにしたがい、心理学の学びに意欲があり、なんらかのかたちで社会的貢献に関心の高い人材は、推薦入試制度を利用して広く受け入れている。また、科学的な心理学を志向する人材を積極的に受け入れるために、選択科目として数学や理科を取り入れていることを特徴としている。外国人留学生に関しては、特別入試を実施して広く門戸を開放しているほか、障がいのある学生から入学の要望があった場合には、できるだけ配慮するように個別に相談時間を設けて対応する体制を整えている。 入試情報に関しては、心理学科独自のホームページから大学の入試情報が記載されているページにリンクをはり、受験生が入試情報を得やすい環境を用意している。学部のパンフレット内の学科の説明も高校生がわかりやすい表現や情報の提供を心がけている。大学主催のオープンキャンパスや高校に依頼された模擬授業には積極的に参加して、心理学科の学生受け入れの方針を周知している。
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
<u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u> 2003年の開学科以来、入学定員超過率は0.97から1.20であった。ここ2年間の数字をみると2013年度1.06、2014年度で1.03と適正である。したがって、定員の超過および未充足については特段の対応はしていない。
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
<u>①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。</u> 入試経路別の学生の成績を検討している。入学経路は、附属校推薦、指定校推薦、スポーツ推薦、一般入試と多岐に渡っているが、教学企画課が経路別に入学後の学生の成績追跡調査を実施しており、その資料が毎年学科に知らされている。経路別のアンケート結果などは、大学のデータベースでも学科から閲覧できるようになっており、学科の特徴を他学科、他学部とも比較して、客観的な情報をもとに検証することができる。アンケートの満足度や成績も鑑みて、次年度の学生募集および入試経路について検討するというPDCAを行っている。入試に関しては、受験者数は十分確保でき適切な選抜を行っている。また、留級者の少なさから、心理学学習に意欲がある学生を受け入れていることが伺える。
8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
<u>①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u> 学部全体の項目を参照。
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
<u>①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。</u> 学科から教員を出し、委員会での議題を学科に適切にフィードバックし、十分に検討している。 <u>②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u> 心理学科内での内部質保証を行うための役割は、毎月全担当教員が出席して行う学科会議が担っている。2003年の心理学科開設以来、学科会は、ほぼ100%の出席率のもと、学科内で生じた問題の解決や教育体制の改善に向けてのアクションを、全教員が問題を共有しつつ行っている。また、本学科会は文学部教授会の下部組織であり、様々な項目について双方向的に情報共有や検討を重ねるシステムを整備している。学科会議で審議された内容は学科内での教育・研究の行動指針のみならず、学部に対しても教学改革委員会や質保証委員会、教授会などで情報を共有し、フィードバックしている。具体的には2012年度のカリキュラムの改変を目指して検討を行い、実行するに至っている。また、ハラスメントに対する具体的な行動指針を示し、主にオリエンテーションやガイダンス時に学生に周知することも行ってきた。教員の大半が、質保証やFDなどの委員を経験していることから、学科内での審議の際に必ず質保証の視点が入り、適切に機能している。
学生支援【任意項目】
学生への生活支援は適切に行われているか。
<u>・学科として学生の生活相談に組織的に対応していますか。</u> 学生の生活相談の内容は多岐に渡っているが、1、2年生は学科主任を中心に、3年生以上はゼミの教員を中心に、学生の生活相談に対応している。心理学科であることから、学生指導や教育相談のほか、望ましいコーピングのありかたなど、比較的広範な生活上の問題に対応するスキルやカウンセリングマインドを備えた教員が多く、学科一体になって支援体制を

とっている。オリエンテーションやイベントなどで、できるだけ学生の状況を知る機会をつくり、交流する中で孤立などの問題を予防している。ただし、学生がメンタル面で問題を持つ場合には、教師としての対応とカウンセラーとしての対応は両立しない可能性があるため、心の相談は学生相談室のカウンセラーに委ね、連携して対応している。不適応の背景に発達障がいの問題も考えられることから、発達障がい疑われる場合にはすみやかに学生相談につなげつつ、授業のなかで教授方法を工夫する等の支援を行っている。また、社会的要請が高いハラスメントについて、大学の規程をもとにした心理学科独自のハラスメントに対する具体的な行動指針を策定し、学生にオリエンテーションやガイダンス時に周知をしてきている。その他、健全な生活を阻害するようなマルチ商法やカルト団体、サークル等からの勧誘、ならびにドラッグ、アルコールへの注意喚起をガイダンス時にはしっかり伝えている。それでも、問題が生じた場合は迅速に学生を呼び出し状況を尋ね、ときには保証人との面談を行う等、できるかぎりの広範な生活支援を行っている。外国人学生が抱える異文化によるストレスや、学生の経済的な悩みなどについても、個々のケースに応じて、学科で話し合い、必要で適切な対応を行う努力をしている。

・学科として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。

オリエンテーション及びガイダンスの際には、パワーポイント等を利用して、スライドの一つに例をのせてハラスメントの予防に努めている。教員はもちろんのこと、学生側にもどのようなことがハラスメントの内容に含まれているのか具体例を示して説明している。ただし、本務校がなく兼任講師に専従している教員の場合には周知が徹底しないことが課題である。そのため、兼任講師採用の際の事務手続きの一環にハラスメントについての教員用のパンフレットが事務から渡されていると思うが、学科としても適切に伝わるよう工夫していく必要がある。

・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。

留学を希望する学生は1年に1名あるかないかであるが、学科としては、国際交流センター（現、グローバル教育センター）からの情報を受け、説明するようにしている。ただし、海外留学等の相談に組織的に対応しているかという点については今後の課題であろう。国際交流課や大学院との連携をしたうえで、今後、海外留学の目的（語学目的か、専門的な授業を海外で受けたい場合か、スクールカウンセラーなどの資格等の取得目的か）によって適切な対応ができるように備えていく必要がある。

教育研究等環境【任意項目】

図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。

資料室には、教員が購入している洋雑誌および和雑誌のバックナンバーを製本したものが整備されている。その他、学科の準備室や実験室には個別の知能検査等に関わる資料が管理されている。検査についての貸与はないが、マニュアル類や映像関係のDVDが貸し出しノートによって管理されている。課題を実施するためのタブレットについては、学生証の呈示によって貸し出しできるよう（家への持ち帰りは不可）整備されている。その他、所定の部屋に教員や大学院生の希望によって購入された英文および和文雑誌、専門書籍が図書係によって整理され、閲覧できるようにしている。

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようなになっていますか。

「心理統計法実習」「心理学基礎実験」などのクラスコマで実験や実習を伴う授業に対し、文学部からTAが割り振られている。これらの授業は、実験用具や応用統計ソフトであるSPSSを使用して課題をこなすという実習形式で展開されており、受講生一人一人への支援を行う機会が多いため、TAのサポートが必要とされている。その他、大勢の受講者がいる基礎科目についてTAの希望が教員から多く出ており、当該年度によって枠が限られている場合には、優先順位を決めてTAを配置している。その他、情報センター開設科目である「情報処理技法」の科目等は、心理学実験ソフトであるSuperLabを使用して課題を行う実習形式で展開されている。情報センターの枠と文学部の枠でTAが配置されているため、混乱することがある。今後、大学院生の教育の一環として、補助だけではなくもう少し将来の教員研修に近い補助が可能なリサーチアシスタントの枠が必要である。

研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。

「研究倫理」については、学部の演習の時間に、日本心理学会が定めた規程等に目を通させ、加えて研究における不正行為とは何か、不正行為に対し本学が如何に取り組んでいるか等、研究を進める上での留意点について説明している。学部生による卒業研究においても、研究計画申請書を作成し、学科の倫理委員会に提出し、審議されるプロセスを厳密に実施して

いる。学科のホームページで、研究計画申請書や説明書および同意書のサンプルが掲示されているほか、書式をダウンロードするように整備されている。近年、倫理意識が高まり、共同研究の場合にどのようなことが不正行為となるのか、研究を進める上での留意点や複雑な事例、さらには過去に問題となった事例について学ぶニーズが高まっている。今後、オンデマンド（eラーニング）のコンテンツの利用についても検討していく必要があると思われる。

社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。

学科のほぼ全員が、大学院特定課題ライフスキル教育研究員としても活動している。具体的には、生活上に必要なスキルを獲得する方法や、いじめの予防、犯罪心理の解説、特別支援に必要な行動分析など、さまざまな分野にわたって、シンポジウムや保護者、教員、地域の自治体を対象にした講座を通じて、教育成果を社会に還元している。複数の研究員のコラボレーションによる公開講座も実施している。これらの取り組みについては、今後も継続していく。

・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。

学科の構成メンバーの所属しているライフスキル教育研究所は、海外の研究所ともリンクをはっており、連携しながら研究を継続している。教員個別には、さまざまな連携による教育研究を推進しているが、将来、学科単位で科学研究費 A や B に応募するような組織的な研究が可能かどうか審議していく。

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

学科一体で、特定の地域や海外との交流事業を行う状況にはないが、教員によっては、学会員として国際学会を準備し、海外の研究者と積極的に交流している。また小学校や中学校などと連携し、いじめ予防やソーシャルスキル向上の支援といった取り組みをしている教員もいる。こうした場合は、学生や大学院生に社会貢献の貴重な機会を与え、人材育成にも役立つことから、今後一層積極的に取り組んでいく所存である。

現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	法政大学 HP https://www.hosei.ac.jp/bungaku/psychology/tokucho.html
1-2	法政大学文学部心理学科 HP http://www.hosei-shinri.jp/psychology/
1-3	新入生用オリエンテーション資料
1-4	在校生用ガイダンス資料
2 教員・教員組織	
2-1	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』
2-2	公募書類（募集した文学部専任教員、体育）
2-3	文学部教授会規定、文学部教授会規定内規、文学部人事委員会細則
2-4	心理学科採用・昇任基準等に関する覚え書き
2-5	2014 年度後期授業改善アンケートに対する気づき
2-6	http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm
2-7	2014 年度法政心理学会年報
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
	法政大学文学部 HP
	法政大学文学部心理学科 HP
	『2015 年度文学部履修の手引き』
	『法政大学文学部 2014』（文学部案内）
4 教育課程・教育内容	
	『2015 年度文学部講義概要（シラバス）』
	法政大学文学部 HP
	法政大学文学部心理学科 HP
	2014 年度法政心理学会年報
5 教育方法	
	法政大学文学部心理学科 HP
	2014 年度後期授業改善アンケートに対する気づき
	文学部心理学科講義概要（シラバス）

6	成果
	『法政大学文学部 2012』（文学部案内）
	法政大学文学部心理学科 HP
	2014 年度法政心理学会年報
7	学生の受け入れ
	法政大学文学部心理学科 HP
	法政大学入学案内 HP
9	内部質保証
	新入生オリエンテーション資料
	在校生ガイダンス資料
10	学生支援
	新入生オリエンテーション資料
	在校生ガイダンス資料
11	教育研究等環境
	2014 年度法政大学心理学会年報
12	社会連携・社会貢献
	大学院特定課題研究所ライフスキル教育研究所HP

III. 学部(学科)の重点目標

学生の履修指導を重点目標とする。ディプロマ・ポリシーを見直すとともに、カリキュラムマップを精緻化し、学科で期待される理念や目的がどのような学習過程を経て達成されるのかというプロセスを、学生の視点から明確に理解できるようにすることを目標とする。

IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	学科の教育の柱として体系化された「認知」と「発達」の二つの分野に基づくカリキュラムマップを明示し、順次性を確保したナンバリングの整備に向け、各科目の位置づけを検証する。
	年度目標	カリキュラムマップやナンバリングを整備する前提として、専門科目である学科基礎科目と展開科目の区分と学年の順次性との対応関係について明確にする。
	達成指標	カリキュラムマップやナンバリングを整備する前提として、専門科目である学科基礎科目と展開科目の区分と学年の順次性との対応について学科会議で複数回議論を行う。
	年度末報告	自己評価 S
		理由 第 13 回（10 月 12 日開催）および第 14 回学科会議（10 月 15 日開催）において、学科基礎科目と展開科目の区分と学年の順次性などの検討を行い、教育開発支援機構からの「共通フォーマット」に従って各科目のナンバリングについて論議した。その結果に基づき、第 19 回学科会議（1 月 21 日開催）において各科目のレベルおよび分野を検討し、具体的なナンバリング案を提出した。
	改善策	—
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	履修単位数に上限が設定されたことによる留級・卒業留級への影響を経年的に確認し、対策を講じる。また、学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を進める。
	年度目標	①留級・卒業保留の履修状況を調査し、実態を把握する。 ②学科教員が実践している「授業外に行うべき学習活動」を促進させる工夫を共有する。
	達成指標	①今年度の留級・卒業留級率を調査し、該当学生の中から可能な者に対して聞き取り調査を実施し、学科会議で報告し、その結果を検討する。 ②学科教員が実践している「授業外に行うべき学習活動」の内容を学科会議で話し合い、集約する。
	年度末報告	自己評価 S
		理由 ①各ゼミごとに留級・卒業留級した学生に関する情報をまとめ、第 2 回（4 月 16 日開催）、4

			回（5月21日開催）、6回（6月18日開催）、8回（7月5日開催）、9回（7月16日開催）、16回（11月19日開催）、18回（12月17日開催）、22回（2月25日開催）の各学科会議で共有した。また、欠席がちな留級・卒業留級学生に対しては、状況に応じて複数の授業担当教員が共同で指導を行うなどの試みを実践した。 ②シラバスに記載されている「授業外に行うべき学習活動」について学科内で情報を共有し、第20回学科会議（1月31日開催）において次年度の方向性を踏まえた上で内容を検討した。この結果に基づき、次年度の学科基礎科目および専門科目のすべてのシラバスを確認し、必要に応じて授業担当者に修正を求めた。
		改善策	—
No	評価基準		成果
3	中期目標		退学・休学・留級している学生に対する、主体的な学習活動や大学生活への参画を促進するための支援法を構築する。
	年度目標		効果的な支援法を構築するためにも、まず、メンタルヘルスについて、学科内で知識・情報を共有する。
	達成指標		参加可能な教員は原則としてメンタルヘルスに関する講習会に参加するとともに、参加できなかった教員は、学科会議を通じて、講習会の情報を共有する。
	年度末報告	自己評価	S
		理由	10月15日開催の『合理的配慮について「不調にみえる」学生の行動を巡って（文学部主催）』に全学科教員が参加し、メンタルヘルスに問題を有する学生への対応について具体的な対処法を含め情報を得た。
		改善策	—

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準		教育課程・教育内容
1	中期目標		学科の教育の柱として体系化された「認知」と「発達」の二つの分野に基づくカリキュラムの順次性・体系性を可視化するために、カリキュラムマップの明示とナンバリングの整備に向け、各科目の位置づけを検証する。
	年度目標		専門科目である学科基礎科目と展開科目の科目の区分や関連性と学年の順次性との対応関係を明確にして、カリキュラムマップとナンバリング・コードを導入する。
	達成指標		①科目のナンバリングの桁数を統一する。 ②科目のナンバリング・コードと連動したカリキュラムマップを作成する。
No	評価基準		教育方法
2	中期目標		履修上限を導入した年度の学生が2015年度に卒業するにともない、履修上限単位数の設定の有効性を経年的に検証する。また、学生の学習時間を確保するための履修指導や講義方法の工夫を組織的に進める。
	年度目標		①留級・卒業保留の履修状況を調査し、積極的に実態を把握し、支援する。 ②アクティブ・ラーニング等の積極的な実践と効果を高める工夫や効果の在り方を検証する。
	達成指標		①留級・卒業保留率者とコンタクトをとり、該当学生との面談数を増やし、履修を支援する。 ②学科教員が実践しているアクティブ・ラーニングの方法を共有して文書にまとめる。
No	評価基準		成果
3	中期目標		退学・休学・留級等、大学生活になんらかのトラブルを抱えている学生に対して、学習活動や大学生活への参画を促進するための支援法を構築する。
	年度目標		退学、休学、留級等、大学生活になんらかのトラブルを抱えている学生について意見交換を行い、対応策の事例を検討し、支援することを継続する。
	達成指標		メンタルヘルスに関する講習会への参加機会を増やし、学科会議を通じて講習会の情報を共有するほか、問題を抱える学生の個別の状況を把握する。

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
文学部は6学科を擁しているために、それぞれの学科ごとに学問・教育上の特性があり、学部としての取り組みを一様にするのは容易ではない。それでも、ジェンダー比率の改善の立ち遅れに対して、それぞれの学科の現状を考えて、専任教員の欠員補充に際して、ジェンダー比率の改善に取り組んでいることは評価できる。また、少人数教育に対する対応についても、2014年度に地理学科に1名、2015年度に日本文学科と史学科に1名ずつ助教を配置することができたことは、一定の改善として評価できる。	
現状分析に対する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	伝統ある学部としての文学部は、大学の理念と関係させることで、適切な目的が設定されている。6学科はそれぞれの方向性に即した目的が設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	文学部ならびに6学科として、理念・目的については、学生向けにはシラバスに明記され、また教職員に向けては、教授会・新任教員研修会や様々な機会を利用して周知されており、社会に向けてはホームページなどを用いて、理念・目的を、より詳しく具体的な解説を加えて、周知・公表されている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	文学部では学部長を含む執行部が定期的に検証を行い、改善の余地があれば、教学改革委員会や教授会で提案し、審議されている。学科によっては定期的に検証する仕組みは作られていない学科（日本文学科）もあるが、それぞれの学科が質保証委員会を中心に学科会議などを開いて、理念・目的の適切性の検証を行っている。
2 教員・教員組織	
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	文学部の各学科において、学位授与方針、カリキュラムを前提にして、それぞれの学科の理念や目的のために最適と思われる教員編成の確保に努めている。 大学院教育との連携については、文学部専任教員の約9割が大学院人文科学研究科に属し、学部と大学院との連携の人的な面での連携が図られている。哲学科・英文学科・史学科・心理学科では、大学院生と学部生への教育効果を視野に入れて、学部生が一部の大学院科目を履修することを認めている点は、学部生の大学院への進学への導入として評価できる。また地理学科では、人文科学研究科への進学を前提とした早期卒業制度を完備している点など効果が期待できる一方で、大学院科目の単位化についてはまだ行われておらず、今後の課題として検討を期待したい。 専任教員採用については、資格要件や能力などを明示した公募文書を教授会で承認し、明確化を図っている。昇格については、各学科がそれぞれの方針に基づいて条件を定めている。2014年度には、「採用、任免、昇格」についての規程がすべて整備された。 組織的な教育上の役割分担としては、6学科主任および通教3学科主任が学科ごとに、教員組織と教育研究を統括している。6学科の連携と学部全体の教育研究については、異なる学科から選出された文学部教授会執行部が、最終的に責任を負う。カリキュラム編成については、各学科2名・文学部教授会執行部による教学改革委員会で審議し、最終的に教授会で承認するという手続きを踏む。
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	文学部の教員組織については、年齢・性別・国籍・専門分野などのバランスに留意し、学部の理念を実現するために十分な編成を意識し、教育課程にふさわしい組織を整備している。6学科それぞれがそれぞれの学科の特色を生かすように教員組織を備えている。 教員の年齢構成については、6学科それぞれが出来る限り、年齢のバランスをとるように人事に気を配り、極端な年齢のアンバランスを避けるように努力している。
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	各種規程については、よく整備されている。具体的には、大学の諸規程とともに、「法政大学文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「文学部人事委員会規則」など学部の諸規程を定めている。 また、諸規程を適切に運用するための手続きを取っている。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	「学生による授業改善アンケート」を専任教員だけでなく、兼任教員にも実施していることは評価できる。アンケート結

果を受け、翌年度のシラバスで「教員の気づき」という形でコメントを掲載していることはアンケート結果の反映として評価できる。

また、文学部における初年度教育のあり方については、各学科の「基礎ゼミ」・日本文学科の「大学での国語力」の担当者から実践例の報告がなされ、初年度教育検討会（日本文学科）や春学期末におけるFD研修会（英文学科）、各学期末での特別学科会議（史学科）などといった形で教員間で問題点が共有され、次年度に向けて検討がなされている。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

文学部として修得すべき学習成果・その達成のための諸要件を明示した学位授与方針を設定し、ホームページで公表するとともに、「履修の手引き」で明示している。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

文学部では、教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針を、『シラバス』およびホームページで公表している。6学科がそれぞれの教育方針に則って、学生に期待する学習成果の達成を念頭に教育課程を整備し、専門科目の履修などの指導を行なっている。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

文学部では、大学構成員に向けて、『シラバス』で周知・公表し、社会に向けてはホームページや文学部案内を利用して公表している。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学部全体として、教授会執行部が判断し、教学改革委員会および教授会で適切性を検証し、改善の余地があれば教授会の審議・承認を経て改善を実施する仕組みになっている。2015年度以降はカリキュラムマップを利用し、検証を適切に進めることになっており、事実、2015年6月の教学改革委員会では、(1)年次進行に従った科目配置と(2)ディプロマ・ポリシーと科目との関連づけの2点を視覚的に表示した「2016年度から公開できるカリキュラムマップ」の原案が提示されるところまで来ている。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

文学部では、学位授与方針に基づいて目的・目標を設定し、それに基づいて、大学で学ぶ基礎的な能力を養うために市ヶ谷基礎科目の中に学部独自の「基礎ゼミ」（日本文学科では専門科目「大学での国語力」）を設置している。さらに、各学科の専門科目では、年次進行によって、体系的なカリキュラムを組織している。さらに4年次には学業の集大成としての卒業論文を必修化し、学生自らが問題を発見し、解決する方法を取得するように設定されている。以上のように、カリキュラムの順次性・体系性が確保されている。

さらに2014年度から継続的な議論を行なっている科目ナンバリングによってさらに順次性・体系性が確保される予定である。

教養教育から専門教育に至るまで、豊かな人間性を涵養する教育課程が、1年次から2年次にかけてリベラルアーツセンターが主催する「基礎科目」、「総合科目」を設置しながらも、3年次以降も履修できるように配慮されている。その結果、これまでの教養科目・専門科目という積み上げ式の教育ではなく、基礎科目と専門科目が有機的に連携した教育課程を編成している。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

6学科を擁する文学部では、「文学部共通科目」を設置し、狭い学科の範囲を超えてそれぞれの学科の特色を生かしながら、豊かな人間性を涵養し、高い倫理観をもった人材を育成すべき教育内容が提供されている。

2011年度より、「文学部生のキャリア形成」（2年次より）および「現代のコモンセンス」（2年次より）をオムニバスで開講するなど、現代社会のニーズに対応する就業力や社会倫理を養う目的のためにキャリア教育の試みなどを行なっている点は評価できる。この関連で言えば、2014年度文学部教授会執行部の手になる「2014年度学生モニター（文学部）報告書」（完成版）からは、「現代のコモンセンス」という科目について、その授業内容を改善するための具体的な検討作業が文学部全体のレベルで真摯になされている姿を垣間見ることができる。

グローバルな尺度で英語力を把握できるように、1年次4月と1月の二回TOEFL-ITP(R)の受験を推奨している。また文学部のスタディ・アブロード（SA）・プログラムでは、英文学科SA制度（長期・短期）を設置している。さらに哲学科では、「国際哲学特講」が設置され、これには授業の一環としてアルザス・ストラスブール・ハイデルベルクの滞在が含まれている。

「グローバル人材育成支援採択事業」によって設置されたERP（英語強化プログラム）を文学部学生が受講した場合、卒

業所要単位として認定している。	
5 教育方法	
5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
文学部の履修指導については、入学時、学科ごとに「新入生ガイダンス」を行い、さらに教員による「新入生オリエンテーション」を実施している。2年次以降の学生に対しては、6学科に共通して「在学生ガイダンス」を実施している。 さらには、スポーツ推薦入学者に対しては、保健体育部の協力のもとに、学科別ガイダンスに加えて文学部全体としてのガイダンスを4月に実施している。 新入生に対しては、すべての学科で5月ごろまでに、個人・グループ面接を行い、適切な学習指導を行なっている。また全教員がオフィスパワーを「シラバス」に掲載し、個々の学生への学習相談に対応している。 2年次以降は、ゼミ（演習）を通じて、学生の主体的な調査力・プレゼンテーション力を養うと同時に、卒業論文作成に向けて指導を行なっている。 卒業論文については、指導教員を定めて、一対一のきめ細かい指導を行い、口頭試問で総評を個別に与えている。指導教員は個々の学生の学習指導を丁寧に行い、適切に実施している。 2012年度入学生より、2年次以降について履修登録科目の上限を定め、再履修単位を含めて最高49単位と厳格化し、計画的な単位履修の指導を行い、授業時間外の学習時間を確保できるように配慮している。個々の科目については、担当教員が「授業計画」「授業時間外の学習（準備学習、復習、宿題など）」をシラバスに掲載し、予習・復習の時間を設けるように指導・指示している。 文学部共通科目「文学部生のキャリア形成」では、実際に企業などに勤務している社会人を講師に招くことで、現実的な問題を学生に語ってもらっている。それと同時に、学生とのディスカッションを通じて現代社会に即応した人材育成に取り組んでいる。 2014年度はアクティブ・ラーニングについての懇談会を開催し、文学部全体というわけではないが、少なからぬ反響があったことが確認されている。文学部の場合、アクティブ・ラーニングの授業形態と事実上親和的なゼミナールを多くの教員が担当していることもあって、新しい授業形態の導入への意識は高まっている。	
5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
文学部では、シラバスは決められた書式に則って、情報を記載し公表している。シラバスが適切に作成されているかの検証については、2013年度から、年度末に6学科から2名選出されている教学改革委員のうちの1名が、次年度用のシラバスを、第三者として検証して問題点を洗いだし、文学部としての組織的な取り組みに反映している。 授業がシラバスに沿って行われているかの検証については、「学生による授業改善アンケート」を学期末に行い、学生からの回答結果に基づいて検証している。必要に応じて、振り返りシートや後シラバスなども適宜活用している。	
5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
文学部の成績評価と単位認定の基準については、シラバスの「成績評価の方法と基準」欄で明示されている。基本的には成績評価は科目担当教員が行なっているが、訂正がある場合は理由と根拠を付して教授会で厳格に審議し、検討し、決定している。学生はD評価・E評価について、成績調査申請を行うことができ、教員は問い合わせがあった場合には答える義務がある。教員側に瑕疵があった場合は、再発防止策の提出とともに成績訂正を申し出、教授会の審議を経て成績訂正がなされる。 留学から帰国した学生や転編入学生の単位認定については、必要な場合には他大学からシラバスを取り寄せ、学科会議において精査した上で、教授会で審議・検討している。 科目ごとに成績評価結果に偏りがないように、FD推進センターが作成したGPCA集計結果が全教員にフィードバックされる。講義科目については、「A+」の評価は単位認定の20%以内を目処とするガイドラインが設けられており、極端に偏った成績評価がなされないように配慮されている。	
5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
授業評価については、文学部全体として、各学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がそれを授業内容にフィードバックすることで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の立場からチェックする体制を整えている。また、毎年、「卒業生アンケート」を実施し、成果を確認している。 また「卒業生アンケート」については、2013年度よりdesknet'sに掲載し、常時閲覧できるようにし、検証に役立てている。 上記のように、文学部全体として、また各学科として、改善アンケートを利用して、授業内容の質の向上に向けて利用している。また、学科ごとに「自由記述欄」のデータを提供し、学科判断で現状把握に努めている。	
6 成果	

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。
文学部としては、全学科で卒業論文提出が義務付けられており、学習成果の測定手段として用いられている。提出された論文だけでなく、早期からの指導・チェック体制も取られている。 6 学科のそれぞれの学科の多様な科目で学んだ成果の判定については、それぞれの学科で工夫を凝らし、学科の特色を生かした習熟度の測定が図られている。 成績分布・試験放棄、進級などの状況を、担当教員が把握していることはもとより、学部としては GPCA 集計結果の学部別データを申請・入手し、各学科に配布している。それぞれの学科が、データにもとづいて様々な状況を把握し、必要に応じて個別の指導を行なっている。 学習成果の公表として、卒業論文で見てみると、前年度のタイトル一覧の在校生への公表（哲学科）、4 段階評価の卒業論文ルブリックの作成（日本文学科）、原則としての予備版の提出（英文学科）、4 月の在学生ガイダンス時における卒業論文の抱える問題点の明示・公表（史学科）、卒業発表会等での全学生の卒業論文成果の発表（地理学科）、学科の全教員・全学生に公開された形での卒業論文成果発表会の開催（心理学科）といった具合に、6 学科でそれぞれのやり方で、学科教員・学科生に向けて成果を可視化している。優秀な卒業論文については、学科の機関紙に掲載するなど、在校生の学習意欲を高める措置などを実施する学科もある（日本文学科・英文学科・史学科・地理学科）。 それぞれの学科の方針があるので一概に言えないが、学生たちに対する刺激として、卒業論文が機関紙に掲載される可能性が開かれているという仕組みを持っていることは優れた取り組みと言える。実施していない学科もあるが、学部全体として検討することを期待したい。 成績が不振な学生に対しては、各学科でそれぞれの方策で対応している。学部としては、特に問題がある場合は、教授会で報告されている。2013 年度より、9 月に 6 学科主任と教授会執行部による「留級者・進学者・成績不振者の情報交換会」を開催し、現状把握や各学科の対応について情報の共有を図り、今後の取り組みに生かしている。また、新入生の段階から、成績不振者が出ないようにオリエンテーションなどを通じて予防策を講じている点は評価できる。
6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
文学部では 2 月に卒業判定教授会を開催し、資料と共に各学科で確認した 4 年生の卒業・留級について報告をうけ、教授会として正式に判定している。4 月の教授会で、卒業・卒業保留・退学状況について各学科に報告している。退学については学費未納による退学、病気や一身上の都合による退学など、適宜、学科会議を経て教授会で承認している。 学生の就職・進学状況については、キャリアセンターから資料を得て、教授会構成員全員に資料を配布・送付して周知している。データを配布し把握するだけの学科が多い中、心理学科は、ゼミに入る段階で進学か就職かの情報をえて個々の学生に対応しており評価できる。
7 学生の受け入れ
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
文学部 6 学科がそれぞれの学生の受け入れ方針を設定し、公表している。学科によっては修得しておくべき知識などの内容に差があるが、それぞれの仕方では受け入れに努力している。
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
文学部では、定員の超過率・充足率については教授会で把握し、次年度の対策については執行部と理事会が協議を行うことで、適切に対応している。
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
文学部では、特別入試については 6 学科の委員からなる「入試小委員会」において、一般入試については各学科において、選抜方法や募集人数について検討し、教授会で審議・了承を得ている。 検証という点については、入学後の成績追跡調査などを用いて、次年度の学生募集および入試経路について検討するという形で、学科として取り組んでいる学科（心理学科）もあるにはあるが、学部として取り組んでいることがあまり明確ではないので、改善が望まれる。
8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
「法政大学文学部教授会規程」および「文学部教授会規程内規」を定めて、学部長をはじめ各職が設置され、教授会、各種委員会が適切に運営されている。
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
質保証委員会を設置し、教授会・教授会執行部に対して適切に活動している。

文学部質保証委員会、文学部教学改革委員会、教授会でそれぞれの役割を教員が負うことで、適切に質保証活動に参加している。
教育研究等環境【任意項目】
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
学内規程を教授会で周知し、専任教員に閲覧可能な状態にしている。
その他法令等の遵守状況
特になし
2014 年度目標の達成状況に関する所見
文学部の 2014 年度目標の達成状況について、中期目標・年度目標とも年度末においてそれぞれほぼ達成された点は、評価できる。 なお、「成果」項目の自己評価が「S」となっている点については、「2014 年度留級者・成績不振者情報交換会議事録」からうかがわれるように詳細かつかなり突っ込んだ形での情報交換がなされていることは高く評価できる一方で、メンタルヘルスの専門家を招き講習会を開催したという事実（そのこと自体は評価できるのだが）だけで、目標としていた「最新の認識を深める」ということが「達成された」とまで言えることになるのか、という点、首を傾げる向きもあるかもしれない。しかし、この後者に関しては、そうした講習会開催の事実だけではなく、文学部では各学科で 1 年次より専任教員がクラス担当制に近い形で関わる仕組みがあり、その土台の上に講習会が行なわれているのだという点をも視野に入れておく必要があるだろう。
2015 年度中期・年度目標に関する所見
「アクティブ・ラーニングをアクティブにする」（2015 年 1 月 21 日文学部懇談会メモ）を見る限り、アクティブ・ラーニングという授業形態を現実のものにするためには、（情報共有やそのメリット、デメリットの検討を含めて）文字通り様々な試行錯誤が必要になってくるのではないと思われるが、「教育方法」欄の 2015 年度の年度目標の一つとして「アクティブ・ラーニングに対する意識を高める取り組み」を設定して、その方向で果敢に取り組もうとしている姿勢は高く評価できる。 また、2014 年度に引き続き、2015 年度の年度目標に、退学・休学・留級などの大学生活にトラブルを抱えている学生に関する意見交換と対応策の事例検討の継続が掲げられている。この問題は、対応の仕方が微妙なだけに丁寧かつ慎重な検討が必要なものの、「留級者・成績不審者情報交換会」を開催するとある点については、「情報交換会」を踏まえて、その先の取り組みに踏み出すことを期待したい。
認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見
該当なし
総評
文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部 2016 GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。 学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いといえることができる。 このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうる点が懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。 なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。